

令和7年度 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業
農村RMOモデル形成支援 実施状況（全93地区）

令和7年9月

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 実施状況

令和7年9月16日時点

中国四国（計28地区）

島根県（5地区）

- 52 今福まちづくり委員会（浜田市）
- 53 池田集落協定運営委員会（大田市）
- 54 躍動と安らぎの里づくり鍋山（雲南市）
- 55 三原農村RMO（川本町）
- 56 口羽地区振興協議会（邑南町）

岡山県（4地区）

- 57 上加茂地区住民自治協議会（津山市）
- 58 新山地区まちづくり協議会（笠岡市）
- 59 みまさか農村RMO推進協議会（美作市）
- 60 ミツ山レモン普及協議会（浅口市）

広島県（5地区）

- 61 田幸地区町内会連合会（三次市）
- 62 布野町まちづくり連合会（三次市）
- 63 庄原市山内集落地域振興協議会（庄原市）
- 64 高地域振興協議会（庄原市）
- 65 安田地区未来づくり協議会（神石高原町）

山口県（3地区）

- 66 祖生ふるさとづくり推進協議会（岩国市）
- 67 真木浜木地区まちづくり協議会（長門市）
- 68 日積地域活性化協議会（柳井市）

徳島県（6地区）

- 69 加茂谷RMO推進協議会（阿南市）
- 70 椿町農村RMO運営組織協議会（阿南市）
- 71 奥阿波RMO推進協議会（阿波市）
- 72 Kozato Labo（美馬市）
- 73 赤松地区農村RMO推進協議会（美波町）
- 74 端山地域RMO推進協議会（つるぎ町）

愛媛県（3地区）

- 75 横林カスタマイズ（西予市）
- 76 奥松瀬川地区農村活性化協議会（東温市）
- 77 石畳地域協議会（内子町）

高知県（2地区）

- 78 北川村地域活性化協議会（北川村）
- 79 集落活動センター「おちめん」推進委員会（梼原町）

九州（計14地区）

福岡県（1地区）

- 80 採銅所地域コミュニティ協議会（香春町）

長崎県（2地区）

- 81 田代地域むらづくり協議会（松浦市）
- 82 岐宿まちづくり協議会山内支部（五島市）

熊本県（5地区）

- 83 東陽農村RMO協議会（八代市）
- 84 菊鹿さきもり隊（山鹿市）
- 85 宮地岳みらい里山協議会（天草市）
- 86 山江村未来づくり協議会（山江村）
- 87 くまむら地域再生協議会（球磨村）

大分県（1地区）

- 88 山浦地域活性化協議会（杵築市）

宮崎県（3地区）

- 89 酒谷地区むらおこし推進協議会（日南市）
- 90 下塚田ふるさと応援隊（日南市）
- 91 すきRMO協議会（小林市）

鹿児島県（2地区）

- 92 郡山農村RMO（鹿児島市）
- 93 北山校区コミュニティ協議会（始良市）

近畿（計12地区）

滋賀県（3地区）

- 40 仰木地域共生協議会（大津市）
- 41 東草野農業振興会（米原市）
- 42 桜谷地域農村RMO推進協議会（日野町）

京都府（3地区）

- 43 中六人部地区農村RMO事業推進連絡会議（福知山市）
- 44 摩気地域振興協議会（南丹市）
- 45 伊根町農村RMO推進会議（伊根町）

兵庫県（1地区）

- 46 豊かな郷づくり協議会（赤穂市）

奈良県（5地区）

- 47 福の住里協議会（天理市）
- 48 東山地区里山再生協議会（山添村）
- 49 やんばいのお協議会（山添村）
- 50 さくらファーム・ひがしとよ（山添村）
- 51 明日香むらおこし協議会（明日香村）

北陸（計15地区）

新潟県（4地区）

- 23 別俣みんなのふるさとづくり推進協議会（柏崎市）
- 24 高柳RMO検討委員会（柏崎市）
- 25 清里区農村RMO協議会（上越市）
（（一社）柳池農業振興会より名称変更）
- 26 夢ビレッジ胎内290（胎内市）

富山県（8地区）

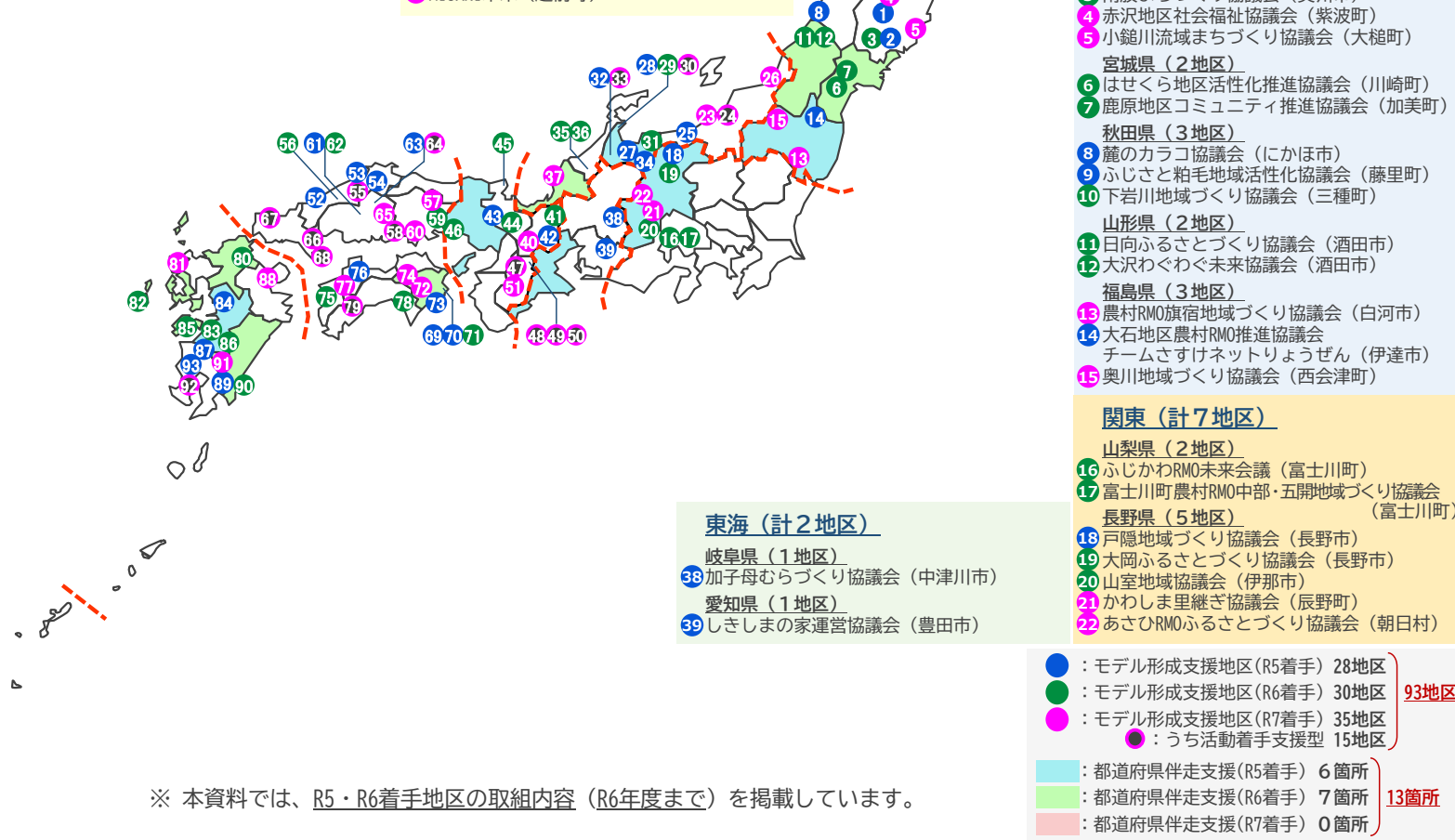
- 27 黒瀬谷KIRARI活性化協議会（富山市）
- 28 速川地区まちづくり協議会（氷見市）
- 29 十二町持続可能な地域づくり推進協議会（氷見市）
- 30 久目地区地域づくり協議会（氷見市）
- 31 東山地区まちづくり協議会（黒部市）
- 32 大鋸屋地域づくり協議会（南砺市）
- 33 北野地域づくり協議会（南砺市）
- 34 東谷活性化協議会（立山町）

石川県（2地区）

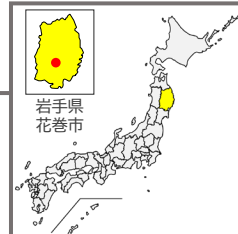
- 35 しらみね未来づくり会議（白山市）
- 36 白山市木滑地区協議会（白山市）

福井県（1地区）

- 37 MISAKI未来（越前町）



農村RMOモデル形成支援 谷内第一行政区 たてまち地域づくり協議会（岩手県花巻市）



農用地の保全、担い手不足、高齢者生活支援といった課題に対し、「人や組織が暮らしで繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する」との思いを共有しながら住民主体の事業を継続する。

#福祉農園、#地域資源の掘り起こし、#他機関と連携

対象地域

- (事務局名)
(個人)
- (地域の範囲)
旧小学校区（3集落）
- (土地面積（R5.12月時点））
390ha
- (農地面積（R5.12月時点））
146ha
- (世帯数（R5.12月時点））
123戸

構成員

- ・館迫農業振興会
- ・館迫農地保全組合
- ・猿ヶ石農家組合
- ・谷内第一行政区自治会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・水田区画が小さく農道も狭いため、農作業効率が悪い。
- ・担い手の高齢化を踏まえ、農地整備事業に向けた農業生産法人の設立計画を進めていくことが必要。
- ・外部人材を含めた、地域ぐるみの農用地保全の体制づくりが必要。

地域資源活用

- ・地域資源の掘り起こし、整理、分析ができていない。
- ・「農業経営」と「高齢者の生活支援」に活用可能な地域資源の掘り起こしが必要。

生活支援

- ・地区内123世帯中、高齢者独居世帯が30世帯であり、対応が必要。
- ・高齢化や資金難から、有志による交流サロン活動や見守り活動が休止となっている。
- ・住民主体の高齢者生活支援の仕組みが構築されていない。

課題に対する対応方針

- ・農地整備事業の実施を想定し、地区内全域をカバーできる農業生産法人を設立する。
- ・地域ぐるみで農用地を保全できる体制の構築。
- ・遊休農地を貸農園や福祉農園として活用し、交流人口を増やす。

- ・家庭雑排水が一切入らない水源や、急傾斜の棚田の景観など、地域の豊富な資源を活用する。
- ・「農業経営」と「高齢者の生活支援」に活用できる地域資源を掘り起こし、整理・分析を行う。

- ・高齢者独居世帯に対し、「安否確認システム」を導入する。
- ・高齢者が楽しく交流できる「サロン」を開設する。
- ・行政や社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携した、住民主体の生活支援体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・農地の維持管理。
- ・農業用水路及び排水路の清掃と管理。
- ・遊休農地対策(活用)。

- ・水源や棚田の景観等の地域資源の活用、それぞれの魅力を組み合わせた取り組みの企画・実施。
- ・「交流人口」の増加。
- ・「関係人口」の創出。

- ・見守り・安全確認、外出支援。
- ・宅地周りの除雪・草刈。
- ・人が繋がる配食サービス。
- ・高齢者の交流と健康づくりのためのサロン開催。

推しポイント 誰もが安心して暮らせる、未来に希望を持てる地域をつくる活動が始まりました！



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・既存の将来ビジョンを基にアクションプランを策定し、地域運営組織の必要性を学ぶ研修会や交流イベント等、初年度に実施可能な具体の取組に順次着手。

- ・活動が本格的に始動し、3つの部会に分かれてそれぞれ取組を行った。
- ・新たな交流人口の創出を図ることができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・福祉農園「ふれあい農園」の設置・運営、研修視察、農用地のゾーニング。
- ⇒地区内の農用地利用の実態と耕作者の意向を調査し、先進事例等を参考に、農用地の利用計画を策定できた。



- ・遊休農地を福祉農園として活用し、共生型地域コミュニティの形成につなげる取組。
- ⇒ふれあい農園で各種の野菜を栽培できた。特に、大根はイベントだけでなく福祉団体への寄付を通じて新たな交流が生まれた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・福祉農園での体験型収穫祭の開催、地域資源活用研究会「なんでも活用団」の発足。
- ⇒体験型収穫祭には100人超の人々が参加した。「なんでも活用団」はワークショップを実施し、地域資源を掘り起こした。



- ・地域資源を活用した加工品の開発・試作を行い、収益を生み出す仕組みづくりを実施。
- ⇒紹介パンフレット案の作成に繋がった。また、ラズベリージャム、そば、味噌の試作に取り組み、次年度取組への準備が進んだ。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援（安否確認等）システムの実証実験、高齢者交流「たてまちサロン」の開催。
- ⇒5世帯で実証実験を実施し、課題が把握できた。サロンでは開催を通じて健康チェックや相談等を行い、継続を確認できた。



- ・高齢者の独居世帯を対象にした「生活支援システム」の拡充を図った。
- ⇒生活支援システムの実証実験やサロン開催の他、新たに外出支援にも取り組み、高齢者生活支援の拡充を行うことができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 奥州市衣川北股地区 星の広場（岩手県奥州市）



地区外からの支援及び内外の連携体制を強化して、農用地保全活動や地域課題解決に取り組むボランティアセンターとしての機能を拡充しながら、地域で支え合う農村集落づくりを推進する。

#関係人口、#大学との連携、#遊休農地の活用、#お試し農園、#6次産業、#獣害防止

対象地域

(事務局名)
北股地区振興会

(地域の範囲)
旧小学校区（6集落）

(土地面積（H27.4月時点））
4,415ha

(農地面積（R5.12月時点））
302.37ha

(世帯数（R5.11月時点））
132戸

構成員

- ・北股地区振興会
- ・奥州市社会福祉協議会
- ・中山間直接支払集落協定
- ・北生会

- (連携先)
- ・大学教員等
 - ・胆沢猟友会衣川支部
 - ・奥州市関係部局
 - ・農業団体（JA、土地改良区）

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農用地維持の人材（担い手）不足。
- お試し農園のサポート人材の不足。
- 高齢農家の草刈り作業の負担増。
- 獣害（イノシシ被害）の拡大。

地域資源活用

- 地場製品の新たな加工品の開発。
- 用水路の機能維持と周辺の森林や散策スポットなどを結び活用策。
- 地域資源としての公共施設の有効活用。

生活支援

- 地区全体を対象とした、高齢世帯へのボランティアの受け入れ及びネットワークづくり。
- 高齢者のデジタル活用支援。
- 免許返納者や一人暮らし高齢者に対する買物・交通支援。

課題に対する対応方針

- 農用地保全体制の広域化。
- 「お試し農園」の支援体制整備。
- 「草刈応援団」の組織化。
- 大学等と連携した獣害対策。

- 山ぶどう等の加工品開発と販売。
- 森林や林業への関心を高める取組の実施や、散策ルート（フットパス）策定に向けた検討。
- 公共施設の新たな活用策の検討。

- 地区全体をカバーできるような高齢者支援体制の構築。
- 市や社協と連携したサポート体制の構築とデジタルの活用促進。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地区内農地の将来像に向けた話し合いと実践。
- 新たな制度や手法の導入（獣害対策、省力管理、新品種等）。
- 内外の人材による支援体制の構築。

- 休止した温泉施設の利活用。
- 新たな地域資源の発掘、地域資源を活用した特産品づくり。

- 移動販売と外出支援の新たな仕組みづくり。
- コミュニケーションと情報共有・世代間の交流拡大の仕組みの構築。

推しポイント かつて2年連続日本一に輝いた星空の下で、「平常時におけるボランティアセンター」のネットワークやノウハウを活用しながら、今後の「縮小社会」に向けたビジョンの策定と実践に取り組みます。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・地域住民への聞き取りや座談会による地域課題の洗い出し、研修会や先進地視察による知見の収集等を踏まえ、住民代表の話し合いを経て地域の将来ビジョンを策定。

- ・1年目の取組を踏まえ、ビジョンを一部見直したほか、関連する研修会や実証の取組を行った（草刈の軽減・新規作物試験栽培、特産品試作、廃校等の活用）。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・遊休農地の活用や草刈り作業の負担軽減、鳥獣等の知見の収集及び情報共有を図った。
- ⇒農用地保全に向けて、地域計画でも活用可能な農地マップを作成することができた。



- ・草刈作業等の負担軽減・新規作物の栽培実証、獣害対策の計画策定等に取り組んだ。
- ⇒遊休化が懸念される農地の管理負担の軽減と大豆栽培に関する知見の共有が図られた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域課題の洗い出し・危機感の共有・参画意識の醸成を図った。
- ⇒当年度に休止が決定した温泉施設の利活用問題を中心に、座談会等で地域の課題を洗い出し、対策の検討に繋がった。



- ・地域おこし協力隊等の外部人材と連携した特産品の試作及び温泉活用の実証を行った。
- ⇒栽培した大豆の試食会や学生による温泉・廃校の活用体験等で新たな知見が得られた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・個別の課題（高齢者の買い物、外出、情報格差等）解決に向けたビジョンを策定した。
- ⇒生活面の課題について、世代間での話し合いを通じ、コミュニケーションの大切さが共有された。



- ・高齢者向けの移動販売や外出支援等の計画の取りまとめと一部実証にも取り組んだ。
- ⇒民間事業者の移動販売と更なる話し合いで生活支援全般のニーズの共有が図られた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 南股地区 南股まちづくり協議会（岩手県奥州市）



南股中山間連絡協議会と南股地区振興会が連携し、持続的な活動を展開させる。旧南股小学校（地区センター）を地域コミュニティの拠点とし、地域住民等が主体とするコミュニティ運営を目指す。

#農用地の現状把握、#地域資源を活用した加工品開発、#高齢者の生きがいづくり

対象地域

（事務局名）
南股地区振興会

（地域の範囲）
旧小学校区（5集落）

（土地面積（R5.3月時点））
4,000ha

（農地面積（R5.12月時点））
172ha

（世帯数（R7.3月時点））
146戸

構成員

- ・南股地区振興会
- ・南股中山間連絡協議会
- ・奥州市社会福祉協議会
- ・地域おこし協力隊

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や後継者不足による遊休農地及び耕作放棄地の増加が課題である。

地域資源活用

- 農業人口の減少や高齢化などの影響による自然景観の管理不足対策。
- 地域資源の掘り起こし調査を行い、資源の利活用による地域ブランド創出を図る必要。

生活支援

- 高齢者世帯の増加による見守り・安全確認、サロン活動等の支援人材不足の対策。

課題に対する対応方針

- 農地の活用状況を調査のうえ守るべき農地を明確にし将来に向けて維持管理を円滑に行えるような体制づくりを目指す。
- 農地情報の集約、将来ビジョンに基づくワークショップ等の開催、現地調査、研修などを実施する。

- 地域資源活用の加工品開発に向けたワークショップの開催。
- 地域資源を活用した加工品開発に併せ商品化に向けて課題は何か解決策を検討し、地域資源を活用した販路のあるまちづくりを実証を実施する。

- 地域コミュニティの維持に併せ高齢者の外出と生き生きと交流する場づくり。
- 子供から高齢者までが暮らしやすいと感じる地域にするための将来ビジョン及び行動計画の策定。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 「守るべき農用地」の働き方の改善による南股らしい農業を描き実践する。多世代が協力して農業に関わる農村・農業を描き、実践する。

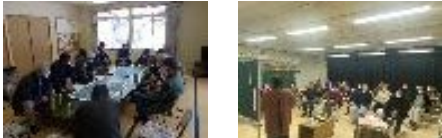
- 南股地区センター（旧南股小学校）を交流施設の拠点として、地域力を活かした取り組みを実践する。
- 地域農産物を活用した商品開発並びに販路開拓に向けた取組を実践する。

- 住み慣れた地域で、いつでも安心して暮らせる、支え合う地域住民の仕組みづくりを創出する。

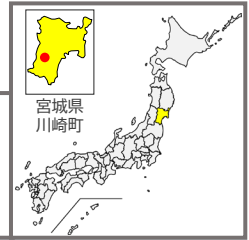
推しポイント

高齢化率51%を超える地域ですが、元気で生き生き楽しく暮らせる地域づくりに取り組んでいます。また地域資源を活用した新たな商品開発にも取り組んでいます。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・過年度に改定した「南股地区コミュニティ計画」を基に、アンケート調査を実施。ワークショップ等で地域課題の洗い出しや解決に向けたアイデアを出し、将来ビジョンを作成。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農地・農業将来ビジョン作成と、ビジョンに基づくワークショップの開催。 ⇒中山間営農組合による南股中山間連絡協議会を発足、地域農業が直面するさまざまな課題や農用地の現状について情報共有した。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源活用ビジョン作成と、地域資源の活用に向けた検討会の実施。 ⇒旧南股小学校（南股地区センター）の活動計画を作成するとともに、地元産そばなどを使用したスイーツの試作品を開発できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援ビジョン作成と、ふれあいサロン研修会等の実施。 ⇒ふれあいサロン研修会等を通し、地域住民が支え合う仕組みづくりの検討を進めた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 支倉地区 はせくら地域活性化推進協議会（宮城県川崎町）



農地の集積や担い手の育成に向け、法人化による地域経営を模索していき、地域農業の受け皿として持続的な農業経営を行いながら、コミュニティビジネスも含めた地域運営組織への移行を目指す。

#遊休農地の活用、#法人化、#集落営農、#歴史、#ブランド化、#鳥獣害対策、#廃校活用、#生きがいづくり

対象地域

（事務局名）

はせくら地区活性化推進協議会

（地域の範囲）

旧小学校区（3集落）

（土地面積（R5.1月時点））

887.9ha

（農地面積（R5.1月時点））

280.9ha

（世帯数（R5.11月時点））

212戸

構成員

- ・支倉本郷協議会
- ・支倉上行政区長、下行政区長
- ・支倉農林振興組合
- ・支倉地区農地保全隊
- ・まる合同会社
- ・株式会社ALL SNOW
- ・川崎町

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 遊休農地の拡大。
- 農地保全に関わる人材の高齢化。
- 農地集積等により、地域農業の効率化が求められている。
- 野生鳥獣被害の拡大。

地域資源活用

- 廃校活用施設が開設したが、コロナ禍により集客力が低下。新たな活用方法の模索が必要。
- 支倉常長ゆかりの地を活かした観光資源が有効活用されていない。
- 農産物等における地域内外への有効な販売方法の模索・確立。

生活支援

- 高齢者の独居世帯が増加し、買い物支援などの生活支援策が必要。
- 農家の高齢化に伴い、直売所等への出荷が困難となってきた。
- 高齢者でもできる農業や地元で働く場づくりなど、生活の為に収入源の確保が課題。

課題に対する対応方針

- 農地集積や新規作物の導入により、遊休農地を解消。
- 農業法人の立ち上げ。
- 新たな高収益作物の導入。
- 鳥獣被害防止方策の検討。

- 地域農産物の販売拡大や、飲食部門での活用、新たな特産品開発等を連携しながら展開。
- 地域資源を活用した観光プランづくり、地域の高齢者も巻き込んだ体験プログラムの実証により、観光交流人口の拡大を図る。

- 高齢者でも活躍できる場づくりを実施しながら、独居世帯に対する買い物や配食支援などを実施。
- 出荷が困難となった高齢農家の野菜の集荷システムを検討し実証する。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 儲かる農業、販売力の強化。
- 担い手の確保・人材の育成。
- 高齢化に対応した農地保全。
- 野生鳥獣被害撲滅への対応。
- 農業をし続けられる環境。

- 住民の知恵と力の利活用。
- 遊休農地に新たな価値創出。
- 山林の維持・保全・利活用。
- 地域拠点に多様な人を結集。
- 地域の歴史を強みに変える。

- 多世代が集える環境づくり。
- 地域で地域の課題を解決。
- 体制づくり・仕組みづくり。
- 孤立・孤独を生まない環境。
- 生きがい・やりがいづくり。

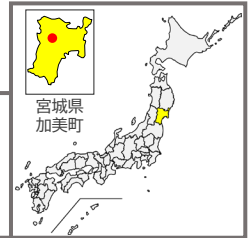
推しポイント

旧支倉小学校（廃校）を活用した観光交流施設である「イーレ！はせくら王国」を核に、子供からお年寄までの多世代が「この地域で暮らし続けたい」と思う地域をつくります。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・住民意識調査や農用地利活用調査、話し合いにより地域の課題の整理を実施。課題解決に向けたプロジェクトアイデアを抽出し、地域ビジョンを作成、地域内へ共有。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・勉強会・視察研修会等の企画開催（農法・新品目導入）。農用地利活用計画(案)の作成。 ⇒アンケート調査や話し合いにより、課題解決に向けたアイデアや地域の将来像を抽出し、農用地利活用計画(案)を作成できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・農業(新品目等)を核とした地域戦略の策定。 ・地域ビジョンの作成。 ⇒食用バラや蕎麦、酒米を初めとした高収益作物の勉強会や視察研修を行い、地域戦略と地域ビジョンの作成に繋げた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援に関する住民ニーズの調査(アンケート調査)と話し合いの実施。 ⇒民生委員や関係機関等で話し合いを行い、課題解決に向けたプロジェクトのアイデアを出し合えた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 鹿原地区 鹿原地区コミュニティ推進協議会（宮城県加美町）



関係団体等と情報共有・連携を図る場を定期的開催しながら、農用地保全や地域資源活用といった各種取組の発展・継続を目指していく。

#担い手の確保、#地域内で連携した農地保全、#鳥獣被害対策、#鹿原アプリシステム

対象地域

- (事務局名)
鹿原地区コミュニティ推進協議会
- (地域の範囲)
小学校区（3集落）
- (土地面積（R6.1月時点））
5,580ha
- (農地面積（R5.12月時点））
280ha
- (世帯数（R5.12月時点））
209戸

構成員

- ・各行政区（北鹿原・南鹿原・東鹿原）
- ・北鹿原ふるさと保全会
- ・南鹿原ふるさと保全会
- ・東鹿原集落環境保全会
- ・鹿原地区婦人会
- ・各地区天寿会
- ・各地区子ども会

活動に関連する他の施策

- ・地域力向上支援事業（加美町）
- ・集落支援員
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の担い手不足により、草刈り、水路保全等の作業負担が増加。
- 鳥獣被害による営農意欲の減退が拡大。

地域資源活用

- 世界農業遺産に認定されている大崎耕土に位置する鹿原の豊かな魅力を活かした特産品や観光スポットがない。

生活支援

- 高齢者の一人暮らしが多くなり、除雪や買い物、移動などの困りごとが増加している。

課題に対する対応方針

- 既存の多面的機能保全を担う組織と他団体等との連携で町内非農家や農業担い手等を含めた作業者を確保、作業負担を軽減する。
- 鳥獣被害を地域の課題と捉え、幅広い主体の参画で対策を行う。

- 農産物や加工品等、特産品を開発し、田畑に囲まれた鹿原ならではの「食」の魅力として地域活性化に活用していく。
- 名所の発掘や人を呼びこむための新しい魅力スポットを検討し、実証する。

- 生活支援に対するニーズの調査の実施。
- 高齢者が自分の暮らしを維持できるための、困りごとに対する助け合いを地域内でできる仕組みづくりをする。

目指す方向性(将来ビジョンより)

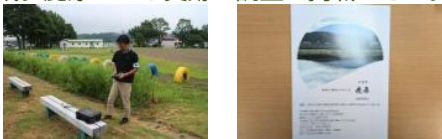
- 非農家を含めた農用地保全サポートの仕組みの策定。
- 遊休農地を活用して高収益作物の栽培を行う。

- 集客の多い観光エリアから、自然を活かしたついでに立ち寄れる場所をつくり、人の流れが向くようにしていく。

- 草刈りや除雪など、困りごとと解決のために必要なサービスや人材を繋ぐ「鹿原アプリ」（公式LINE）を活用していく。

推しポイント 鹿原地区では部会をつくり、部会ごとに協力し合いながら農村RMOの発展に取り組んでいます。「人が集まり、暮らしやすく、楽しい鹿原を目指して」、活動を続けています。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	これまで実施してきた一般RM0の取組に加え、農用地保全に向けたヒアリング調査等を実施し、将来ビジョンの策定に取り組むことができた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 鳥獣被害も含めた農用地保全の現状調査を実施。農業に関する課題の共有と解決策の検討を行い、将来ビジョンを策定。 ⇒鳥獣害被害対策として、ヒガンバナの植栽を実施。地域住民の意識向上に繋げた。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域資源調査（食・名所・農村文化）を実施し、鹿原ならではの魅力を活かした活性化方策を将来ビジョンに反映させた。 ⇒地域資源調査を実施し、「鹿原図鑑」を作成。鹿原にある史跡を調査・掲載できた。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 生活支援調査を実施し、地域の困りごとやサポート人材を取りまとめた助けあいプロフィールシートを作成し、ビジョンに反映。 ⇒プロフィールシートの枠組み作成及びマッチングに向けた公式LINE登録を実施した。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 横岡地区 麓のカラコ協議会（秋田県にかほ市）



広大な棚田を土地利用・維持管理できる体制を確立し、持続性を確保する。また、ゲストハウス運営や体験メニューの磨き上げなど、様々なビジネスを通じ、継続的な取組としていく。

#そば、#ゲストハウス、#生きがいづくり、#買い物支援

対象地域

（事務局名）

Ventos

（地域の範囲）

旧小学校区（2集落）

（土地面積（R5.12月時点））

168.3ha

（農地面積（R5.12月時点））

166ha

（世帯数（R5.12月時点））

105戸

構成員

- ・横岡自治会、舟岡自治会
- ・横岡集落協定
- ・横岡地域活動組織
- ・横岡稲倉そば生産組合
- ・農業従事者
- ・PERSONAL GYM ONE ANOTHER
- ・Ventos

（連携団体）

- ・象潟漁港 丸共丸
- ・JA女性部 横岡支部
- ・鳥海山日立舞保存会

活動に関連する他の施策

- ・未来へつなぐ元気な農山村創造事業（県）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化と後継者不足による農用地保全・維持管理や、中山間地域等直接支払制度を契機に、耕作放棄地を解消して作付を始めた、そば栽培の今後の在り方を検討する必要。

地域資源活用

- 農業用水として活用する伏流水など、地域資源が豊富にあるため、それらを利活用した新たなビジネスや地域の活性化が必要。

生活支援

- 高齢者の一人世帯が増加傾向にあり、買い物困難者が増加することが見込まれるため、買い物支援等の取組を検討する必要。

課題に対する対応方針

- 地域内の農用地の状況を見える化し、地域ぐるみの話し合いにより、将来の土地利用構想を整理する。
- 耕作放棄地につながるような農地の排水対策等の整備によるそば作付継続の実証。

- 包括的な機能を持つゲストハウスを拠点とし、そばの商品開発や一次産業体験の提供により、所得の向上と地域の活性化を図る。

- 漁師と連携し、農作物等と併せて未利用魚を地域内に届けるなど、買い物困難者への支援を行う。
- 畑のシェア（ふれあい農園等）と、培ってきた「漬物文化」の継承をとおして生きがいづくりを進める。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 農作業の負荷低減を進め、新規就農者を受け入れることで地域の原風景を後世に残し続ける。

- 地域資源を「体験」「商品」「宿泊」の観点から活用。
- 交流・関係人口増加。
- 既存商品とは差異化したアプローチから商品を開発し、地域外の外貨を稼ぐ。

- 地域行事を通じた「繋がり」の維持。
- 助け合いながら暮らす生活モデルの構築。

推しポイント

「ゲストハウス」を集落の入り口として活用し、集落内の体験や暮らしを観光資源として落とし込んで、外貨を稼ぐ仕組み作りに取り組んでいます。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・過年度に策定した計画を基に、現況調査の結果や地域住民のワークショップを踏まえて将来ビジョンとして更新。

- ・それぞれのビジョンに向けた実証実験を着実に行うことができた。また、ビジョン策定に伴い、農村RM0以外での試作も始動し、将来を見据えた動きが出始めた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地保全地域ビジョン作成、農用地利用調査の実施。
- ⇒地域住民によるワークショップを通じ、農用地利用の現状について情報を共有した。

- ・農用地保全地域ビジョンに基づいた活動計画を策定。
- ⇒農用地保全全面における課題への実証実験として、雑草抑制シートや自動給水栓の設置。ほ場整備に向けた推進委員会設立に繋がった。

- ・（3年目以降に記載）



地域資源活用

- ・地域資源活用計画策定、伝統芸能を残し続けるプロジェクト、「そば」の商品開発等。
- ⇒鳥海山日立舞を体験プランに位置付け。そばの実を用いた炊き込みごはんを試作。また、そば打ち体験ツアーで5名を受け入れ。

- ・伝統芸能の継承や、地域特産品を使用した商品の開発。
- ⇒番楽雑誌「醍醐味」の作成するとともに、蕎麦の実に古代米やその他ハーブ等をブレンドしたそば茶の試作品を開発できた。

- ・（3年目以降に記載）



生活支援

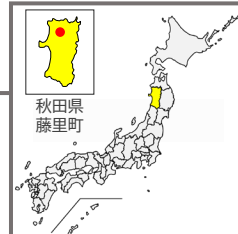
- ・生活支援ビジョン作成。
- ⇒住民同士の繋がり・助け合いを重視した将来ビジョンを作成。

- ・生活支援ビジョンに基づいた活動計画の策定。「シェア畑プロジェクト」の実施。
- ⇒畑作における知識、技術の継承や交流の場を創出することを目的とした「シェア畑」を開始できた。

- ・（3年目以降に記載）



農村RMOモデル形成支援 粕毛地区 ふじさと粕毛地域活性化協議会（秋田県藤里町）



そば及び木苺などの栽培面積、加工品づくりにつながる農産物、農家民泊・農家レストランなどの利用者を増やすとともに、組織体制を確立し、農用地や農業用施設も含めた地域環境を保全する。

#農泊、#鳥獣対策、#除排雪支援、#住み続けたいくなるような郷づくり

対象地域

(事務局名)
NPO法人ふじさと元気塾

(地域の範囲)
旧市町村（2集落）

(土地面積（R5.4月時点）)
162.9ha

(農地面積（R5.4月時点）)
80.1ha

(世帯数（R5.4月時点）)
152戸

構成員

- ・NPO法人ふじさと元気塾
- ・粕毛地区環境保全会
- ・農業従事者
- ・藤里町社会福祉協議会
- ・粕毛地区共助隊
- ・粕毛薄井沢自治会
- ・真土部落自治会
- ・宮の羊の牧場
- ・移住者
- ・粕毛農家民宿まちづくり協議会
- ・ふじさと粕毛まちづくり協議会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・地域おこし協力隊
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化と後継者不足により維持管理に苦労している他、鳥獣被害もあることから、農用地も含めた里山の環境整備が必要。

地域資源活用

- 当地域には、そば、木苺、鮎、イワナ、農家民泊などの地域資源が数多くあることから、これら地域資源を活用した新たなビジネスの創出等による活性化が必要。

生活支援

- 高齢化と後継者不足により地域の環境保全に苦労している他、特に冬期間の除排雪作業に不安を抱える高齢者が数多く存在する。

課題に対する対応方針

- ホタルの生息地の環境保全、農地を中心とした地域全体の生活環境保全を進める。
- 里山の環境を整備して鳥獣被害を未然に防ぐために緩衝地帯を設けるなど、取組を拡充していく。

- 地域資源を活用し、訪れる人々と交流を深めながら、地域経済を活性化させる。
- 町外の人たちを呼び込み、様々な体験メニューを提供して地域を活性化させるなど、地区全体の魅力度アップに取り組む。

- 地域の環境保全に努め、冬期間の除排雪作業などの不安を解消して住民が安心して生活できるための生活支援を行う。
- 誰でも住み続けたいくなるような郷づくりに取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地を中心とする生態系にも配慮した、地域全体の環境保全を進める。
- 里山環境の整備を担う人材不足を補うため、ドローンの活用等による省力化を図り、共助体制の整備を推進。

- 地域経済を活性化させ、所得の向上と雇用機会の確保を進める。
- 町外の人たちを呼び込み、粕毛地区全体の魅力をアップするための取り組みを行い、持続化する。

- 持続的に草刈り、除排雪を担う組織体制の構築。
- 共助体制の整備により、住民が安心して住み続けたいくなるような郷づくりを行う。

推しポイント 農泊地域として培ってきた人材、経験等を生かして、地域住民一丸となって地域活性化を進めています。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・農用地の現状調査、農家民宿経営者との話し合い、地域住民の意向調査等を経て、過年度に策定した計画を将来ビジョンとして更新できた。

- ・休耕地の活用、モニターツアー参加の県内大学生との交流を通じた地域行事や地域活動への参加、新たな商品開発に向けた意見交換等を実施できた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地利活用計画、共助体制整備計画の策定。
 - ・農用地保全のための乗用草刈機の実証。
- ⇒地域住民の意向を反映した計画を策定できた。乗用草刈機により法面や未舗装の耕作道の除草作業が容易になった。



- ・ドローンを活用し、農地活用状況調査、農地利活用計画の更新、除草などの実施。
- ⇒鳥獣被害対策として電気柵を設置した。休耕地を活用し蕎麦・セリ・木苺を栽培し、特産品づくりに取り組めた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源活用計画の策定、農泊施設等を拠点とした体験メニューの検討。
- ⇒関係者との話し合いにより計画を策定するとともに、農家民宿や関連施設を軸とした体験メニュー（農業体験等）を構築した。



- ・特産物を提供するオープンカフェの実証。
 - ・農泊施設等を拠点とした体験メニュー検討。
- ⇒特産品の舞茸を使ったカレーの商品開発や、モニターツアーで来た大学生のそば打ち体験等を通じ、様々な意見を把握できた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・共助体制整備計画の策定、集落課題を把握するための住民アンケートの実施。
- ⇒多世代交流、防災面等の安全対策といったニーズを把握した。生活面では、鳥獣被害対策（クマ）や除雪支援等の体制が整った。



- ・除雪困難な高齢者に対し、要望調査の実施。
 - ・空き家調査ならびに適正管理調査の実施。
- ⇒空き家調査の実施により、利活用を推進できた。除排雪支援体制を更新するとともに、住民参加型の勉強会を開催できた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 下岩川地区 下岩川地域づくり協議会（秋田県三種町）



農作業の効率化を図り、若手後継者や新規就農者の増加を図る。また、若者も高齢者も参加できるイベントを増やし、地域内交流の増加を図ることで、地域の賑わいを創出する。

#見える化、#つなぐ、#伝統継承、#田舎ぐらし、#GBビジネス、#関係人口創出、#赤さざげ、#下岩川舞、#イワガの蕎麦

対象地域

(事務局名)
下岩川地域づくり協議会

(地域の範囲)
旧市町村（12集落）

(土地面積（R5.10月時点））
3,651ha

(農地面積（R5.10月時点））
544ha

(世帯数（R5.10月時点））
423戸

構成員

- ・下岩川地域づくり協議会
- ・下岩川振興会、土地改良区
- ・多面的機能支払交付金6団体
- ・中山間直支払交付金12団体
- ・(株)下岩川
- ・農事組合法人宮中
- ・下岩川財産区
- ・白神森林組合三種支所
- ・民生児童委員、JA女性部、防犯協会、交通安全協会、消防団(下岩川地区)
- ・学校運営委員会(森岳小)
- ・下岩川地域力推進委員会
- ・下岩川地区12自治会
- ・こめらむね製作委

活動に関連する他の施策

- ・ふれあいバス運行(三種町)
- ・おらほの敬老会(三種町)
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・高齢化と後継者不足により、維持管理に苦労しているのと、最近ではイノシシや熊が頻繁に現れることから、農用地も含めた里山の環境整備が必要である。

地域資源活用

- ・当地域は食味の高い米（下岩川舞）を生産できているので、これを利用して、農家の所得増加につながる販売力の強化が必要。

生活支援

- ・交通弱者対策として、ふれあいバス「養助号」運行による移動支援を実施中だが、草刈りや冬期間の除雪作業等、他の生活支援を必要とする高齢者世帯も増えてきている。

課題に対する対応方針

- ・低農薬等の米作りを地域一体となって行い、蛍が見られる地域を目指す。
- ・里山の環境を整備し、鳥獣被害を未然に防ぐために緩衝地帯を設けるなどして、農用地と森林を管理していく。

- ・米粉や豊富な山菜・キノコ等の自然の恵みを生かしたビジネスなど、見過ごしてきた資源を活用する。
- ・旧下岩川小学校を活用し、秋の収穫時に地域特産物である「下岩川舞」の直売を行うなど、販路拡大により所得増加を目指す。

- ・移動支援継続の他、除雪作業や地域イベント開催により、高齢者の孤立を防ぐ。
- ・地域住民とのふれあいを大切に、若者がいったん地元を離れても将来この地域に戻ってきてくれる地域とする。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・デジタルマップの整備を進め、見える化した地域にする。担い手や若い世代と地域資源を共同管理する仕組みづくり。

- ・地域資源を生かしたビジネス展開（農産物、人、風景）。
- ・下岩川ファンの創出。
- ・地域資源を活用したカフェの開設による外貨の獲得と雇用の創出。

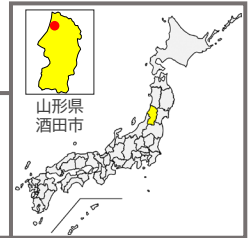
- ・地域イベントを通じて様々な世代の『つながる』機械の確保。
- ・助け合い精神の醸成。

推しポイント 地域一体となってあらゆるパワーを活用して農業・特産品・除排雪に取り組みます！



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・ため池や農用地の現状調査、農家や担い手の方々への聞き取り調査を経て、短期計画、長期計画を策定した。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農地保全及び鳥獣害防止のための草刈りに関する地域共生体制の整備に向けた実証。 ⇒166カ所あるため池の現況調査を行った。使用用途ごとに区分しながらの維持管理が必要だと分かった。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域農産物販売に向けた実証。 ・遊休農地を活用した作物栽培の実証。 ⇒物産展でのPRや下岩川舞アンケートを実施。また、遊休農地を活用した国産赤さざめの栽培を実証し、地域住民の交流に繋げた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・各集落の課題調査の実施。 ・除雪困難な高齢者要望調査の実施。 ⇒自治会長を通じた要望調査の実施を通じ、冬季シーズン前における聴き取り実施の重要性に気付けた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 日向地区 日向ふるさとづくり協議会（山形県酒田市）



地域住民の参画に向けた意識醸成、人材の掘り起こし、UIターン者などの外部人材活用などにより、農用地保全や地域資源活用を通じた地域支え合い活動の取組の継続。

#担い手確保、#新規農産物導入、#アプリ開発、#資源活用、#大学との連携

対象地域

(事務局名)
日向ふるさとづくり協議会

(地域の範囲)
旧市町村（11集落）

(土地面積（R5.4月時点））
3,209ha

(農地面積（R5.4月時点））
560ha

(世帯数（R5.10月時点））
307戸

構成員

- ・日向保全会
- ・農事組合法人 滝の里ファーム
- ・農事組合法人 安宝
- ・(株)和農日向
- ・(株)庄内米産
- ・日向エステート
- ・(株)鳥海高原デーリィファーム
- ・NPO支援センター なのはな畑
- ・日向里かふえ運営委員会
- ・鳥海山南テラス(株)
- ・どんでん畑の会
- ・日向地区自治会長会
- ・日向コミュニティ振興会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地集積や、山際など小区画で不整形な農地の粗放的利用も含めた活用や保全のための計画づくり。
- 後継者や労働力の確保。
- 高収益作物の導入などによる、なりわいとして成立し意欲を持てる農業経営と、鳥獣被害対策。

地域資源活用

- 地域資源を活用した体験メニュー開発による交流・関係人口の拡大。
- 交流・関係人口増とともに、販賣創出や消費購買の拡大に向けた、相乗効果を高めるための連携体制。
- 園芸作物や農産加工品など特産品の生産、販売、集出荷体制の構築。

生活支援

- 生活の足確保や除雪といった、高齢者の日常生活を支える仕組みづくり。
- 暮らし続けるための課題解決に自ら取り組み、日向地区を牽引していく人材の育成・確保。

課題に対する対応方針

- 土地利用や営農計画など将来について話し合う場づくり。
- 労働力確保に向けたマッチングアプリの開発、運用。
- 農地や農業施設の保全・整備。

- 交流・関係人口拡大に向けたアプリの開発・運用。
- 連携体制の構築に向けた、話合いの場づくり。

- 移動支援、除雪、高齢者支援、防災、地域通貨など、優先順位を付けての生活支援策の実証、分析。
- 住民同士が繋がるアプリ（SNS）開発・運用による、日向地区への愛着や誇りを高めての「暮らし続けたい」という気持ちの醸成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

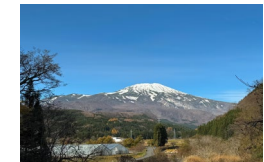
- 若者が農業をしている地域。
- 関係人口が増えている未来。
- 安心・安全な農用地保全ができていく未来。

- 「美味めのう（んめのう）日向」をキャッチフレーズにして、地域の自然を生かした観光資源のPRを行うと共に、新たにワイン用ぶどうやクランベリーを生産を行う。

- 「にっこり つながる マナビィ（世代を超えた学び合い）」をキャッチフレーズにして、地域の良さ、地域の伝統を未来に伝える。

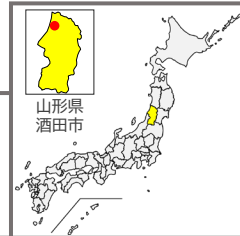
推しポイント

世代を超え、皆で支えあえる地域を念頭に、豪雨災害の体験も踏まえた農用地保全等の取組を進めています。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・協議会全体でワークショップを開催し、将来ビジョンとアクションプランを策定することができた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・非農家も含めた農用地保全の人材育成・担い手確保に向けた機械操作講習会の開催。 ⇒ラジコン草刈り機を導入し、地域住民や大学生などの今後農業を支える若い方々にも操作を覚えてもらえた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域課題解決のためのアプリ(SNS)の開発に向けた調査・計画の実施。 ⇒大学に業務委託をして、農業マッチングアプリの開発を進めた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・食を通じた支えあい事業の実施。ふるさと日向の教科書づくりに向けたヒアリング。 ⇒からどりをを使ったメニュー開発や、教科書作りのため老人クラブの方々から聞き取りなどにより、多世代交流を図った。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 大沢地区 大沢わぐわぐ未来協議会（山形県酒田市）



農業、特産品の開発、自然体験などを組み合わせて、大沢地区で新たなコミュニティビジネスを創出し、地区外からも担い手となる人材を呼び込むことを目指す。

#遊休農地の活用、#新規作物の導入、#新イベント、#SNSの活用、#豪雨災害復旧・復興

対象地域

(事務局名)
大沢わぐわぐ未来協議会

(地域の範囲)
旧市町村（18集落）

(土地面積（R5.4月時点））
2,606ha

(農地面積（R5.4月時点））
274ha

(世帯数（R5.10月時点））
189戸

構成員

- ・大沢保全会
- ・黒沢集落協定
- ・農地組合法人アグリ青沢
- ・大沢地区自治会長会
- ・大沢コミュニティ振興会
- ・大沢地区生産組合長会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地集積や、山際など小区画で不整形な農地の粗放的利用も含めた活用や保全のための計画づくり。
- 後継者や労働力の確保。
- 高収益作物の導入などによる、なりわいとして成立し意欲を持てる農業経営と、鳥獣被害対策。

地域資源活用

- 地域資源を活用した体験メニュー開発による交流・関係人口の拡大。
- 交流・関係人口増とともに、販賣創出や消費購買の拡大に向けた、相乗効果を高めるための連携体制。
- 園芸作物や農産加工品など特産品の生産、販売、集出荷体制の構築。

生活支援

- 生活の足確保や除雪といった、高齢者の日常生活を支える仕組みづくり。
- 暮らし続けるための課題解決に自ら取り組み、大沢地区を牽引していく人材の育成・確保。

課題に対する対応方針

- 土地利用や営農計画など将来について話し合う場づくり。
- 各施策を活用した農地や農業施設の保全・整備。

- 連携体制の構築に向けた、話合いの場づくり。
- 地域産品販売サイトの開設、分析。
- 新イベントによる交流・関係人口の拡大。

- 移動支援、除雪、高齢者支援、防災、地域通貨など、優先順位を付けての生活支援策の実証、分析。
- 大沢地区への愛着や誇りを高めての「暮らし続けたい」という気持ちの醸成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

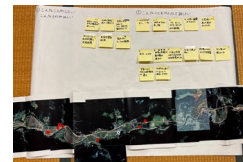
- 農用地の一保全・利活用を促進させる。
- 新しい作物の栽培等に挑戦する。
- 鳥獣による農業被害の軽減に取り組む。

- 交流・関係人口拡大と、特産品開発等を目指す。
- 住民同士の親睦を図り、地域外への情報発信を進めるために、交流会等の開催を促進する。

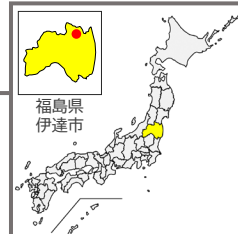
- 生活支援体制の検討を行う。
- 地域外からの移住・定住を促進するため受け皿づくりと情報発信に取り組む。
- 住民の防災・防犯意識の高揚を図り、災害等に強い地域の連携体制をつくる。

推しポイント

住民の負担軽減を図りつつ、無理せず、背伸びしすぎず、小さなことから、自分達ができることから、皆で楽しく取り組んでいきます。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・R6.7豪雨で甚大な被害があったが、地域住民による将来ビジョン策定のためのワークショップを開催し、大沢地区の課題の再確認と各種取組目標や実施体制案等を整理できた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・粗放的利用作物の試験栽培。 ・遊休農地調査の実施。 ⇒遊休農地の調査や農用地の活用について話し合いを進め、粗放的利用の作物の試験栽培準備を進めることができた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・新イベント「大沢地区地域交流会」開催、SNSでの動画配信や公共施設での写真等展示。 ⇒豪雨災害の被害状況と復旧・復興に向けた地域振興活動を地域外に向けて情報発信することができた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・大沢地区の課題解決に向けた将来ビジョンの策定。 ⇒地域住民によるワークショップを開催し、大沢地区で暮らし続けるための提案を整理したビジョンを策定することができた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）



少量多品目栽培で高齢者の生きがい創出と農用地保全を両立させ、ICTの活用により多様な販路を確保する。健康意識の向上を図りながら、高齢者が自活できる持続可能な生活を実現する。

#有機栽培、#体験農園、#大学生、#関係人口、#見守りシステム、#健康コミュニティ、#健康状態の見える化

対象地域

（事務局名）

NPO法人りょうぜん里山がっこう

（地域の範囲）

小学校区（17集落）

（土地面積（R6.4月時点））

2,089ha

（農地面積（R6.4月時点））

259.3ha

（世帯数（R7.4月時点））

338戸

構成員

- ・大石3ちゃん倶楽部
- ・大石地区中山間地域等直接支払協定集落
- ・NPO法人りょうぜん里山がっこう
- ・（有）りょうぜん天味園
- ・パン工房ポレット
- ・大石健康長寿サロン
- ・ふれあいカフェ「わくわく365」
- ・かもしか創生舎

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や遊休農地の増加に対応するため、新たな人材確保や他組織との連携が必要。

地域資源活用

- 農作物の品質向上や高付加価値化が必要。
- 6次化商品の新たな販路確保が必要。

生活支援

- 当地域が、通信環境の悪い携帯電話不通地域であることを踏まえ、健康を支える生活支援としての、高齢者世帯の見守りシステムが必要。

課題に対する対応方針

- 元気な高齢者の生産活動の拡大（有機栽培）。
- 40～50代といった中堅世代の新規就農者確保と技術の向上。
- 体験農園などのプロモーションを通じ、若い世代の新規参入を推進。

- 「地域資源活用研究会」の設立。
- マーケット調査を行い、ECサイト立ち上げ等による新たな販路拡大。
- 大学生と連携した新商品開発。
- 関係人口拡大による、地域の担い手の確保・育成。

- 見守りシステムの導入。
- 予防医学を取り入れた健康コミュニティの形成。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 有機質肥料を100%用いた栽培。
- 高齢者の少量多品目生産・販売を拡大。
- 有機栽培農作物をブランド化し、多世代の就農者協働による儲かる農業を実現。

- 地域ならではのオンリーワンの魅力を創出し地域をプロモーション。
- 人の流れ（交流）、モノカネの流れ（物流・販売）を促進。
- 6次化商品の製造・販売で自立経営を確立（法人化）。

- 誰もが命と尊厳を守りながら自分らしく暮らし続ける共生型コミュニティ。
- 高齢者の健康コミュニティ・ヘルスケア・生活ケアを協働推進し、自主運営の法人を設立。

推しポイント

当地区は高齢化率55%を超える地域ですが、「里山年齢＝実年齢×0.8」の法則で元気で生き生きとした高齢者が住む里を目指します。また中堅や若い世代の参入交流を通じ地域の自立と持続を実現します。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・構成員、連携団体との議論を重ね、地域住民との3回のワークショップを経て、将来ビジョンを策定。自治会（構成員外）とも内容を共有し、連携へ向けた調整を開始。

- ・初年度策定したビジョンを具現化するための計画、実証活動を実施。協働意識の醸成と地域の自立・持続へ繋がる成果をあげた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・土地利用の把握、生ゴミ汚泥発酵肥料の実証、中堅農業者の技術力向上講座等の実施。
- ⇒土地利用の現状と農業経営体の意向を把握することができた。講座や実証の取組により、知見を共有することができた。



- ・100%有機質肥料栽培、延べ作付面積10haへ向けた事業拡大実証。
- ⇒有機栽培技術の向上を推進。30aの体験農園を新設し、収穫感謝祭ではダイコン抜き体験など地域内外の交流の場となった。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・ネット販売サービスのテスト運用、コラボメニュー試作、食べもの講座等実証の実施。
- ⇒ネット販売の流通の仕組みを検証できた。食べ物講座の集大成として、「里山の健康長寿食」の冊子を完成させた。



- ・地域資源活用研究会の発足と、当研究会の中で地域の次代を担うリーダーの育成。
- ⇒地域資源活用研究会では地域の未来を議論する場作りができ、プロモーションとして地域の魅力を発信する動画を公開した。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・健康の見える化に関する検討会開催、健康に関するコミュニティの実施。
- ⇒見える化したデータの活用方策を検討するとともに、各種コミュニティ活動の実施により、地域住民の健康意識の向上に繋がった。

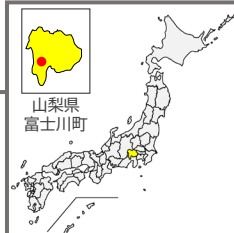


- ・高齢者の健康・生きがいがづくり地域浸透計画の策定と実証。
- ⇒高齢者のニーズの高かった車での送迎サービスの実証は大好評。スマホ教室では新しい高齢者コミュニティの可能性を感じた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 菰米・平林・穂積地区 ふじかわRMO未来会議（山梨県富士川町）



「未来への約束 緑豊かな里山を後世につなぐ」をテーマに、地域の知恵を結集し、ユズやトマト、棚田など、これまで育んできた地域の宝を次世代に継承し、持続可能な農業・農村の確立を目指す。

#遊休農地対策、#鳥獣被害対策、#地域ブランド、#6次産業化、#地域交流

対象地域

（事務局名）

富士川町産業振興課

（地域の範囲）

旧市町村（26集落）

（土地面積（R6.3月時点））

5,611ha

（農地面積（R6.3月時点））

152ha

（世帯数（R6.12月時点））

611戸

構成員

- ・各中山間地域等直接支払組織
- ・菰米イベントクラブ
- ・菰米の文字を後世に伝える会
- ・北山林道を整備するメンバー
- ・菰米歴史研究同好会
- ・菰米シニアクラブ
- ・菰米区、平林区、穂積区
- ・平林地域環境保全活動委員会
- ・平林活性化組合
- ・穂積を育てる会
- ・日出づる里活性化組合
- ・NA穂積
- ・ほ場整備地権者会
- ・富士川町

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化により遊休農地が増加。また、鳥獣被害の深刻化により農業者の生産意欲が低下。
- 若い世代の農業離れによる農業の担い手不足が深刻な状況。
- 棚田の景観を維持するための人材が不足している。

地域資源活用

- 特産農産物（ユズ・トマト・棚田米）の生産力・ブランド力が低下している。
- 遊休農地が有効活用されていない。
- 地域活動の担い手不足により、地域資源を活かしたイベント等の継続が困難な状況。

生活支援

- 高齢者の一人暮らしが増加し、安否確認に支障をきたすとともに、買い物や通院等の移動手段の確保に支障をきたしている。

課題に対する対応方針

- 地域の非農家の若い世代、女性、地域外の町民の農用地保全地域活動への参画を促す。
- 地域おこし協力隊の活用等により農業の担い手確保を図る。
- 農業用機械の活用等により、農作業の省力化を図る。

- ユズ・トマト・棚田米の生産強化を図るとともに、高付加価値化、ブランド化を推進し、収益力向上につなげる。遊休農地を活用し、新たな特産物の開発を検討する。
- 若い世代や女性が、地域活動に参画しやすい環境づくりを推進する。

- 地域の高齢者を支援する事業（見守り事業、交流事業、買い物・通院支援事業）の構築に向けて、ニーズ調査を実施し、優先順位を決めた上で、実証事業を実施する。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 中山間地域等直接支払制度の活用を中核とし、協定農用地の維持・拡充を目指す。また、多様な人材の参画促進及び農作業の省力化に努め、棚田の維持及び遊休農地の活用面積増加を目指す。

- 特産農産物（ユズ・トマト・棚田米）の生産強化及び加工品の製造強化等を図るとともに、遊休農地を活用した新たな特産農産物の開発を目指す。また、地域活動に多様な人材が参画しやすい環境づくりを目指す。

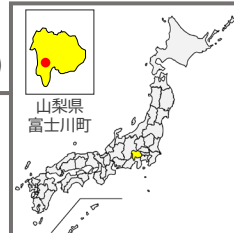
- 生活に関するニーズ調査を実施し、高齢者の生活の課題に対応する事業の構築を目指す。

推しポイント

富士山を望む棚田の景観や「日出づる里」と称されるダイヤモンド富士など、美しい農村の原風景を守りながら、地域ぐるみの農業生産活動により、持続可能な地域づくり活動に取り組んでいます。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・地域の担い手発掘の実証等により、地域活動団体との連携拡大や地域の課題に取り組む意識を醸成できた。また、農業体験交流事業により、関係人口の増加を図ることができた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・担い手確保対策実証事業の実施。 ・荒廃農地への花植え活動の実施。 ⇒遊休農地の有効活用及び、景観保全面積の維持に繋げることができた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・新たな特産農作物の実証栽培。 ・農業体験等の新たな企画を実施。 ⇒大豆及びシャインマスカットの2品目を実証栽培。地域資源の有効活用及び関係人口の増加に繋げることができた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援のニーズ調査を実施。 ・デジタル技術活用に係る視察研修を実施。 ⇒生活支援分野における地域の課題を抽出し、広域的な事業展開を視野に入れた検討を行うことができた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）



「農村をもっと楽しく、ふる里づくり」をテーマに、遊休農地活用・鳥獣被害対策・廃校活用・移動手段確保など、地域コミュニティの維持を目指し「農楽里倶楽部」（協議会の愛称）の活動を展開。

の ら り く ら ぶ

#遊休農地対策、#鳥獣被害対策、#廃校校舎活用、#公共交通支援

対象地域

(事務局名)

富士川町産業振興課

(地域の範囲)

旧市町村（15集落）

(土地面積（R6.3月時点））

4,242ha

(農地面積（R6.3月時点））

60ha

(世帯数（R6.12月時点））

303戸

構成員

- ・中部区鬼島組自治会
- ・中部区鹿島組自治会
- ・五開区鳥屋組自治会
- ・五開区柳川組自治会
- ・各中山間地域等直接支払組織
- ・鹿島地域資源保全組合
- ・ふれあいカフェ（鹿島組）
- ・富士川町

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化により遊休農地が増加している。
- 鳥獣被害の深刻化により、農業者の生産意欲が低下している。
- 若い世代の農業離れによる農業の担い手不足が深刻な状況となっている。

地域資源活用

- 地域活動を実践する活動拠点が整備されていない。
- 地域の特色を活かしたイベントが実施できていない。
- 農産物の共同作業・共同出荷や、地域の農産物の「特産品化」がされていない。

生活支援

- 地域住民の生活実態や支援への要望が把握できていない。
- 地域住民が気軽に集える交流の機会が不足している。
- 高齢者の生活における移動手段の確保に苦慮している。

課題に対する対応方針

- 荒廃農地の環境美化を図る。
- 鳥獣被害対策を個人単位ではなく、農村全体の保全活動として、地域ぐるみの取組にしていく。
- 地域おこし協力隊の活用等により農業の担い手確保を図る。

- 旧鵜沢中部小学校を活用して、地域活動の拠点づくりを検討する。
- 収穫祭など地域の特色を活かしたイベントの実施を検討する。
- 共同作業・共同出荷を推進する。地域ぐるみの農業生産活動により、農産物の「特産品化」を図る。

- 地域住民の生活実態や支援への要望を把握する。
- 高齢者活動の組織づくりを推進するとともに、気軽に集える交流の場を検討する。
- 公共交通の利便性の確保を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 中山間地等直接支払制度の活用を中核とし、協定農用地の維持・拡充を図るとともに、鳥獣被害対策の強化及び地域の担い手となる人材の確保を目指す。

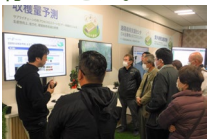
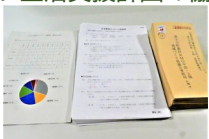
- 地域活動の拠点整備やイベントの実施により、地域活性化及び関係人口の増加を目指すとともに、加工品開発による地域農産物の「特産品化」を目指す。

- 高齢者の活動を促進するための組織化に取り組み、併せて、気軽に集える交流の場を創出するとともに、公共交通の利便性向上を目指す。

推しポイント

豊富な観光資源が点在する当地域の特色を活かしながら「誰もが・生涯・楽しく・いきいきと、暮らせる地域（里）の実現」を目指し、マイペースで楽しく目標に向かって活動を実践していきます。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	地域の将来ビジョンを策定するとともに、次年度の農用地保全・地域資源活用・生活支援の3分野に関する実証事業の準備をすることができた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	先進事例研究及びスマート農業等デジタル技術の調査研究を実施。 ⇒遊休農地の増加や鳥獣被害の深刻化、農業の担い手不足に関する課題が整理され、将来に向けた計画の協議及び共有ができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	先進事例研究及びICTを活用した集出荷システム等デジタル技術の調査研究を実施。 ⇒効率的なシステムの構築に向けた課題が整理されたことにより、地域の実情に合った将来計画の協議及び共有ができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	ICTを活用した高齢者支援等デジタル技術の調査研究及び住民アンケート調査を実施。 ⇒持続可能な仕組みを実現するために必要な課題が抽出できたことにより、実効性の高い生活支援計画の協議及び共有ができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 戸隠豊岡地区 戸隠地域づくり協議会（長野県長野市）



農産物を活用した加工・販売を通じ、多くの住民が集まる場をつくる。そして、地域づくりの拠点を確立し人々の流れを起こすことで、更なる資金と雇用の確保を図り、地域内経済循環を目指す。

#農産物の加工・販売、#有機堆肥、#農用地の現状把握、#移動販売、#お試し事業

対象地域

- (事務局名)
戸隠地域づくり協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区の一部（16集落）
- (土地面積（R7.3月時点））
844ha
- (農地面積（R7.3月時点））
105ha
- (世帯数（R7.3月時点））
491戸

構成員

- ・地区内中山間直接支払集落協定
- ・行政区（北部・中央・東部・南部）
- ・豆の会
- ・青空の会
- ・べとの会
- ・とがくしこ応援団
- ・地域おこし協力隊
- ・戸隠地区住民自治協議会
- ・長野市

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・高齢化と担い手不足により荒廃農地が増加するとともに、草刈りや水路整備などの共同作業に支障をきたしている状況。
- ・農用地の管理が行き届かないことから鳥獣被害も増加している。

地域資源活用

- ・大豆や漬物の加工に向けた話もあるが、誰がやるのか、資金確保はどうするか等の課題もあり、積極的な取り組み体制となっていない。
- ・埋もれている地域資源が活用されず、地域資源の農産物の有効利用が図られていない。

生活支援

- ・住民自治協議会による地域助け合い事業やボランティア団体による集いの場が定期的に開催されているが、担い手不足から負担感が増加し、継続的な活動が困難な状況。
- ・真に必要な生活支援（子育てを含む）の住民ニーズが未把握。

課題に対する対応方針

- ・荒廃農地を含む農用地の現状把握と見える化を図り、集落協定や認定農業者のほか個人農家も含めた話し合いを行い、将来の方向性を見出す。

- ・特産の農産物を活用した加工・販売の体制を構築し、雇用の確保を図る。
- ・戸隠産有機堆肥の量産化と品質向上を図り、地区内への頒布を促進する。

- ・住民ニーズを把握するため、地域のサロンや集いの場を利用し、聞き取りとアンケートを実施する。
- ・併せて、お試し事業（移動販売など）を通じ、住民と事業者の意見を聴取し生活支援サービスの方向性を見出す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・将来の農地の利用方法を見える化する。
- ・農地保全に関わる担い手の確保。
- ・集落協定の維持による農地保全。

- ・地元農産物活用による加工・販売で収益を確保。
- ・有機堆肥を活用した農産物の地域内循環。
- ・空き家を活用し、移住者の確保及び住民の集いの拠点を整備する。

- ・農産物の集荷や販売品の配達に併せ、高齢者の見回りと送迎及び買い物支援のシステムを確立。
- ・地域の誇りを育む戸隠教育を構築し、子育て世代の移住に繋げる。

推しポイント

当地域は野菜とそばの栽培が盛んで、特に寒暖差による野菜は甘みのあるとても美味しい味です。故に、地域住民が一丸となり誇りをもっておいしい野菜づくりと加工・販売に力を入れていきます。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・住民参加によるワークショップで出されたアイデアを盛り込んだ将来ビジョンの策定により、今後の具体的な取組が明確になった。

- ・将来ビジョンに基づき、農地保全に向けた活動、集いの場の提供を試行したほか、農産物加工の方針を決定した。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地の現状把握と荒廃化した優良農地の復元に向けた草刈りを実施した。
- ⇒草刈りの実施等により農地復元に向けた測量計画ができた。

- ・中山間直払集落協定の存続に向けた連携会議及び方針の検討。
- ⇒草刈り隊の結成、中山間直接支払集落協定のネットワーク化及び事務受託の方針案を決定した。

- ・（3年目以降に記載）



地域資源活用

- ・農産物加工品（味噌、漬物）の製造に向けた研究や実証を実施した。
- ⇒地元産の大豆を使用した味噌づくりへの着手や、地元産の野菜を用いた漬物（鉄砲漬けなど）の試作品製造などに繋がった。

- ・農産物加工品の品目と加工方法の決定。
- ⇒加工品は、地場産大豆による味噌と豆菓子に決定し、民間加工会社への委託する方針となった。豆菓子は試作品製造に着手できた。

- ・（3年目以降に記載）



生活支援

- ・真に必要な暮らしの支えを把握するため、各戸訪問など聞き取り調査を実施した。
- ⇒世代ごとに必要な支援策が異なっている点等を把握した。また、試行的にキッチンカーを出店し、地域から好評を受けた。

- ・誰もが気軽に集まれる集いの場及び子供達への支援の試行。
- ⇒ユニットハウスによるお試し集いの場を設けた。また、子供達に、地域住民の文化的特技やスポーツ等を体験してもらえた。

- ・（3年目以降に記載）



農村RMOモデル形成支援 大岡地区 大岡ふるさとづくり協議会（長野県長野市）



地域活性化センターの利用を通じ、地域の賑わいを復活させる。新規の農作物と加工品の開発、農業スクールや体験ワークショップなどにより、担い手の確保と、地域内での経済循環を目指す。

#北アルプス一望の里、#有機栽培、#有機稲作、#味噌づくり、#有機トマトジュース、#有機大豆、#生活支援

対象地域

(事務局名)
大岡ふるさとづくり協議会

(地域の範囲)
小学校区（10集落）

(土地面積（R4.3月時点））
4,586ha

(農地面積（R4.3月時点））
238ha

(世帯数（R5.12月時点））
475戸

構成員

- ・(株)グリーンパワーながの
- ・北澤建材(株)
- ・福島商会
- ・カフェテラス モモ
- ・まめばん
- ・(株)さんさんふぁーむ
- ・大岡森林塾
- ・JA グリーン長野 大岡支所
- ・NPO 法人 Oooka森の学び舎
- ・長野市
- ・大岡地区住民自治協議会
- ・集落支援員

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化に伴い、農業者が減少。
- 耕作放棄地が増加傾向にある。農地の見える化を図り対応が必要。
- 農業への取組意欲を持った移住者誘致が必要である。

地域資源活用

- 高齢化と人口減少、少子化に伴い担い手不足になっており、昔ながらの行事が消滅するおそれ。
- 地域の商店が減ってきている中、恵まれた地域資源（アルプス大自然）を活かし、県内外からの関係人口を積極的に増やすことが必要。

生活支援

- 後期高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の見守りや生活支援等ができる体制を整える必要がある。

課題に対する対応方針

- 農業者と、今後の耕作、栽培品目、新規作物等の話し合いを進める。
- 有機農業を目指す担い手を外部から呼び込む農業スクール、体験ワークショップ等を調査検討する。

- 空き家を活用した交流センター立ち上げと直売所の設立を目指す。空き家で移住お試し住宅が出来ないかの検討を進める。
- 新規の農産物加工品の検討を進めるとともに、大岡スタディツアーを立ち上げ地域活性化を目指す。

- 高齢者の生産した作物の直売所販売により、やりがい、生きがいにつながるように検討を進める。
- 大岡活性化センターで、高齢者や子供たちのための交流事業を実施する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 大岡地区の利用できる農地の集約化を図る。
- デジタル技術を活用して、農業の省力化と効率化を進める。

- 北アルプスの景色・聖山の湧き水・遊休農地で農業を行いながら、関係人口と来訪人口の増加を目指す。
- 新規農作物と加工品の開発で、農業の担い手を増やし、地域経済の活性化を図る。

- 住民の雇用創出に寄与し、子どもから高齢者まで全ての住民が安心して暮らせる環境を整える。
- 地域全体が豊かさを享受できる未来を実現する。

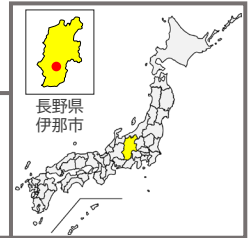
推しポイント

長野市大岡地区は、北アルプス一望の里と言われ、標高が高く昔から高原野菜と稲作づくりが盛んな地域です。移住者も多く地域住民の支援を受けながら、課題解決に取り組んでいます。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	活動テーマの農地保全、地域資源活用、生活支援の活動は、何度も話し合った会議と実践により、見える化が図られるようになってきた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 耕作放棄地を、作付け可能な農用地に復活させる取組。 ⇒協議会メンバーで休耕地を活用し、草刈り、石拾いなどを実施。復旧手順を共有できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 新規の農産物と加工品に関する実証実施。 ⇒遊休農地で、大豆とフルーツトマトを栽培し、大豆の試験販売とトマトのジュース加工実証により商品性を確認した。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- ビジョン策定を通じ、高齢者も安心安全に暮らし続けることのできる地域を目指す。 ⇒高齢者との交流会を開催し、高齢者の生活ニーズを把握した。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山室地区 山室地域協議会（長野県伊那市）



農村として地域の持続可能性を作り、住民生活の質の向上、住民の対話と支えあい、より強固で柔軟なコミュニティを築く。

#スマート農業、#担い手育成、#都市部との交流、#地域コミュニティ、#多目的店舗、#多目的集会所、#経済力

対象地域

- (事務局名)
三義農業振興センター
- (地域の範囲)
その他(旧三義村内山室7集落)
- (土地面積 (R5. 12月時点))
240ha
- (農地面積 (R5. 12月時点))
41ha
- (世帯数 (R5. 12月時点))
83戸

構成員

- ・三義農業振興センター
- ・農事組合法人 山室
- ・山室集落協定(中山間直払)
- ・山室区 地域自治組織

活動に関連する他の施策

- ・農地耕作条件改善事業
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 急傾斜法面が多く、長大法面の草刈りと水路の維持管理、獣害被害が多発している。

地域資源活用

- 地元酒蔵との連携した地酒造りに取り組んでいるが、農作業による安定した収入源や所得の確保が課題。

生活支援

- 移住者・定住者が増えてきており、新たな子育て世代のニーズへの対応と、高齢者の生活支援の充実が課題。

課題に対する対応方針

- 猪鹿柵の設置再編と柵内の竹林、藪等の適正管理を行う。
- ラジコン草刈機、ドローン、農地センサー等、農業のICT化を図る。
- 地域計画を推進するための耕作作物の検討、畦畔栽培と景観管理の合理化を検討する。

- 高収益園芸作物を導入し、多様な担い手育成のための環境を整備。
- 期間限定の直売所、農産物を利用した多目的店舗の開設を検討する。
- 都市部との交流と関係人口の拡大のための広報の展開と体制作りを図る。

- 世代間交流促進のための地域コミュニティ醸成に取り組む。
- 高齢者への声掛け、茶話会、日帰り温泉ツアー等のイベントを実施。
- 生活支援ボランティアにより、世代間の交流促進、地域の活性化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 鳥獣害対策を強化し営農意欲の向上を図る。
- スマート農業を実装し生産性向上を図る。
- 耕作放棄地の抑制と担い手への農地集積を推進し、地域の景観維持を地域で担う。

- 地域農業の経済力を創出し魅力度を向上させ、担い手を育成する。
- 地域ブランドの向上とコミュニティを強化する。
- 都市部との人の循環を作り、地域の持続性に寄与する。

- 世代を超えた交流を通して、互いに支えあう豊かな生活環境を実現する。
- 移住者受け入れを促進し、世帯の循環を作り地域を維持する。

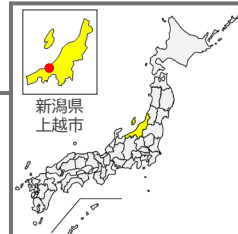
推しポイント

標高が900m超で、「つなぐ棚田遺産」に登録された238枚の棚田が有る農村です。主に酒米が生産され、地酒は人気商品となっています。棚田オーナー制度に取り組んでおり都市部との交流も盛んです。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・ワークショップを開催し体制に係る課題の抽出と、農用地保全、地域資源活用、生活支援の3テーマについてビジョンを策定し、取組の方向性と目標を明確にした。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・ドローン、ラジコン草刈機、水田自動給水栓の導入と、栽培管理と景観管理を分離した畦畔管理手法を提案。 ⇒作業にあたり、多様な人材の参画を得ることができた。また、作業効率も向上した。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・放置竹林の管理と伐採、芝平そばの再生に向けた耕作放棄地再生。 ⇒排出された竹パウダー・チップなどを土壌改良資材として、また耕作放棄地を芝平そばの種取ほ場として活用することに繋がった。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・ワークショップ、アンケートを実施し、生活支援ビジョンを策定。 ⇒移住者との交流の場の設置するとともに、交通弱者対策活動をスタートさせた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 清里地区 清里区農村RMO協議会（新潟県上越市）



未来の担い手である子供たちと地域の利をつなぐ「農育連携」活動を展開し、担い手の確保、地域資源の活用推進、多世代交流の機会創出を目指す。

#農育連携、#ハーブ薬草の生活利用、#遊休地利用、#六次産業化、#アルベルゴ・ディフーズ

対象地域

（事務局名）

清里区農村RMO協議会

（地域の範囲）

旧市町村（25集落）

（土地面積（R5.12月時点））

3,754ha

（農地面積（R5.12月時点））

708ha

（世帯数（R5.11月時点））

879戸

構成員

- ・一般社団法人櫛池農業振興会
- ・公益財団法人清里農業公社
- ・星の清里協同組合
- ・清里区認定農業者連絡協議会
- ・上越市社会福祉協議会
清里支所

（連携を想定する機関）

- ・NPO法人清里まちづくり振興会
- ・清里区町内会長連絡協議会

活動に関連する他の施策

- ・特定地域づくり事業協同組合
- ・地域おこし協力隊
- ・新潟ビレッジプラン実践事業
- ・農村プロデューサー養成講座
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・特定地域づくり事業協同組合が地域に創設され、働き手の確保の一助となっている。
- ・少子高齢化が進み、次世代の農業従事者の確保が難しくなってきた。

地域資源活用

- ・休耕地や空き家の利活用に取り組みなければ、地域全体の荒廃に繋がってしまうとの懸念がある。
- ・公園や湖畔などの地域資源はあるものの、活用できていない。

生活支援

- ・独居高齢者は除雪、交通や買い物などで不便な面がある。
- ・外部人材の受け入れに向けて、空き家や休耕地を把握するとともに住民の理解を深化させていく必要がある。

課題に対する対応方針

- ・清里中学校との連携など、ハーブ等景観植物の栽培による修景活動（星の清里ハーブプロジェクト）の実践。
- ・移住交流フェアや就農フェアへの参加による作物栽培者の確保。

- ・地域資源の活用による交流事業（朝市、体験ツアー等）の実施。

- ・多世代交流の仕掛けとなるイベントの実施。
- ・実態調査に基づく空き家の活用方法整理と、地域住民への理解促進活動の実施。

目指す方向性（将来ビジョンより）

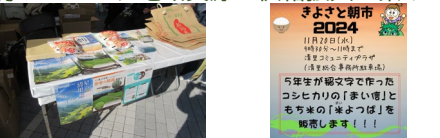
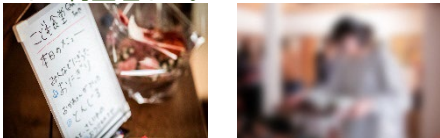
- ・人材の流通による農用地保全と多様な担い手の確保。

- ・地域内循環による農村の魅力向上や地域のにぎわい創出。

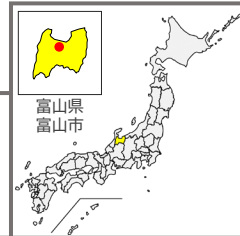
- ・多世代交流や外部人材活用の推進による持続的プロジェクトの創出・実践。

推しポイント 農地維持に加えて「農業・農村の暮らし」と「子ども達の育ち」をつなぐ「農育連携」を目指す。



	1 年目（令和5年度）	2 年目（令和6年度）	3 年目（令和7年度）
取組の総括	・外部専門家の指導を受け、清里区の将来ビジョンを作成できた。 ・持続的な運営に向けた組織体制の案を協議・作成した。	・取組が継続できるしくみづくりに向けて先進地視察等を行うとともに、地域に合った組織体制について検討を重ね、新たな体制として協議会を設立した。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・休耕地での景観作物等の試作栽培やハーブプロジェクト事業の実施、隕石落下公園等の景観形成整備。 ⇒休耕地に適した作物を把握した。また、各種イベントへの活用につなげることができた。 	・ハーブプロジェクトによる休耕地の活用。 ・栽培者確保のための就農フェアへの参加。 ⇒1年目の選定品種をさらに試験栽培し、景観整備用に選定できた。地域の農用地維持に繋がる新規就農者を確保できた。 	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・既存交流事業の見直し・検証と、新たなイベントの実証。 ・小学校と連携した朝市の見直し・実証。 ⇒モニターツアーの開催や朝市の開催増加により、交流人口の拡大につながった。 	・ホームページやSNS等を活用した魅力発信。 ・CSA制度（消費者と連携し、直接契約による農産物販売や農業体験を行う仕組み）の導入。 ⇒都市住民に対して魅力発信とCSA会員募集を行うことで、地域資源の供給拡大に繋がった。 	・（3年目以降に記載）
生活支援	・多世代交流の仕掛け作り、子ども食堂の試行運営。 ⇒試行の結果、宅食事業の実施という真の住民ニーズが把握でき、今後実施すべき事業として再整理した。 	・多世代交流の仕掛け作り、地元食材ニーズの把握と宅食食材の試作。 ⇒空き家を活用した宿泊施設で交流イベントを実施。宅食としての提供や特産品として商品化を目指す漬物の試作品を開発できた。 	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 黒瀬谷地区 黒瀬谷KIRARI活性化協議会（富山県富山市）



地域資源を活用し、多くの子供や親子が集う地区を目指すとともに、体験農園の運営等において高齢者が活躍できる場づくりを創造する。農用地保全に向けて、鳥獣被害対策を強化していく。

#スマート農業、#遊休農地の活用、#地域ブランド、#カブトムシ・クワガタの里、#子ども達の未来創造、#ビオトープ、#福祉ワゴン

対象地域

(事務局名)
黒瀬谷KIRARI活性化協議会

(地域の範囲)
旧小学校区（10集落）

(土地面積（R5.4月時点）)
1,097ha

(農地面積（R5.4月時点）)
139.7ha

(世帯数（R5.4月時点）)
409戸

構成員

- ・黒瀬谷地区自治振興会
- ・黒瀬谷地区センター・公民館
- ・農事組合法人KEK
- ・久婦須川土地改良区
- ・地域おこし協力隊
- ・黒瀬谷喜楽里館運営委員会
- ・黒瀬谷きりり倶楽部
- ・富山市
- ・外部有識者

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・農業従事者の高齢化に伴う労働力や担い手の不足。
- ・薬剤散布用のドローン操作に関する有資格者の不足。
- ・圃場の自動給水栓設置が計画されているが、スマホ操作等に不安感。
- ・イノシシやサルなどの農作物被害拡大。

地域資源活用

- ・毎月1回、地区内で農産物直売が行われ、加工品は充実しているが、生鮮野菜は年々減少。
- ・地区内には、カブトムシや多くの種類のクワガタが生息しているものの認知度が不足。

生活支援

- ・少子高齢化により地区内の保育所や小学校が休所・廃校となることから、若者の移住や地域と子供たちの希薄なかかわりが懸念。
- ・移動手段の大半が自家用車であり、独居、高齢者世帯の食事、買い物、通院等に不安。

課題に対する対応方針

- ・畦畔管理の省力技術の実証と、地区外からの労働力確保の実証。
- ・ドローン操作資格者の拡大と自動給水栓の活用実証。
- ・遊休農地等における養蜂等の実証と体験農園の整備・運営。
- ・鳥獣被害対策の強化、実証。

- ・体験農園で収穫される野菜の活用。
- ・地場農産物（ぶどう、よもぎ等）の加工品試作。
- ・「カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト」の実施。
- ・ビオトープの設置・管理実証。

- ・「カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト」の実施（再掲）。
- ・ビオトープの設置（再掲）。
- ・福祉ワゴンの運行実証（買物等への送迎）。
- ・独居・高齢者世帯の見回り。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・スマート農業の定着と農作業の省力化、若い農業者の育成。
- ・徹底した鳥獣被害対策による農業経営の安定化と担い手の確保。

- ・菜菜これ市の実施・強化。
- ・カブトムシ・クワガタの里とビオトープの併設により、多くの子供や親子が集う地域コミュニティの拠点化。

- ・軒下カフェ運営による、地域コミュニティの活性化と世代・地域を超えた交流。
- ・福祉ワゴン運営により高齢者の買い物等を支援し、高齢者が暮らしやすい環境の整備。

押しポイント

地区内で毎月1回開催される「菜菜これ市」は、地元住民で運営し、毎回地区内外の人で大盛況。青果・花以外にも、地元食材を活用したスイーツやおこわ、コロッケ、お好み焼き、ざるそばが大人気です。



取組の総括

1 年目（令和5年度）

- ・会議や住民アンケート等を踏まえ、「黒瀬谷地区将来ビジョン」を策定。
- ・「キラリだより」を年2回発行・全戸配布し、地区住民への取組の周知を徹底。

2 年目（令和6年度）

- ・将来ビジョンに基づき数多くの取組を実証。成果のあった取組は内容をブラッシュアップさせ、3年目も実施予定。
- ・「キラリだより」も内容更新しながら継続。

3 年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地保全ビジョンの策定。
 - ・農地利活用調査、体験農園ほ場の選定。
- ⇒遊休農地での養蜂や水稻育苗ハウスを活用したブルーベリー栽培の実証等が計画され、また、体験農園ほ場が確定した。



- ・スマート農業の定着化。
 - ・体験農園の設置、運営と営農教室開催。
- ⇒畦畔除草ロボットを実証し、課題を確認。
⇒親子による野菜の収穫体験を催し、好評を得た（5回開催、延べ27家族59名参加）。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源可能性調査、カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクトの実証。
- ⇒クヌギ等の成木(3本)を植栽、カブトムシ増殖場やビオトープの設置等が計画された。



- ・カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト実証と、ビオトープ設置。
- ⇒カブトムシ・クワガタ繁殖場所の設置や、干からびた池を実証活用したビオトープにより、交流人口増加に向けて準備を進めた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援調査、檜尾小学校の統合及び黒瀬谷保育所が閉所した後の子育て支援の実証。
- ⇒閉所中の保育所での放課後児童教育や福祉ワゴン車の運行実現に向けた協議が進んだ。

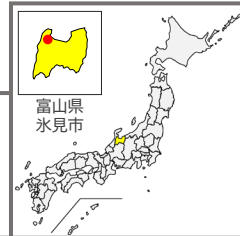


- ・福祉ワゴン車の運行実証（7月末～12月）
 - ・地元高校やケーブルテレビとの連携。
- ⇒利用申込者数12名、登録運転者数11名、運行日数50日、延べ利用者数133名の成果だった。
⇒地区紹介動画の制作・配信を実証できた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 速川地区 速川地区まちづくり協議会（富山県氷見市）



担い手経営ビジョンに合わせた農用地保全を実現する。また、地域資源作物の販売の収益向上を図るとともに、地区住民への生活情報提供や共有の迅速化により、移住・定住を支援していく。

#鳥獣被害対策、#スマート農業、#干し芋、#廃校校舎活用、#移住・定住、#デジタル化

対象地域

（事務局名）
速川地区まちづくり協議会

（地域の範囲）
旧小学校区（9集落）

（土地面積（R5.4月時点））
941ha

（農地面積（R5.4月時点））
325ha

（世帯数（R5.4月時点））
406戸

構成員

- ・NPO法人速川活性化協議会
- ・NPO法人速川支援センター
- ・速川自治振興委員会
- ・速川公民館
- ・集落区長、集落協定長
- ・JA氷見市、各営農組合
- ・青年団、福祉推進員
- ・速川地区社会福祉協議会
- ・児童委員、民生委員
- ・速川老連
- ・氷見市土地改良区
- ・（株）こうぼうの里
- ・氷見市

活動に関連する他の施策

- ・農村プロデューサー養成講座
- ・中山間地域等農用地保全総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の担い手は集落営農及び個別農家が存在するが、高齢化と条件不利農地の荒廃化が進んでいる。

地域資源活用

- 地区の魅力や地域資源の掘り起こし。
- さつまいも、イチジク、景観作物等による地域ブランド創出が必要。
- 廃校校舎の有効活用。

生活支援

- 人口減少による定住者受入や地域の活性化が課題。
- 市内中心部への交通手段はマイカーが主体となっており、今後、NPOバスの利用促進が求められている。

課題に対する対応方針

- 担い手の後継者対策と農地のゾーニングや鳥獣被害対策などを検討する。
- スマート農業（ドローン等）の定着化に向けた実証。

- 米や野菜の栽培に加え、加工品製造（干し芋、ケーキ）販売を図る。
- 廃校校舎を活用して、豊かな自然と多彩な資源に触れ合うことが可能となる、屋根のない「速川流田園空間博物館構想」の立ち上げ・検討。

- 公民館や自治会の活動を活性化させて、地域への移住・定住に繋げる。
- 高齢者の健康や生活面などを守るための、高齢者福祉に関するデジタル化を検討。

目指す方向性（将来ビジョンより）

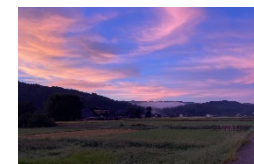
- 遊休農地の活用により、山村留学むけ農業体験イベントを実施することで、農業就農者人口の拡大に繋げる。
- 地域内のリタイア世代の生きがいをづくり、関係・交流人口の拡大。

- コミュニティビジネスを展開し、収益力の向上を図る。
- 地域に眠っている地域資源を掘り起こし、イベント等の開催により収益力の向上及び関係・交流人口の拡大に繋げる。

- 災害に強い地域コミュニティの強化。
- 移住・集落協力の手引きを作成することで、受け入れ体制を整備し、移住者の拡大に繋げる。

推しポイント

当地域は農地の荒廃が著しいため、関係機関と連携しながら、作物の栽培に向けた管理や景観の改善に努めています。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・「速川将来ビジョン」の策定により、計11のプロジェクトが立ち上がり、それぞれのリーダーを中心に動き始めた。

- ・将来ビジョンの取組の具体化を最優先に、これまでの地域活動で得た様々な知見を共有し実行した結果、定量的な成果を得られたと同時に今後の課題も見つかった。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地保全ビジョン策定。
 - ・実施事業のリスト化、山村留学等の企画。
- ⇒今までは個々に活動していた各集落の営農組織が、話し合いを重ねることにより、連携体制を構築することができた。



- ・山村留学の実施に伴う地区外の学生との意見交換や、観光農園の整備、ハーブの活用法についての検討。
- ⇒遊休農地の保全活用が拡大するとともに、農業に関心を持つ人口を増やせた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源開発ビジョンの策定。
 - ・地域資源のリスト化、フリマ等の企画。
- ⇒老若男女が参加したワークショップでは、多くのアイデアが生まれ、一部は若手部会が中心となりプロジェクトが進み始めた。



- ・農産物を加工した商品開発、廃校舎を活用した「里山マルシェ」の実施、地域をめぐる「里山魅力発見ツアー」を実施。
- ⇒地域の若い世代も巻き込んだ実証取組により、魅力発信や関係人口の拡大に繋がった。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援ビジョンの策定。
 - ・生活支援調査、実施事業のリスト化。
- ⇒生活支援にかかる課題やニーズが明確になり、移住・集落協力の手引きづくり等の事業の実施が計画された。

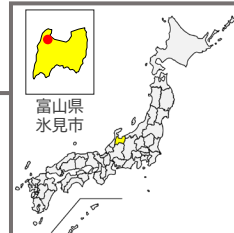


- ・HPの開設や、動画投稿をはじめとしたSNS発信、地域のパンフレット作成、電子回覧板の導入に向けた勉強会の実施。
- ⇒移住希望者への情報発信や、災害に強い地域づくりのための活動体制ができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 十二町地区 十二町持続可能な地域づくり推進協議会（富山県氷見市）



地域活性化に向けた取組の実施団体が一つの組織となって活動規模を拡大し、スマート農業や鳥獣被害対策などの他、地域資源活用に基づくスモールビジネスを展開することで収益力向上に繋げる。

#スマート農業、#畦畔管理省力化、#鳥獣被害対策、#十二町湯水郷公園、#コミュニティバス、#デジタル化

対象地域

（事務局名）

十二町持続可能な地域づくり推進協議会

（地域の範囲）

旧小学校区（10集落）

（土地面積（R6.4月時点））

317ha

（農地面積（R6.4月時点））

299ha

（世帯数（R6.4月時点））

749戸

構成員

- ・十二町持続可能な地域づくり推進協議会
- ・氷見市土地改良区
- ・氷見市農業協同組合
- ・氷見市
- ・高岡農林振興センター

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・後継者不足による地域内の耕作放棄地、遊休農地の増加。

地域資源活用

- ・十二町湯水郷公園の更なる有効活用。

生活支援

- ・公共施設の老朽化と、利用者の減少。
- ・公共交通の路線減少。

課題に対する対応方針

- ・スマート農業（ドローン等）や緑肥等の定着化に向けた実証。
- ・畦畔管理の省力化（除草機械等）技術の実証と地区外から労働力が確保できるシステムの実証。
- ・鳥獣被害対策の検証・実施。

- ・十二町地区の魅力や地域資源の掘り起こし。

- ・公民館や自治会活動の活性化や新規移住者の活用、受入体制の構築。
- ・コミュニティバスの運行（買い物・病院・地域食堂等への送迎）。
- ・高齢者の健康や安全、生活を守るため、福祉のデジタル化等の推進。
- ・シカなどの鳥獣被害対策の強化。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- ・遊休農地の活用により、次世代へ持続可能な農耕地を残し、地域内外から後継者、新規農業従事者を増やす。
- ・地域内外問わず子供たちが農業と楽しく触れ合える機会の創造。

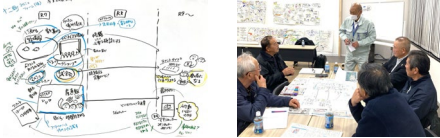
- ・十二町湯水郷公園がより魅力的で自然豊かな公園として、地域内外の人々にとっての交流・憩いの場になることで、関係・交流人口の拡大に繋げる。

- ・学生から高齢者まで世代を問わず生活しやすい交通手段の確保。
- ・VRなどのデジタル機器やEスポーツの体験機会を作ること、多世代が交流する活気にあふれる地域となる。

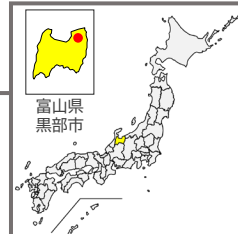
推しポイント

当地域にある「十二町湯水郷公園」は多様な生物が生息する自然豊かな公園であり、地域住民一丸となって景観改善に努めています。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	「十二町将来ビジョン」の策定により、計9のプロジェクトが立ち上がり、それぞれのリーダーを中心に動き始めた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 農用地保全ビジョン策定。 - 未利用農地のリスト化、所有者の意向調査。 ⇒地区内で抱えていた問題点を挙げたことにより、目指すべき農用地のあり方について共有できた。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域資源開発ビジョンの策定。 - 既存、潜伏資源の整理。 ⇒本地区が持つ地域資源の強みを再確認し、魅力的な地域づくりに向けた道筋を立てることができた。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 生活支援ビジョンの策定。 - 生活支援調査の実施。 ⇒あらゆる人々にとって住みやすく、交流機会の多い地域社会の構築に向けた情報共有ができた。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 宇奈月町下立・浦山地区 東山地区まちづくり協議会（富山県黒部市）



農地保全活動やスマート農業への取組、移動販売などの生活支援活動を通じた活動規模の拡大や、地域資源活用によるスモールビジネスを展開することで、収益力向上と関係人口確保に繋げる。

#農村体験プログラム、#地域ブランド、#伝統行事、#宇奈月温泉、#多世代交流、#移動支援、#子供との交流促進

対象地域

(事務局名)
東山地区まちづくり協議会

(地域の範囲)
その他(2集落)

(土地面積 (R5.11月時点))
761ha

(農地面積 (R5.11月時点))
402ha

(世帯数 (R5.11月時点))
1,138戸

構成員

- ・下立・浦山地区自治振興会
- ・NPO 法人KUサポートクラブWill
- ・JAくろべ
- ・地域おこし協力隊
- ・地区社会福祉協議会
- ・黒部市民生委員児童委員協議会
- ・(株)ファームクリエイイト黒部
- ・(株)杉本農場
- ・(農)ファームとちや
- ・(農)浦山12区
- ・(株)アグリとりの原
- ・地区農業者、農業委員
- ・協議会を支援する団体及び個人

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手不足・高齢化による地域農業の維持・保全活動の困難化。
- 「土地持ち非農家」の増加に伴う農業への関心・関与の希薄化。
- 自治会活動の停滞による地域コミュニティへの参加減少。

地域資源活用

- 加工品製造の縮小。
- 宇奈月温泉への滞在地としての魅力や情報発信不足。
- 子供の減少：獅子舞など伝統行事や文化財の維持への困難。

生活支援

- 住民が気軽に集えるカフェや居場所が不足。
- 買い物や移動支援が不十分。
- 高齢化により、生活を不自由に感じている方が増えている。
- 単身世帯の増加。
- 福祉分野の活動は充実。

課題に対する対応方針

- 担い手育成。
- 持続可能な農業の仕組みづくり。
- 農村体験プログラムの展開。

- 地域資源のブランド化と商品化。
- 伝統行事、文化の継承。
- 農業と他産業の連携促進。
- 宇奈月温泉などの観光地へのアクセスを活かした事業展開。

- 多世代交流の場づくり。
- 移動支援の充実。
- 誰もが住みやすいまちづくりの実現。
- 子供たちとの交流促進。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 豊かな自然環境と美しい農村景観が広がる地域。

- 子どもたちが地域資源に誇りを持ち、将来も住み続けたいと思える地域。

- 誰もが支え合い、安心して暮らせる地域。

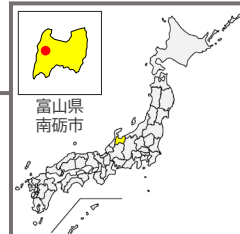
推しポイント 閉鎖された直売所の再開を核として、地域住民の集いの場を創出し、生産者と消費者の交流を促進する。



活動に関連する他の施策

	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・地元学の開催やワークショップを通じ、地区の魅力と可能性が再確認された。 ・住民や関係人口が気軽に集い、交流し合える拠点の必要性が明らかになった。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農用地保全ビジョンの策定。 ⇒農地マップから耕作状況を整理し、活用可能な地域資源の状況整理と未利用地の活用可能性を検討できた。農業機械の共同利用も試験運用し、運用方法などを議論した。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源開発ビジョンの策定。 ⇒今後は宇奈月温泉への通り道である特性を活かし、食に関する体験プログラムを展開し、滞在人口の獲得を目指す。また、特産品の開発と加工所の運営も支援する。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援ビジョンの作成。 ⇒直売所を改修し、地域住民が気軽に集えるカフェや食堂、休憩所を整備していく。 ⇒社会福祉協議会等と連携し、高齢者や移動が困難な住民の生活利便性を向上させる。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 大鋸屋地区 大鋸屋地域づくり協議会（富山県南砺市）



福祉分野・生涯学習分野で既に実行力のある地域づくり協議会が、地区内の営農組合とともに農業分野へも関与し、農業生産活動の活力を保っていく。

#干柿、#果樹、#直売所、#デマンド交通、#コミュニティカフェ、#鳥獣対策

対象地域

(事務局名)
大鋸屋地域づくり協議会

(地域の範囲)
旧小学校区（9集落）

(土地面積（R5.4月時点））
864ha

(農地面積（R5.4月時点））
309ha

(世帯数（R5.4月時点））
441戸

構成員

- ・大鋸屋農村RMOプロジェクトチーム
- ・大鋸屋地域づくり協議会
- ・大鋸屋営農組合
- ・NST・理休営農組合
- ・各営農組合
- ・南砺市土地改良区
- ・打尾谷溜池管理委員会

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 平日に会社員をしている兼業農家が多く、農業に手が回りづらい。
- 担い手不足で未収穫だった作物に、鳥獣被害が発生している。
- 生産を止めた農地が雑種地となり、景観を悪化させている。

地域資源活用

- 地域の特産品である干柿のB級品について、活用方法が無い状況。
- 砺波平野を一望できる景観や五箇山との歴史的な繋がりなど地域資源が十分に活用されていない。
- 移住者や新規就農者に対する住居や農地、農機等の地域支援が必要。

生活支援

- 高齢者の独居世帯・高齢夫婦世帯に対する、食事・買い物・交通手段を検討する必要。
- 運転免許証の返納により、自宅に引きこもりとなりがちで、身体的、精神的な弱体化を防ぐことが必要。

課題に対する対応方針

- 現況農地や荒廃農地に関する調査。
- 農地の活用法及び整備に関する検討、実証。
- 鳥獣被害対策の検討、実証。

- 地域資源や魅力の掘り起こし。
- 干柿の活用方法に関する検討、実証。
- 空屋を利用した地位産品直売所等の開設、運営。利活用できる空き家の調査。

- 気軽に出かけられるよう、買い物支援や通院のためのデマンド運行の調査、実証。
- コミュニティカフェの開設、運営。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 営農組合が新たな支援体制を構築し、今後も営農継続できる組織を検討。
- 次世代の担い手が営農継続しやすいよう、地域の実情に応じた基盤整備の形態を確立し、今後の整備に反映。

- 干し柿の収穫・加工体験等から地域外との交流を促進。
- 干柿に取り組む新規就農者の発掘と直売所の開設による地域の賑わいを創出。
- 地域資源の可視化と情報発信による知名度の向上。

- 高齢者が引きこもりとならないよう、気軽に出かけられる交通システムの構築。
- 交通システムにより、集出荷支援や自家製野菜の販売を通じ、高齢者のこれまでの通りのやりがいを継続。

推しポイント

当地域は水稻（主食用米・酒米）の生産のほか、以前から栽培されている干柿用の三社柿に加え、果樹の生産が盛んで、新たにブドウを栽培する移住者も出てきている。



1 年目（令和5年度）

取組の総括

- ・「大鋸屋ならではの」資源を活用し、地域外の人に「知ってもらい」「足を運んでもらう」ことにより、新たな『OGAYAブランド』確立に向けて前進できた。

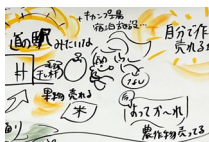
農用地保全

- ・営農組合による鳥獣害対策等の話し合い、専門家を招いた研修会を開催。
- ⇒地区内の各営農組織における、経営規模、所有機械、作付け作物等について情報共有ができ、作業の協業・連携の参考となった。



地域資源活用

- ・地域資源掘り起こしのワークショップの実施、地元の子供や保護者からの意見聴取。
- ⇒これからの世代が考える守りたいもの、理想の地域像を共有できた。



生活支援

- ・デマンド交通の在り方のワークショップ実施と、体制整備に向けた検討。
- ⇒地域でできる交通支援の骨格が見えた。



2 年目（令和6年度）

- ・地域資源の取組を周知するとともに、今後の地域を考える気運ができた。



- ・労働力不足解消、農用地保全と食の安全。
- ⇒ドローン防除に向けた操縦資格の取得を促進し、作業効率の向上を図った。
- ⇒農用地を継続的に利用していけるよう、食の安全について皆で検討することができた。



- ・新たな地域イベントの開催。
- ⇒地域の良さを知る、新たな地域イベントとして「がやフェス」を開催した。また、地域資源を活用した新商品を開発できた。



- ・地域の脚確保、やりがい・交流の場の創出。
- ⇒デマンドタクシーの適用要件を探りながら、継続が可能な要件について検討を進めた。
- ⇒直売所の開設により、作る喜びと顔を合わせる交流の機会を創出することができた。



3 年目（令和7年度）

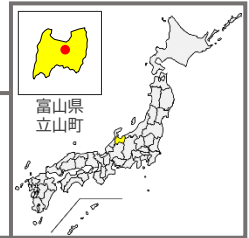
- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 東谷地区 東谷活性化協議会（富山県立山町）



多様な人材の力を活用して、特色ある地域資源の栽培・商品化、地域に合った生活支援体制づくりを進め、地域の農地を守りながら将来も住み続けられる地域を目指す。

#新規就農者、#遊休農地の活用、#地域資源の商品化、#地域の産業づくり、#ホップ栽培

対象地域

（事務局名）
東谷活性化協議会

（地域の範囲）
小学校区（12集落）

（土地面積（R6.4月時点））
3,674ha

（農地面積（R6.4月時点））
221ha

（世帯数（R6.4月時点））
167戸

構成員

- ・東谷地区自治振興会・区長会
- ・生産組合長会
- ・農業委員
- ・中山間直払交付事務連絡協議会
- ・農事組合法人 四谷尾
- ・上東果樹生産組合
- ・土地改良区 東谷地区理事
- ・立山自然ふれあい館管理組合
- ・谷口公民館
- ・東谷地区社会福祉協議会
- ・谷口集学校
- ・地域おこし協力隊
- ・立山町役場

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・各集落の高齢化により、農業者等の担い手の減少。
- ・耕作放棄地の増加。

地域資源活用

- ・地域資源が十分に認知されていない。
- ・地域資源（ラ・フランス、ゆず等）を活用した商品はあるものの、販路が確立されていない。
- ・地域資源を扱う産業が少ない。

生活支援

- ・生活用品を販売する店舗がない。
- ・人々の交流できる場所が少ない。
- ・少子高齢化・人口減少の進行。
（高齢化率）H24:42.9%→R4:55.6%
（地区人口）H24:535人→R4:396人

課題に対する対応方針

- ・耕作放棄地の把握と持続的な活用方法の検討。
- ・副業的農業など多様な人材の活用を検討。
- ・短期的農業者の確保を行い、本格就農への移行を推進。

- ・地域の資源（自然・特産品・人・物・歴史など）を再認識する。
- ・特色ある地域資源（サツマイモ）の栽培試験、商品開発と販路拡大。
- ・地域資源を活かした新規産業づくり。（クラフトビール試作研究）

- ・事業者・行政・多様な人材などが連携し、地域性と住民ニーズに合った生活支援の取り組みを構築。
- ・住民が集える環境づくりのため、地域交流拠点を整備。ICT活用に向けた生活支援体制の検討。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- ・将来の農地利用のあり方を話し合い、利用方法の実践・持続的な農地保全の推進。
- ・農業を担う多様な人材を活用・育成し、地域の営農体制づくりを進める。

- ・地域資源のブラッシュアップと特色ある新たな特産作物の生産・加工・販売の挑戦。
- ・地域の魅力づくり・生業づくりに取り組む。

- ・将来も住み続けられる地域づくりに向けて、ICTや様々な人材の力を合わせて暮らしを支える活動に取り組む。

推しポイント 地域おこし協力隊と多様な人材の力を合わせ、特色ある地域資源を活用した農業再生と産業づくり！



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・これまで実施した住民検討会における多様な意見や活動アイデアをもとに、望ましい地域の将来ビジョン(将来像)を考え、達成にむけて実践する内容を計画した。

- ・地域の将来ビジョンに基づき、様々なアイデアによる農用地保全、地域資源活用、生活支援に関する実証活動にチャレンジした。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地保全に関する将来ビジョンを策定。
 - ・新たな特産物（ホップ）の栽培を行う農地を選定。
- ⇒地域の農地利用のあり方を検討し、農地の保全・活用への意識が醸成された。



- ・遊休農地を活用してホップ試験栽培に挑戦。
 - ・ホップ栽培技術の習得に取り組み、農地を管理・利用する体制づくりを進めた。
- ⇒新しい農地の保全活用の実証を行い、栽培手法や課題点などを確認できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源に関する将来ビジョンを策定。
 - ・ホップの栽培にあたり、専門家による技術指導と適地調査、試験栽培準備を実施。
- ⇒地域の魅力・資源を再認識するとともに、地域資源開発への活動計画を構築できた。



- ・生産したホップと特産のユズ等を活用してクラフトビールの醸造試作を行った。
 - ・新たな地域特産物としてサツマイモの栽培実践と加工品研究に取り組んだ。
- ⇒地域資源を活かした商品化検討が進んだ。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援に関する将来ビジョンを策定。
 - ・地域で求められる生活支援のニーズ把握のため、聞き取りやアンケートを実施。
- ⇒地域性と住民ニーズに合った生活支援体制の構築に向けた方向性を共有できた。

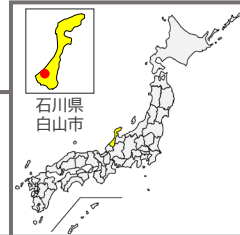


- ・求められる地域の姿をもとに、ICTによる課題解決を検討、集いの場づくりを実施。
 - ・交流行事等により地域交流や連携を深めた。
- ⇒住民が持つ地域への思いを整理・共有し、地域づくりに向けた連携意識が深まった。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 白峰地区 しらみね未来づくり会議（石川県白山市）



農用地保全や地域資源活用への自律的な活動を通じ、関係人口等の参画を促進させるとともに、「自分たちで農山村を守っていく」体制整備に基づき、地域の持続性を保っていく。

#耕作放棄地の解消、#持続的な農用地保全、#農泊、#スローツーリズム、#関係人口、#地域循環型産業、#安全な雪下ろし

対象地域

- (事務局名)
NPO法人 白山しらみね自然学校
- (地域の範囲)
旧市町村（2集落）
- (土地面積（R5.11月時点）)
2,215ha
- (農地面積（R5.11月時点）)
34ha
- (世帯数（R5.11月時点）)
310戸

構成員

- ・白峰区長会協議会
- ・白山地区社会福祉協議会
- ・NPO法人白山まちづくり協議会
- ・地域おこし協力隊
- ・白峰女性の会、白峰青年団
- ・白峰小学校
- ・白山市南消防団白峰分団
- ・白峰観光協会
- ・白峰林泊推進協議会
- ・NPO法人白山しらみね自然学校
- ・金沢大学国際機構SDGS ジオ・エコパーク研究センター
- ・白峰公民館（白峰コミュニティセンター）
- ・白山市白峰市民サービスセンター

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・農山漁村振興交付金（農泊推進型）

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・耕作放棄地、林地化の進行により農用地が減少。
- ・過疎化・高齢化により、耕作放棄地が増加している。
- ・伝統的自然農法である焼畑が盛んに行われてきたが、焼畑の衰退とともに林地化が進んだ。

地域資源活用

- ・観光業の衰退により、特産作物の消費と雇用機会が減少しつつある。
- ・地域独自の文化が消滅危機にある。
- ・過疎化により空き家・空き地が増加し、農山村の歴史的な景観（白峰重要伝統的建造物群保存地区）の維持が困難になっている。

生活支援

- ・商店や地域公共交通の減衰、屋根雪下ろしの担い手不足により、高齢者への支援が求められている。
- ・過疎化によりコミュニティが脆弱化し、相互扶助（共助）による生活環境の維持が困難となっている。

課題に対する対応方針

- ・特産作物や伝統農法（焼畑）による農用地の保全と耕作放棄地、農用地の解消。
- ・幻の雑穀「カマシ」栽培による耕作放棄地の解消。
- ・わさび栽培等の特用林産物栽培により持続的な農用地保全を目指す。

- ・地域の宿泊業者と連携した地域循環型産業や、焼畑などによる農泊、スローツーリズムの推進。
- ・空き家や空き地を利用した伝統文化体験の推進、文化遺産の保存。
- ・自然や歴史、文化等を活用した交流学习、インバウンド等の推進。

- ・まちづくりに関わる学生などの関係人口を増やす。
- ・地域循環型産業の推進により商店を維持し、高齢者の生活インフラを守る。
- ・屋根雪下ろし人材の育成と、安全な雪下ろし技術の検討。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- ・地域住民と関係人口にあたる人々が地域固有の農業文化を継承していく。
- ・伝統的な技や知恵を礎としながらも、新たな技術の活用等により農の活性化、農用地の保全につなげる。

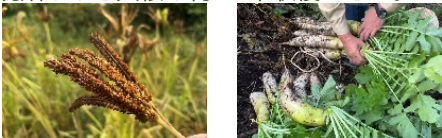
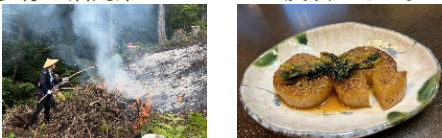
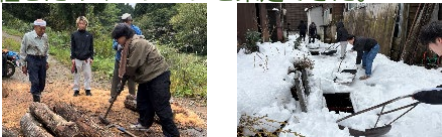
- ・地域の生活文化を「白山奥山人の知恵と技」というテーマに集約し、旅行者も親しみやすく、気づきや学びにつながるような体験を開発・提供する事で文化保存や地域経済、生業の維持をはかる。

- ・関係人口にあたる様々な分野の人々の地域活動への参加機会を増やす。
- ・伝統的な技と知恵に新たな技術も取り入れつつ、生活維持や持続性のある次世代の奥山文化発展に取り組む。

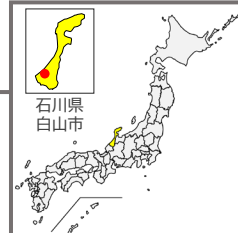
推しポイント

様々な分野の学生や社会人が訪れる白峰で、地域内外が一体となった共同体を形成しながら、地域資源を見直し、未来の農山村へつながるアイデアを実現していきます。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・農村RM0の活動を進めたことにより、農用地保全等の3分野の取組が「白山奥山人の知恵と技で育むまち白峰」として繋がり、次世代の白峰をつくるビジョン策定に至った。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・栽培技術伝承グループの組織化と、栽培技術の伝承と試験栽培の実施。 ⇒継承が危ぶまれている作物の栽培継続が実現。カマシ（シコクビエ）は約3リットル、焼畑ななぎ大根は約300本収穫できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・特産作物栽培や地域資源を活用した農泊プログラムやメニューの開発・作成。 ⇒伝統農法の作物を使った料理、農作業体験プログラムの実施、空き家調査の開始等、多様な活用案をビジョンに反映できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・「生活支援と関係人口」をテーマにした将来ビジョンの策定。 ⇒高齢化や過疎化、豪雪といった地域特有の課題に対し、地域住民が共同体として取り組むためのビジョンを策定できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 木滑地区 白山市木滑地区協議会（石川県白山市）



農用地保全・地域資源活用・生活支援が共に連動・機能し、対象となる集落全体が経済・環境・社会の調和の観点から持続可能な状況になることを、産学連携も通じて目指す。

#羊放牧、#羊畜舎、#関係人口、#ジビエ、#移住体験、#産学連携

対象地域

(事務局名)
合同会社山立会

(地域の範囲)
その他(5集落)

(土地面積 (R5.12月時点))
1,431ha

(農地面積 (R5.12月時点))
55ha

(世帯数 (R5.12月時点))
170戸

構成員

- ・合同会社山立会
- ・上木滑・下木滑・木滑新集落
- ・白山ろく里山活性化協議会

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・過疎高齢化により、耕作放棄地や獣害等への対応が必要。
- ・収益化のための規模拡大や販路開拓、羊の飼育設備(畜舎)、放牧地・牧草地の排水対策(土地改良)、離れた耕作地間の機械(トラクターなど)の移動等が課題。

地域資源活用

- ・道の駅などの野菜の直売所はあるが、加工品製造できる施設はなく、結果として、付加価値の高い商品を生産できていない。
- ・農家は、冬期の仕事が少ない。

生活支援

- ・過疎高齢化により、集落の維持作業(貯水槽や排水溝の掃除や草刈りなど)に支障が生じるおそれ。

課題に対する対応方針

- ・羊放牧、牧草生産や、樹木伐採・排水対策等により、耕作放棄地の活用面積を増やす。また、他地域の市民が参画するプログラムを構築し、新たな付加価値を生み出す。
- ・規模拡大に向けた、羊畜舎の設計・開発。

- ・既存施設(山立会食堂、なめこ工場など)を拠点とし、関係人口創出のコミュニティを創出する。
- ・羊・ジビエの食肉製品の製造等に取り組み、試験販売、ブランド化・販売促進を行う。

- ・集落の維持にかかわる様々な作業や活動に関係人口の方々が関わっていく仕組みを構築する。
- ・金沢工業大学等との産学連携を通じ、一時的に集落の一員になるような仕組み・環境を整備する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・地域内の耕作放棄地を羊放牧地や牧草地として整備し、ラム肉の年100頭出荷を目指す。
- ・羊畜舎を拠点として整備し里山の「教育」、「観光」事業にも取り組む。

- ・地域の将来を作るワークショップを継続的に開催。
- ・羊肉および地元でとれるジビエを活用した食品製造業を地域内に作る。

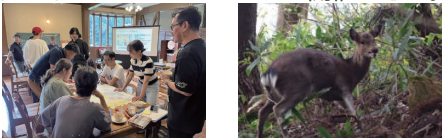
- ・移住促進のため、空き家を活用した移住体験プログラムを開発、継続実施する。
- ・草刈りなどの地域行事をそのまま観光事業にするなど、関係人口を増やす取組を実施。

活動に関連する他の施策

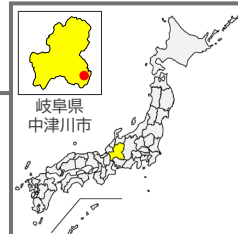
- ・農山漁村振興交付金(元気な地域創出モデル支援)

推しポイント 「山と羊と暮らすまち木滑」。大学・企業とも連携しながら人が集まる楽しい地域づくりを目指します。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・地域、大学と連携しながら、地域資源調査やワークショップを開催し、10年後に目指すべき地域ビジョンを作成することができた。2年目からは、それらの実証に着手する。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・耕作放棄地の圃場整備の調査・計画策定。 ・羊放牧・牧草生産の計画の策定。 ⇒調査により耕作放棄地・空き家の実態が明らかになった。羊放牧地を2haに拡大できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域における年中行事等に関する文化リソース調査とデータ化の実施。 ⇒地域の食材・食文化に関する調査により、ジビエ、なめこなどの資源が明らかに。それをもとにワークショップを開催できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・地域の生活面に関するニーズ及び状況調査と、デジタル活用に対する状況調査。 ⇒移住促進が地域存続のために重要であることが共通認識として得られ、移住促進事業に取り組むこととなった。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 加子母地区 加子母むらづくり協議会（岐阜県中津川市）



地域資源を活用した新たなコミュニティビジネスを創出し、活動全体としての収益性を確保することにより、農用地保全活動や、地域ぐるみで持続的に地域経営を行っていただける体制を整備する。

#域学連携、#地域がキャンパス、#農泊、#リジェネラティブ・トラベル、#地域放送システム、#カシモール

対象地域

（事務局名）

NP0法人かしもむら

（地域の範囲）

旧市町村区（10集落）

（土地面積（R5.4月時点））

11,416ha

（農地面積（R5.4月時点））

276ha

（世帯数（R5.4月時点））

962戸

構成員

- ・NP0法人かしもむら
- ・中山間直弘集落協定（10地区）
- ・加子母農地・水・環境保全会
- ・中津川市社会福祉協議会加子母支所
- ・加子母観光協会（農林泊推進協議会）
- ・加子母森林組合
- ・中津川北商工会加子母支所

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・域学連携事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 急傾斜かつ畦畔の占める割合が大きい農地や、不整形や面積の小さい農地が多いことから、平地と比べて多大な労力が必要。
- 農家の後継者育成や新規就農者を確保していくことが求められている。

地域資源活用

- 高齢化や鳥獣害被害による生産意欲も低下傾向にあり、特産品の出荷数量は減少傾向。
- 大学生が地域に滞在して課題解決に取り組む「域学連携事業」（継続中）を踏まえた、新たなコミュニティビジネスの創出が課題。

生活支援

- 高齢者をはじめ地域住民が安心して暮らし続けるためにも、通院、買い物、外出支援といった、地域で支え合う仕組みづくりが必要。
- 農業と福祉を組み合わせた生きがい創出や、地域包括ケアの推進などが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 農家や地域住民、不在地主などにアンケート調査を行い、地域や農家に関する将来の意向を把握する。
- 若い世代も参加するワークショップを通じ、持続的な将来ビジョンを定めていく。

- 地域で生活を営む様々な人々と、域学連携に参画する大学生や、都市部で生活する地元出身の若者などが参加するワークショップを開催し、地域資源の活用プランを検討していく。

- 地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・共助・公助の考え方にに基づき、制度に伴うサービス等を組み合わせた仕組みづくりを進める。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 新規就農者や営農組織への集約やコミュニティ農園としての活用を促進する。
- 循環型農業や多様な農業モデルを推奨し、農用地の持続可能な利用を図る。

- 地域の特産品を開発し、オンライン販売等を通じて販路を拡大する。
- 地域資源を生かしたサステナブルツーリズムを推進し経済を活性化させる。

- 在宅支援や地域内交通を補完し、高齢者が安心して暮らせる環境を整備する。
- 若者やUIターン者への支援策（起業支援、住宅提供など）を強化し、新たな人材の流入を促す。

推しポイント

域学連携を通じた大学生と地域住民の交流を通じ、地域サポート人材としての関係性の構築と新たなコミュニティビジネスの創出を目指しています。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・ 将来ビジョン策定に向けた話し合いやアンケート調査等を通じ、農家だけではなく様々な主体の力をつなぎ合わせていく運営組織の必要性についての認識が高まった。

- ・ 協議会内の分科会やRMO推進員が中心となり、昨年度策定した将来ビジョンの具現化に向けて、行動計画の策定や実証事業に取り組み課題を明確化することができた。

- ・ （3年目以降に記載）

農用地保全

- ・ 全戸を対象にしたアンケート調査や農業体験の実施、農地情報と地域資源のGISマップ化、IoTを活用した有害鳥獣監視の試行。
⇒ 非農家を交えて農用地保全の課題や省力化に向けた検討が深まった。



- ・ 集落営農組織を中心に生産コスト、担い手や組織の強化に向けた調査と人材育成。
⇒ 小規模農業向け機械の共同利用や、省力化に向けたドローンオペレーターの育成を行うことができた。



- ・ （3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・ 空き家を活用した暮らし体験拠点の実証、遊休施設を活用した活動拠点施設の検討。
⇒ 農村スタディツアーを通じ、地域の担い手となる人材の確保に繋がった。



- ・ 地域資源を活かした農村スタディツアーを実践やコミュニティビジネスの創出に向けた計画策定。
⇒ 地域おこし協力隊等が協働し、スタディツアー等を企画運営する事業体が設立された。



- ・ （3年目以降に記載）

生活支援

- ・ 高齢農家の集出荷及び買い物、外出支援の実証、生活支援の有償ボランティアの実証。
⇒ アンケートや実証事業を通じ、高齢者等の安心感を高めることができた。

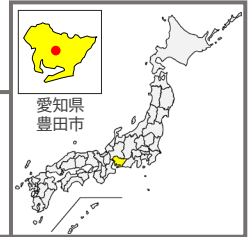


- ・ 高齢農家の集出荷や外出支援、見守り等の生活支援体制の構築と実証事業の実施。
⇒ 地域内や地域ファンをつなぐ地域アプリ「かしもチャンネル」を実証開発し、スタートすることができた。



- ・ （3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 敷島自治区 しきしまの家運営協議会（愛知県豊田市）



農地保全にあたっては、小規模CSA（地域支援型農業）グループによる経営の安定化を図ることで、農業経営として確立していくとともに、高齢者や子供向けの生活支援活動を推進させる。

#自給家族、#支え合いシステム、#野菜配送システム、#移動支援

対象地域

（事務局名）
しきしまの家

（地域の範囲）
旧小学校区（10集落）

（土地面積（R4. 11月時点））
2, 187ha

（農地面積（R4. 11月時点））
126.5ha

（世帯数（R4. 11月時点））
395戸

構成員

- ・敷島自治区本部役員
- ・中山間直接支払集落協定役員
- ・農地保全プロジェクト代表
- ・支え合いプロジェクト代表
- ・農業委員
- ・農地利用最適化推進委員

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・高齢化や担い手不足で、集落単位の取り組みが困難になりつつある。草刈りの守備範囲も過大となり、耕作放棄化の懸念が出ている。
- ・CSA農業への関心が高まっており、消費者とつながるサポート体制が求められている。

地域資源活用

- ・都市部スーパーと連携した出荷グループの高齢化が進んでいる。
- ・ボランティアによる野菜配送事業の継続性に課題がある。
- ・野菜を加工して付加価値を高め、事業の安定化を図る試みを、加速させていく必要がある。

生活支援

- ・過度に行政に依存しない、地域独自の支え合いの仕組みが必要。
- ・都市部からの支援者が多い地域だが、連携、交流する場所や機会は限られている。また、孤立化を防ぐために住民同士の関係性作りが必要。

課題に対する対応方針

- ・中山間直払の広域協定を締結し、事務の軽減を図る。
- ・「地域計画」を自治区単位で策定し、戦略や事業計画を立てる。
- ・草刈りの省力化や、機械の効果的な共同利用、しきしまの家「自給家族」による農地保全実証を行う。

- ・出荷グループの運営安定化に向けた野菜配送実証を行う。
- ・地元企業となるメーカーと連携し、ドローンによる野菜等の配送実証の可能性を探る。
- ・野菜の高付加価値化に向け、加工品の生産実証の可能性を探る。

- ・支え合いシステム運用実証を行うほか、相談窓口、事務機能、交流・連携の拠点を整備する。
- ・高齢者や子供の塾通いなどの、移動支援にかかる実証を行う。
- ・テレビを活用した買い物・宅配システムの実証可能性を探る。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- ・農地の共同管理体制の推進。
- ・耕作放棄地対策、獣害対策を実施し、良好な景観を保つ。

- ・「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の活動の活性化、持続化。
- ・付加価値の高い加工品の特産化。

- ・有償のボランティアマッチングサービス「支え合いシステム」の構築と拠点の整備、実証を踏まえたシステムづくり。

推しポイント 「しきしまの家」を拠点に豊かな自然や伝統を守り、地域住民全員で楽しく支え合って生活ができる地域づくりに取り組んでいます。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・将来ビジョンに基づく各取組の実施と「しきしまの家活動報告会」の開催により、地区外を含めた多様な主体との連携拡大や住民の地域づくりの意識醸成に繋がった。

- ・将来ビジョンに基づく各取組の実施と拠点施設「しきしまの家」の活況により、にぎわいのある地域づくりに繋がった。また、将来の自走に向けた検討を始めた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地保全プロジェクトチーム会議開催、お試し自給家族の募集。
- ⇒集落の話し合いにより「地域計画」実現戦略・事業計画を策定（2集落）できた。また、自給家族出荷農家（3戸）も増えた。



- ・「自給家族」による農用地保全をしきしま全域に広めるための実証を行う。
- ⇒「自給家族」顧客管理アプリの導入により、事務軽減につながった。PRコンテンツの作成等により契約家族が90世帯増加した。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の配送部門統合に向けた調査研究の実施。
- ⇒高齢者生産野菜の都市部スーパーへの配送実証により、持続可能な仕組みに必要な問題が抽出できた。



- ・配送部門の統合、伝票処理のシステム化、市場情報等の効果的な伝達方法の検討。
- ⇒伝票アプリを開発、導入することで、出荷者、集荷・配送者及び発注者間の情報共有と事務負担軽減につながった。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・高齢者等の移動支援や、支え合いシステムの効率的な運用に向けた実証の実施。
- ⇒移動支援の実証により、改善点を把握できた。また、支え合いシステムにより、困りごと相談の場の提供とマッチングができた。

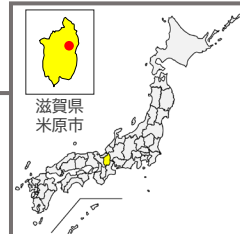


- ・相談窓口となる住民の拠り所「しきしまの家」について、場所及び人の充実を図る。
- ⇒支え合いシステムの標準料金設定や運用システム開発により、依頼・マッチング件数が前年度の75件から190件に増加した。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 東草野地区 東草野農業振興会（滋賀県米原市）



中山間地域等直接支払を活用した農用地の保全拡充、農業ボランティアの人材確保や農作業の軽作業化などを継続することで、地域の様々な課題を解決し、活性化を図る。

#農用地の保全、#農産物のブランド化、#地域外との連携強化、#農業振興会の運営強化

対象地域

（事務局名）

東草野農業振興会

（地域の範囲）

旧小学校区（4集落）

（土地面積（R5.12月時点））

5,162ha

（農地面積（R5.12月時点））

69ha

（世帯数（R5.12月時点））

130戸

構成員

- ・農事組合法人甲津原営農組合
- ・曲谷営農組合
- ・上板並営農組合
- ・東草野集落協定
- ・東草野農地保全会

取組内容

現状と課題

課題に対する対応方針

目指す方向性（将来ビジョンより）

農用地保全

- ・中山間直払などの事務処理や活動を担う人材育成・確保が課題。
- ・高齢化により、水稻の水管理が十分出来なくなる見込みであり、人材確保やスマート農業導入が必要。
- ・鹿による食害が増加している。

- ・事務局人材を育成・確保し、農用地保全にかかる体制構築を図る。
- ・スマート農業の推進による省力化、効率化を図り、地域農業を維持発展させる。
- ・地域ぐるみでの獣害対策により、持続可能な農業を目指す。

- ・4集落の営農組織を支える法人を設立するとともに、スマート農業の推進などに取り組み、継続的な農用地保全及び持続可能な農業を目指す。

地域資源活用

- ・棚田ブランド米の販売促進。
- ・地域の特産品である伊吹そばは、令和元年9月、地理的表示（GI）保護制度に登録され、生産販売の促進に取り組んでいるが、湿害に弱い作物であるため、種子を含め、生産量確保に苦慮している状況。

- ・ブランド米の販売促進や、伊吹そばの生産拡大に向けた検討・取組を進める。
- ・山椒やふき、ハーブの植栽及び生産販売、はちみつ生産販売の実証等により、生産から販売までの一連の検討・取組を進める。

- ・東草野産ブランドの認知拡大や販売先確保、既存の特産品及び地域外との連携も含めた新たな特産品の生産体制を確立する。

生活支援

- ・高齢化に伴い、除雪作業が困難な住民が増えている。
- ・地域住民の生活及び農業生産活動において、地域として除雪支援体制を検討する必要性が高まっている。

- ・大学や企業と連携した除雪ボランティア活動の推進をはじめ、要支援の高齢世帯や農業生産活動を守るための除雪支援体制について検討を行う。

- ・負担にならない交流事業の継続、地域外との交流を通じた支援者の獲得により、持続可能な生活支援体制の確立を目指す。

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

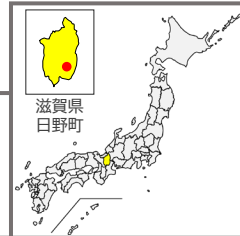
推しポイント

近隣4集落が互いに連携し、広域連携体制をより一層強化することで、中山間地である本地域の様々な課題を解決し、地域の活性化を図ります。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・先進地視察のほか、複数回のワークショップによる現状把握と分析を行い、将来ビジョンを策定した。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・スマート農業機器設置による省力化、農地利用及び地域農業の将来展望にかかるビジョン策定。 ⇒ラジコン草刈機、自動給水栓の実証実験を行い、今後の活用等に向けて検討を進めた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・新規作物の植栽及び商品化、ブランド米及び伊吹そばの振興に向けたビジョン策定。 ⇒新規作物（マコモ、ハーブ）の植栽の実証実験を行い、新規特産物としての可能性を探った。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・高齢世帯を中心とした除雪支援に係るビジョンの策定。 ⇒除雪や生活支援に関する取組事項と将来目標等について、皆で話し合うことができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 日野北部（桜谷）地区 桜谷地域農村RMO推進協議会（滋賀県日野町）



JA旧支店の活用に向けて、JAとの連携を図りつつ、農用地保全活動や農作物販売の取組により、収益確保を可能とする新規事業の創出及びその継続を目指す。

#農用地の保全管理、#地域特産物のブランド化、#少子高齢化対策、#JA旧支店跡の活用

対象地域

（事務局名）
桜谷地域農村RMO推進協議会

（地域の範囲）
小学校区（15集落）

（土地面積（R2.3月時点））
3,443ha

（農地面積（R2.3月時点））
449ha

（世帯数（R2.3月時点））
878戸

構成員

- ・JA 地区理事、新旧総代
- ・地域内各自治会
- ・地域内各農業組合
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員
- ・日野町土地改良区北部委員会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・「人・農地プラン」策定や農地保全活動は行われてきたが、農業従事者の減少と高齢化が進み、中心経営体だけでは対応が難しい状況である。
- ・具体的な農用地保全の方針が必要である。

地域資源活用

- ・地域資源を活かした具体的な方策が不透明であり、自然社会条件を生かした農産物づくりやブランド化、関係人口の増加、定住促進に向けた都市と農村の交流促進について戦略が不足している。

生活支援

- ・高齢者のみの世帯や単身世帯が増加しており、介護保険制度ではカバーできない高齢者の生活支援の体制が急務である。
- ・既存の「おたすけかごや」や「桜谷“ほっとけん隊”」に加え、地域全体の推進体制の構築も必要。

課題に対する対応方針

- ・人・農地プランを法定化した地域計画を通じて将来の農地利用の姿を明確化する。
- ・多様な農地利用者を増やすための対策や地域まるごとの農地保全に取り組む。

- ・地域独自の農産物づくりやブランド化、関係人口の増加、定住促進のための都市と農村の交流促進の具体的な試行を進め、有効な地域資源活用の推進体制を構築する。

- ・JA旧日野北支店を集いの場として、生活支援を行う関係団体と協力し調査・試行を進め、有効な生活支援の推進体制を構築する。

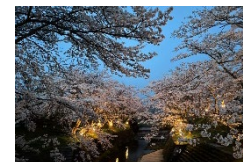
目指す方向性（将来ビジョンより）

- ・地域全体での農用地の保全管理、多様な農業担い手の育成、交流人口の創出、そしてスマート農業の展開を通じて、持続可能な農村を目指す。

- ・地域資源を活用して多様な小商いを創出し、人と人をつなぎ、経済循環を促進する仕組みを目指す。そのためには商品開発や販路の確保、交流のための企画・調整などに取り組む。

- ・JA旧日野北支店跡を活用し、高齢者の孤立を解消する集いの場や健康増進の場を創出すると共に、移動支援や生活支援の充実、高齢者の生きがいづくりを推進し、地域コミュニティの活性化と支援体制の強化を目指す。

推しポイント 自然豊かな環境、立地を活かしたコミュニティづくりと地域資源の活用。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・現状把握調査や全住民を対象とした意向調査を実施し、理事会、各ワーキンググループでのワークショップや先進地視察研修を通じて、将来ビジョンの策定ができた。

- ・農地活用の試行、交流人口の増加を目指した米オーナー制度、移動支援体制の整備などの実施等により、生活の各分野で地域総動の基盤強化が進んだ。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地及び農家の将来展望にかかる実態把握。農用地保全ワーキンググループの設立。
- ⇒日野町と連携し、農用地保全のための地域計画づくりの説明会を実施した。農地活用及び農家の現状や住民意向を把握できた。



- ・地域計画づくりの支援、大規模農家との共同取組検討、粗放管理に向けた活動、スマート農業（ラジコン草刈機）の実証。
- ⇒地域の農用地活用に向けた新たな取組や意識が広がった。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・自然社会条件を活かした地域独自の農産物づくり、ブランド化に向けた調査、JA旧日野北支店跡を活用した地域資源活用の試行。
- ⇒都市農村交流の推進や、野菜販売・加工品のブランド化などの機運が高まった。



- ・米づくりオーナー事業の企画・募集、地域加工品（メンマ・日野菜焼酎など）の実証、地域交流イベントによる販売面の実証。
- ⇒地域産品の魅力発信と販路拡大に向けた動きが生まれた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・JA旧日野北支店跡における生活支援の事業や、集いの場としての活用の検討。
- ⇒集いの場を12月4日から週3～4日程度開設し、今後のスケジュールや課題等の共有を図ることができた。

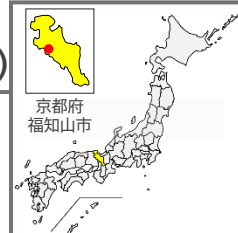


- ・移動支援受付代行の開始、いきいき健幸教室の開催、他地域との学び合い、コミュニティカフェ準備、食支援の検討。
- ⇒高齢者支援の体制整備と生活支援機能の充実が図られた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 中六人部地区 中六人部地区農村RMO事業推進連絡会議（京都府福知山市）



高齢化に対応した農地共同管理体制の構築、地元産農産物等の直売体制構築及び有線放送・回覧板に替わる公式LINEを活用した地域内情報伝達の簡素化により、持続可能な地域づくりに取り組む。

#地域共同農地管理、#直売、#地酒、#デジタル回覧板

対象地域

（事務局名）
中六人部地域づくり協議会

（地域の範囲）
小学校区（9集落）

（土地面積（R6.11月時点））
1,311ha

（農地面積（R6.11月時点））
154.6ha

（世帯数（R6.11月時点））
359戸

構成員

- ・中六人部自治協議会
- ・中六人部地区公民館
- ・中六人部地域づくり協議会
- ・中六人部地区福祉推進協議会
- ・中六人部地域資源保全会
- ・中六人部地域農業活性化協議会
- ・中六人部バス運行協議会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・地域おこし協力隊制度

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 昭和50年代前半にほ場整備され整形田が多いものの、平均区画面積9.6aと狭小で農地集積に支障を来している。また、70才以上の農家が47%を占め、10年後には農家数が半減すると見込まれ、約50haの農地が遊休化する可能性がある。

地域資源活用

- 地域には特産品が無いことから、近年、地元産酒米を活用した地酒を売り出したところ。また、地元グループによる、加工品開発、地域資源発掘のコンペを実施している状況。

生活支援

- 高齢化、人口減少が進む中、地域の人材不足、高齢者が安心して生活できる環境づくりが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 地域の農地を、地形・水利等により6ブロックにエリア分けし、各エリアの望ましい農地保全の方法を検討して「農地保全ビジョン」を策定し、ビジョンの具現化に向けた取組を進める。

- 地酒販売の広報活動を強化し、「中六人部」ブランド確立を図る。
- 地域資源の活用と展開を図るため、地場産農産物等の直売に取り組む。
- 地域環境や暮らしを有効な地域資源として、農村体験教育民泊の受け入れを進める。

- 高齢者支援として、水曜サロンの継続や保健師による健康相談及び生活支援サービス事業を実施する。
- 日常生活の利便性向上と自治会役員負担の軽減を目的に、地域住民への情報伝達を公式LINEによるデジタル化を図る。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 担い手・中核的農家等への支援強化及び新規育成に向けた取組の推進。
- 地域まるっと中間管理方式や少人数地域共同草刈作業体制等による農地共同管理体制構築に向けた取組推進。

- 地域農業活性化対策、地場産野菜生産拡大等による販売ルートの確立。（THE610BASE連携直売等）
- 地域の人や環境を活用して、交流人口を拡大する。

- 高齢化が進行する中、健康寿命を伸ばす取組の推進。
- 公式LINEの利便性向上を図り、新たな地域内情報伝達の確立に取り組む。
- 高齢者の困り事を地域で助け合うシステムの構築。

「農地保全ビジョン」の具現化や、地場野菜販売促進に向けた廃校活用民間事業者との協働、地元産酒米使用純米吟醸酒販売による中六ブランドのPR等に地区内の若手・女性も巻き込み、新たな地域づくりを行っています。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

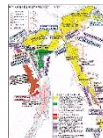
- ・「農用地保全」の内容を加え、再精査した「中六人部地域将来ビジョン策定」を通じ、高齢化に対応した農地保全や農産物等の地域資源活用に取り組む意識が醸成された。

- ・人口減少社会に対応した足腰の強い効率的な地域運営組織として、地域共同農地管理と併せ、地域資源活用・生活支援を担う一般社団法人の設立に向けた検討を開始。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地の保全手法・土地所有者の意向・作物毎のゾーニング。
- ⇒農地情報をデータベースで一元化できた。当該データを活用し話し合いを進め、農地保全将来図が作成できた。



- ・地域共同農地管理手法（地域まるっと中間管理方式・少人数共同草刈作業体制）や粗放的作物利用農地保全管理手法の検討。
- ⇒体制構築に向けた実証に取り組み、（案）を策定することができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・兵庫県赤穂市への先進地視察、THE610BASEとの連携検討、森林資源活用イベント開催。
- ⇒視察により、地域づくりにおける女性の参画の機運づくりができた。また、森林資源の活用方針検討に向けた素地が形成された。



- ・地元産農産物等をTHE610BASEから試行販売。また、農村体験教育旅行の受け入れを実施。
- ⇒直売所（なかくマルシェ）を設置し試行販売を7回実施。農村体験教育旅行を龍谷大学及び埼玉県立日高高校から延べ52名受入。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・地区公式LINEの運用開始（情報発信）。
- ⇒地区内での情報共有方法のデジタル移行を図り、LINEの登録者数は地区世帯数の7割以上となった。

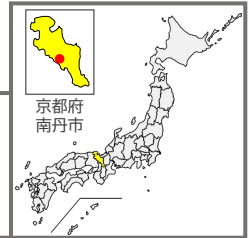


- ・高齢者向けサロン・健康教室開催、公式LINE活用の取組、生活支援サービス実証等。
- ⇒水曜サロン等53回・延べ1,405名参加、公式LINE累計410アカウント・225戸（全89%）の登録を得ることができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 まけ まけ なんとんし
 摩気地区 摩気地域振興協議会（京都府南丹市）



農用地保全活動の他、摩気神社等の歴史資源、典型的な農村風景などの地域資源にストーリー性を持たせ、有機農産物、自然ハチミツ、摩気米などを地域特産物に仕立てていく。

#摩気米、#農用地保全、#歴史的資源、#子ども未来塾、#移動支援

対象地域

- (事務局名)
NP0法人摩気高山の郷振興会
- (地域の範囲)
旧市町村（8集落）
- (土地面積（R5.11月時点）)
2,617ha
- (農地面積（R5.11月時点）)
331ha
- (世帯数（R4.3月時点）)
609戸

構成員

- ・NP0法人摩気高山の郷振興会
- ・各地域自治会
- ・摩気地区福祉連絡協議会
- ・各多面機能支払協議会
- ・竹井宮農組合、大西宮農組合
- ・(株)Ryo
- ・(農)かわせみ農園
- ・(農)ひかり
- ・つつみ農園
- ・各有機農業者
- ・RMO推進会議

活動に関連する他の施策

- ・京のむらづくり推進事業
- ・地域交響プロジェクト交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・農業の後継者の減少と高齢化、鳥獣害等のため、農地及び農業の維持が年々困難になってきている。

地域資源活用

- ・摩気の名前の由来となる摩気神社は食の神様であり京の都の食を支えてきた。この歴史的な優位性が地域振興に生かせていない。

生活支援

- ・若者の流出に歯止めがかからず高齢化が進む中、空き家も増加しているが、その活用が進みにくい。

課題に対する対応方針

- ・「RMO推進会議」の中で、農地の保全と農業の維持を研究する。
- ・農用地保全の広域的取組へ、営農組合等農業関係組織に対し、農業における現状の課題等の調査に取り組む。

- ・「RMO推進会議」において、地域の歴史的資源等を活かした農産物加工品の商品化をテーマに掲げ検討していく。
- ・未活用資源の掘り起こしや活用するため、専門家から意見をもらい、今後の方向性を決める。

- ・高齢者買物支援「にこにこ号」の活動を他分野に広げ、地域が地域を応援する仕組みをつくる。摩気の子どもの未来塾で、地域愛を育む。
- ・空き家に関する状況を把握し、家主と利用希望者をつなぐことで空き家流動化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・地域全体の資源を生かした農地計画。
- ・農業組織の連携と広域化、農地保全へ、草刈り隊・鳥獣害対策の地域連携。
- ・高齢者から若者までが活躍する農地保全。

- ・摩気米等のブランド化。
- ・竹チップの自然循環活用を他地域組織含め連携。
- ・食の体験会の収益化。

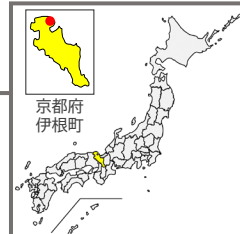
- ・高齢者の困りごと支援や未来塾・子どもわくわく広場で、住みやすい地域づくり。
- ・空き家対策で、移住促進。
- ・京都・摩気ナビ(HP)の活性化で、交流人口の拡大。

推しポイント NP0法人摩気高山の郷振興会の10年間の活動を基に、農業者含め摩気全体での組織ができました。農業を守り豊かな未来に繋いでいくために、WS等活動を進めています。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・運営組織「RMO推進会議」でほぼ毎月ワークショップを開催。「農地保全」「地域資源活用」「生活支援」の部会活動を進め、活動基盤を築くことができた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農地活用の現状把握のため、将来目指す農業のアンケート実施、農業ビジョンを作成。 ⇒地域計画作成の取組と併せて、地域全体として足並みをそろえることができた。地域課題について情報共有できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域農産物の商品化に向けた各種調査やビジネス化に向けた検討。 ⇒竹チップや燐炭を使用した「摩気米」商品化への取組を開始した。また、蜂蜜製品、有機おはぎを試作できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・地域の子供たちの農林業への関心を高めるため、農林業体験を実施。 ⇒裏山探検隊に小学生20人が参加し、草木に残る動物の痕跡探し等で、山林における動物の生態について学ぶことができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 伊根地区 伊根町農村RMO推進会議（京都府伊根町）



農地中間管理機構と連携し、農地の一元管理を実施するとともに、新しい商品開発や生活支援のサービスの充実等により、自立できる組織を目指していく。

#デジタル技術、#加工品、#配食サービス

対象地域

(事務局名)
伊根町農村RMO推進会議

(地域の範囲)
市町村 (33集落)

(土地面積 (R3.4月時点))
6,195ha

(農地面積 (R3.4月時点))
325ha

(世帯数 (R5.12月時点))
893戸

構成員

- ・(株)水農江、(株)アグリ簡川、(株)簡川そば、スカイアグリ、(株)KOMOIKEあずき、ひまわり、蒲入水産(株)
- ・ハウス生産組合
- ・認定農業者協議会
- ・伊根町農村広域協定
- ・各中山間直払集落協定
- ・各地区区長協議会
- ・各地区最適化推進員
- ・伊根町社会福祉協議会
- ・伊根町観光協会
- ・各地区婦人会
- ・ぶり大根プロジェクト
- ・伊根町老人クラブ連合会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・人口減少と高齢化による担い手不足に加えて、老朽化した施設維持が困難となっており、単独集落での集落営農は厳しい状況。
- ・夏場の作業（草刈）について、省力化を図る必要がある。

地域資源活用

- ・地域の資源を活用した加工品は、水産会社が製造するへしこ、干し魚程度で農産物加工は味噌、小豆、そばなど小ロット販売が主流である。
- ・こうした地域資源の高付加価値加工品を生み出す必要がある。

生活支援

- ・移動手段を持たない独居高齢者や高齢化率（47%）が増加している。
- ・生活に必要な施設（食料品、金融）などが撤退しており、今後も進む可能性がある。

課題に対する対応方針

- ・集落間を跨いだ農地保全が重要で、施設維持は、中山間直接支払制度、多面的支払交付金などを活用する。
- ・農地の集積、入れ替えなどを試み、保全すべき農地はデジタル技術も活用し確実に守っていく。

- ・小ロット高付加価値の加工品を、お年寄りや移住者などと連携しながら、共に作り上げていく。
- ・イベント等による都心部へのPRや収穫体験を通じた交流人口の創出を試みる。

- ・総菜物の販売や配食サービスなどを定期的実施する。
- ・デジタル技術の活用により、空き家調査・高齢者住居等を一元管理するとともに、社会福祉協議会とも内容を共有して対応にあたる。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・GIS等デジタル活用による農地保全に向けた活動の推進。
- ・農業体験の実施や担い手への農地集約化の推進等担い手確保に向けた活動の推進。

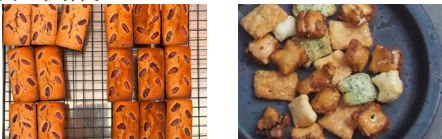
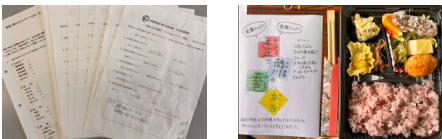
- ・地元の農林水産物で加工品の製造から販売消費までを行い雇用増進と安定収入を図る。
- ・空き家を利用した農家民宿の開業等交流人口創出に向けた新規事業を立ち上げる。

- ・独居老人へのお弁当配食サービスを試行し自走できる体制を構築。
- ・地域の居場所作りを検討。

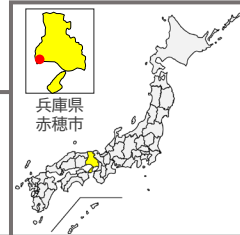
推しポイント

研修や地元の現状とワークショップから見えてきた課題を多様な団体との連携を深めることにより協働作業や製品の付加価値向上と雇用促進を図って行く。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・視察研修等により、参加した役員や構成員などの意識改革が進み、地域の将来ビジョン策定と達成に向けた内容検討に繋げることができた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・ラジコン草刈り機のレンタルによる実証実験の実施。 ⇒ラジコン草刈り機の有用性を検討するとともにGISも活用し、農地の現状把握や畦畔勾配調査を行い、検討材料をそろえた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・持続可能な地域資源活用ができるためのビジョン策定の検討。 ⇒観光客の山間部への呼び込みを目指すことを決定。地場原材料を使用した新商品2品目を試作。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援に求められるサービスの把握するためのアンケートの実施。 ⇒配食サービスに係る試食会及びアンケートを実施。お弁当の販売までを実現。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 周世・有年横尾地区 豊かな郷づくり協議会（兵庫県赤穂市）



スマート農業の導入により効率化や省力化に努め、自助・共助による農村の継続を目指す。情報伝達システムや古民家利用による円滑なコミュニティが図れる地域社会の形成を目指していく。

#組織の法人化、#スマート農業の導入、#人材育成、#地域資源の保全、#地域版情報伝達のデジタル化、#古民家・遊休地の利活用

対象地域

(事務局名)
豊かな郷づくり協議会

(地域の範囲)
その他（2集落）

(土地面積（R5.4月時点）)
697ha

(農地面積（R5.4月時点）)
55ha

(世帯数（R5.4月時点）)
316戸

構成員

- ・周世自治会
- ・有年横尾自治会
- ・周世土地利用組合
- ・周世ふれあい市場組合
- ・赤穂ふれあいの森運営管理組合
- ・周世美しい村づくり活動組織

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・西播磨ブランド育成・創造支援事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地は、ほ場整備後40年が経過し、老朽化が進み維持管理に多額の費用と人手がかかっている。
- 後継者不足や高齢化による農業経営組織の弱体化、設備投資や維持管理資金確保等の要因により継続性に不安がある。

地域資源活用

- 「赤穂ふれあいの森」の利用者は、コロナ禍と比較して戻りつつあるものの、施設の老朽化等による安全性確保や魅力低下に課題が残る。
- 土地開発の影響等により、蛭や水生生物等の減少がみられ、生態系の形成が崩れている。

生活支援

- 少子高齢化と人口減少により、未利用地や空き家が増え、地域の活力や地域活動が低下してきている。
- 人材不足やコミュニケーション不足により、高齢者が安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 「地域計画」作成を通じ、農地集約化や将来の農地利用の姿を明確化し、土地利用組合の組織強化や法人化に向けて着実に進める。
- スマート農業導入や生産ノウハウのマニュアル化等により、持続可能な組織や運営を構築する。

- 「赤穂ふれあいの森」の現状把握を行い、利活用しやすいシステムと体制を構築する。新規の魅力ある事業を展開しつつ、自然環境や地域資源を保全していく。
- 生態系調査により、地域資源として保全・繁殖の地盤を形成する。

- 地域の営農活動、行事予定等をデジタル化や地域版カレンダーにより情報発信し、住民参加を促す。
- 古民家を利活用した地域拠点や憩いの場によるコミュニケーションの向上を図り、地域で楽しく生活ができる共生社会づくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地を大規模化し、スマート農業導入による省力化。
- 6次産業化確立のために、農業関連団体の連携による持続可能な組織の構築。
- 組織経営の安定化を図るための特産品の開発。

- 赤穂ふれあいの森の施設等の活用・維持管理・運営のシステムと体制を構築。
- 地域の魅力を情報発信し、イベント等を通じて、豊かな地域資源を保全しつつ、集客事業を展開。

- 日常生活の利便性向上や地域活動、災害対策等を効率的に伝達する手法として、地域版のデジタル化を実現。
- 古民家や未利用地を利活用し、地域の交流拠点や憩いの場を創出。

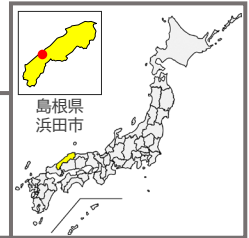
推しポイント

『豊かな自然、歴史、文化につつまれ 笑顔と活気があふれる郷』を目指し、農村の暮らしを楽しくする仕組みをみんなで考え、活動し、汗を流して、喜びあえる地域形成に取り組んでいきます。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・ワークショップや各班会議を開催し、将来ビジョン策定を通じて、地域の課題や魅力が明らかとなった。また、地域住民相互のコミュニケーションが深まったことにより、団結力が強まり、活動の方向性が定まった。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農用地利用の将来計画の策定。 ・年間を通じた収益確保のための特産品開発。 ⇒組織強化のための勉強会や後継者育成のための人材育成を実施した。特産品開発として、ニンニク、シイタケ栽培に取り組んだ。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・赤穂ふれあいの森活性化に関する取組。 ・生態系や環境との共生のための計画策定。 ⇒対象地域の施設状況を調査し、補修・保全計画や、調査対象となる動植物の特定及び実態と、その保全計画の検討が進んだ。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・情報伝達のデジタル化の実施。行事・農作業等を掲載した地域版カレンダーの作成。 ・古民家、未利用地の利活用法の方針策定。 ⇒電子回覧板や地域版HP作成できた。また、古民家活用に向けた体制等の検討を行った。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 今福地区 今福まちづくり委員会（島根県浜田市）



産直市の調査・分析を通じた需要創出により、農産物の販売収益を拡大させる。また、買い物バスの継続的な運行や、市の事業の継続的な活用により、交通弱者の通院・買い物支援体制を構築する。

#さつま芋、#産直市、#鉄道土木遺産、#買い物支援

対象地域

（事務局名）
今福まちづくり委員会

（地域の範囲）
旧小学校区（9集落）

（土地面積（R2.2月時点））
1,582ha

（農地面積（R2.2月時点））
113ha

（世帯数（R7.4月時点））
213戸

構成員

- ・中山間今福広域協定
- ・今福環境保全の会
- ・交通・見守り部会
- ・産業振興部会
- ・今福自治振興会
- ・今福線を守る会
- ・福寿会(老人クラブ)

活動に関連する他の施策

- ・あいのりタクシー運行等支援事業（市）
- ・地域支え合い生活支援事業（市）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・農地の現行把握を毎年行っているが、「守るべき農地」と「守り切れない農地」を区別しながら、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を試験栽培して、遊休農地の解消を図る必要がある。

地域資源活用

- ・産直やイベント等で販売する作物として、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を検討する必要がある。
- ・地域資源である鉄道土木遺産をPRし、多くの方に周知していくことが求められている。

生活支援

- ・バス路線の廃止が、高齢者の買い物・通院に支障をきたしている。
- ・市の事業も活用しながら交通弱者対策に努めているが、これを将来的にも持続可能な事業とするための体制構築が必要である。
- ・高齢者世帯の草刈り支援が必要。

課題に対する対応方針

- ・「守るべき農地」と「守り切れない農地」の棲み分け調査を行い、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を普及させ、遊休農地の解消を図る。

- ・高齢者が栽培する作物の集出荷体制を、より強固な体制に構築する。
- ・実証圃ハウスの設置や実証農園の暗渠排水等により、さつま芋栽培を普及・地域資源の起爆剤とする。
- ・鉄道土木遺産の宣伝を強化し、応援者の呼び込みを図る。

- ・現行事業の継続を働きかける。
- ・通院・買物に小型タクシーやジャンボタクシーを運行するとともに、交通弱者支援を図る。
- ・今福おてまやさんが、浜田市の「地域支え合い生活支援事業」を活用しながら実施。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- ・今福の土地条件に適した品種の選定。
- ・生きがいつくりや遊休農地解消のため、高齢者を中心にさつま芋栽培を奨励する。
- ・10年後の農用地利活用の方向性を策定する。

- ・「もやい市を核」とした“賑わいの創出”と“農福連携”を目指す。
- ・観光資源である「幻の広浜鉄道今福線」の鉄道遺産を活用し、県内外からの誘客を図る。

- ・毎月高齢者の見守り活動の実施。
- ・浜田市「あいのりタクシー運行等支援事業」や「敬老乗車券」の利用拡大を図る。
- ・買物バスを定期的に運行して、交通弱者対策に努める。

今福まちづくり委員会は“支えあう、いま・福のある里づくり”をスローガンに、イベント事業やサークル活動が盛んで、今福自治振興会と連携しながら、地域住民一丸となって共助と賑わいの創出に取り組んでいます。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・将来の農用地利活用やさつま芋栽培による遊休農地解消及び農福連携への意識が醸成された。また、通院等、交通弱者対策も一定の効果があった。

- ・農村RM0たよりや広報誌による周知で、今福まちづくり委員会を主体として、各団体や地域住民、小学生から県立大学生を巻き込んだ幅広い活動及び農福連携の礎ができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地利活用調査の実施（農地棲み分け調査）。
- ⇒33名の代表者による、地域計画策定委員会を設置し、農用地利活用地図を作成することができた。



- ・実証的ICT水管理システムの活用検討。
- ⇒スマートフォンで、水位や水温が確認できる水位センサーを実証的に7台設置した結果、労力の低減と効率化が図られた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・さつま芋苗床実証ハウス設置や、「幻の広浜鉄道今福線」ウォーキング大会の実施。
- ⇒紅はるか種芋50kg(260個)を試験的に植栽した。宣伝効果により、ウォーキング大会は県内外から272名の参加があった。



- ・さつま芋実証実験栽培の実施。
 - ・幻の観光資源「広浜鉄道今福線」活用検討。
- ⇒産業振興部会所属の「ほっかほっか会」と農家で植栽し、さつま芋を普及した。VRコンテンツ制作により今福線を周知出来た。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・産直市の開催に合わせた「買物バス」運行や、「あいのりタクシー等運行支援事業」活用等、交通弱者ニーズ調査の実施。
- ⇒全世帯へのアンケート調査実施により、詳細な地域ニーズを把握することができた。

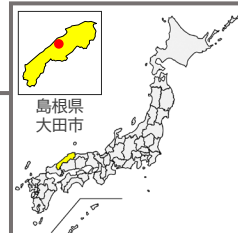


- ・買い物バス、通院利用活用支援の実施。
 - ・ICTを活用した防災、地域内の生産者、消費者のデータ分析などの実施。
- ⇒運行支援事業は415名の利用があった。LINEによるオンライン防災訓練も開催できた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 池田地区 池田集落協定運営委員会（島根県大田市）



農用地保全活動を通じ、美しい農村景観を維持しながら、この地域でこれからも楽しく住み続けられるための仕組みを考え、仕掛けを動かす組織（事務局・窓口）づくりを目指します。

#農のある暮らし、#チャレンジマーケット、#健康農業、#学校活用、#有機米、#三瓶そば、#ごはんステーション

対象地域

（事務局名）
池田集落協定運営委員会

（地域の範囲）
小学校区（20集落）

（土地面積（R5.4月時点））
6,704ha（三瓶町全域）

（農地面積（R5.4月時点））
131ha

（世帯数（R5.4月時点））
302戸

構成員

- ・池田集落協定運営委員会
- ・池田まちづくり推進協議会
- ・池田地区社会福祉協議会
- ・池田まちづくりセンター
- ・池田集落協定運営委員会女性部

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・環境保全型農業直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 住民の数や農家人口が減少し、耕作放棄地も増えている中で、いかに農地を守っていくかが大きな課題。
- 鳥獣害被害も増えており、農家・非農家関係なく、地域が一丸となった対策が必要。

地域資源活用

- 令和4年度で小学校が閉校となったが、地域の中心として、学校の活用を検討。
- 自家農園で生産をされている方がたくさんいる。

生活支援

- 買い物する場所、ご飯を食べられる場所、集まる場所や機会が少ない。
- 現在困っていること、将来不安なことなどを把握する取組と対応に向けた検討が行われている。

課題に対する対応方針

- 効率化・省力化に向けた技術導入やマッチングの仕組みをつくる。
- 耕作放棄地については、GI登録されている三瓶そばの生産に向けて検討・実証を行う。

- 自家農園でどのようなものを生産しているか、情報収集を行う。
- チャレンジマーケットを定期的に開催する。
- 加工品製造について、課題は何かを掴んだ上で、ニーズを把握しながら商品化に取り組む。

- チャレンジマーケットを定期的に開催する。
- 食事ができる機会、ご飯が購入できる機会についても検討する。
- 関係する団体や活動と連携すべきポイントなどを整理する。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 遊休農地の活用、鳥獣害対策、人材活用・育成、組織の連携等について、優先順位をつけながら、取組を進める。
- スマート農業の導入に向けた実証を行う。

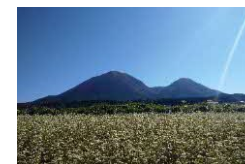
- 地元農産物の販売拡大、特産品開発、地域資源の発掘・活用、田植囃子の継承等について、チャレンジマーケット等継続して行うものと、新たに取り組むものに優先順位をつけながら、取組を進める。

- 集いの機会・場づくり、買い物支援、地域食堂等について、チャレンジマーケット等継続して行うものと、新たに取り組むものに優先順位をつけながら、取組を進める。

推しポイント

できることからやってみよう！

農のある暮らしが続いていくために、楽しみながら、小さくても挑戦し続けます。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・人口分析及び農業就業者人口分析を行い、ワークショップも開催することで、ビジョンの策定につなげた。また、地元学の開催は、地域の魅力を再発見する機会になった。

- ・ビジョンに基づき実証を行った。旧小学校を活用しながら、昨年度に続き、地域を足元から見つめ直す取組である地元学を開催。様々な関わりしろをつくる機会となった。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・ビジョン策定に向けた検討。
 - ・耕作状況及び耕作放棄地把握、自動草刈り機の操縦体験。
- ⇒地域全体で取り組む必要性を共有できた。



- ・自動除草機活用による耕作放棄地の解消実験。耕作放棄地活用に向けた実証。
 - ・ドローンでそばの播種実証。
- ⇒スマート農業導入に向けた可能性を把握できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・ビジョン策定に向けた検討。
 - ・チャレンジマーケットの定期開催や、加工品の検討及び試作実証。
- ⇒認知度が高まり、ニーズ把握につながった。



- ・地域資源活用を踏まえたチャレンジマーケットの定期開催実証実験。
 - ・田植嚙子の継承に向けた取組。
- ⇒地域全体の取組になりつつある実感を得た。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・ビジョン策定に向けた検討。
 - ・チャレンジマーケットの定期開催や、ランチ会の開催実証。
- ⇒集まる場の必要性を確認することができた。



- ・買物支援等を踏まえたチャレンジマーケットの定期開催や食事会の実証実験。
 - ・移動手段としての送迎+野菜集荷実験。
- ⇒場づくりと併せて移動手段の必要性を確認した。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 鍋山地区 躍動と安らぎの里づくり鍋山（島根県雲南市）



休耕田への植栽、草刈り等の作業支援体制の組織化や鳥獣害対策などで、継続的な農用地保全を実現。野菜や特産品の集出荷拠点と体制を整備。貸農園や観光園等により、農業の関係人口を増やす。

#緩衝帯の設置、#安心生活応援隊、#野菜等の集出荷体制の充実、#高齢者の見守り、#交流の場づくり

対象地域

(事務局名)
躍動と安らぎの里づくり鍋山

(地域の範囲)
小学校区(28集落)

(土地面積 (R5.12月時点))
2,387ha

(農地面積 (R5.12月時点))
167ha

(世帯数 (R5.12月時点))
389戸

構成員

- ・躍動鍋山
- ・鍋山地区集落連携協議会
- ・多面機能支払交付金活用組織

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や後継者不在などによる、今後の農業の担い手確保が課題。
- 昨今の豪雨災害や鳥獣被害などから、農業者の生産意欲が低下し、耕作放棄地の増加が懸念されている。

地域資源活用

- 農用地等の地域資源の維持管理や活用が重要な課題。

生活支援

- 高齢化率や高齢者独居世帯の増加により、生活への不安が出ている。
- 交通空白地域のため、高齢者の買い物や病院等への移動手段が限定されている。
- 交流機会の減少により、閉じこもりがちな高齢者が増えている。

課題に対する対応方針

- 農用地保全活動を担う各組織と連携を深め、支援体制の整備・拡充。
- 鳥獣被害の実態を把握し、専門家からの指導、緩衝帯設置、ICT活用などを含め対応策を検討する。
- 休耕田等への菓草、本草、薬木などの植栽による農用地保全。

- 産直市等への集荷及び出荷体制の確立と、集荷拠点の基盤整備。
- 耕作困難となった農地を管理し、定年帰農者等への提供や技術講習会などにより、地域資源を活用した農作物の生産に取り組む。
- 安定した生産・出荷体制の整備。

- 地域住民一体となり、地域の高齢者見守りや生活支援、農業生産を通じた生きがいに取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 継続的な維持管理が可能な基盤を構築する。
- 草刈り等が困難な農用地について、鍋山地区内で新たに作業支援ができる組織を立ち上げる。
- 鳥獣害対策。

- 生産者の収入確保と生きがいづくり。
- 出荷生産者の体制および販売高の拡大。
- 鍋山独自の特産品の研究。
- 地区内に農家・生産者が共有できる作業設備を整備。

- 高齢者世帯宅の安心・安全な生活を支援。
- 交流の場の提供と野菜づくりを通じた生きがいづくり。
- 躍動鍋山の交通空白地移送サービス事業による支援。

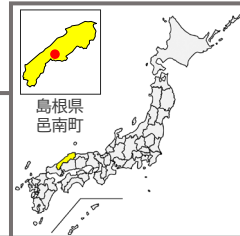
推しポイント

当地区では、以前から生活支援や福祉事業に取り組んでいた躍動鍋山と地域の農業団体との連携が図られている。また、本事業の取り組みについて住民説明会を開催するとともに、実証事業への加入申込書を全戸に配布し、会員を募りながら事業を進めている。



	1 年目（令和5年度）	2 年目（令和6年度）	3 年目（令和7年度）
取組の総括	・事業説明会を開催するとともに、実証事業への参加者を募ることで、事業の実証体制を確保できた。また、将来ビジョンを盛り込んだ地区計画を策定した。	・将来の農用地利用の姿を明確化する地域計画及び目標地図を策定した。 ・R6.2設立の作業支援組織「労働者協働組合うんなん」と各実証の連携に取り組んだ。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・休耕田活用に向けた薬草、薬木栽培等の実証、竹粉碎機等の実証、鳥獣害対策の研究。 ⇒クロモジ、山椒、薬草の植栽により、休耕田の活用が進んだ。また、竹林の繁茂対策や、竹チップの土壌改良剤を実証できた。  	・休耕田を活用し、地域住民で野菜栽培に取り組み、新規生産物出荷に係る実証。 ⇒休耕田畑での農産物栽培品の拡大と集荷に取り組めた。また、企業連携等によるICT等を活用した鳥獣害対策の研究を進めた。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・野菜等の集荷や保管に必要な保冷库の設置、薬草、薬木等の加工と製品化の実証。 ⇒保冷库設置等により、出荷生産者の拡大と利便性向上が図れた。薬草加工業者等との連携により、新たな販売ルートを確認した。  	・出荷生産者の拡大及び売上高向上に向けた特産品の研究、加工品出荷に向けた実証。 ⇒出荷生産者が10名追加できた。生鮮出荷だけでなく、乾燥、真空化加工品の出荷にも取り組めた。薬草の販売ルートも確保した。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・野菜等収穫時の高齢者への声掛け、高齢者宅の草刈り、畑仕事、雪かき等の支援。 ⇒新たな法人設立により、草刈り等の作業支援や生活支援体制を確保した。  	・農用地の草刈り、農作業代行、雪かき等の実証。 ⇒高齢者及び地域住民からの困りごと相談の件数が年間50件以上に増加。作業支援組織による作業支援を高く評価してもらえた。  	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 口羽地区 口羽地区振興協議会（島根県邑南町）



地元産の米や耕作放棄地を活用した特用作物、事務代行などの業務請負の拡大や公民館等公的施設の指定管理業務の取り込みにより、地域資源を活用した特産加工品の販売拡大等で収益拡大を図る。

#粗放管理、#綿花、#竹チップ、#体験交流、#デマンド送迎、#放牧管理

対象地域

（事務局名）

口羽地区振興協議会

（地域の範囲）

小学校区（20集落）

（土地面積（R5.4月時点））

2,478ha

（農地面積（R5.4月時点））

70ha

（世帯数（R5.4月時点））

330戸

構成員

- ・口羽広域協定管理委員会
- ・（合）夢ファーム口羽
- ・口羽地区社会福祉協議会
- ・神谷棚田保存会
- ・NPO法人はすみ振興会
- ・LLPてごおる会
- ・（株）有機ファーム研久屋
- ・みんなの暮らし研究所

活動に関連する他の施策

- ・小さな拠点モデル事業（県）
- ・デマンド運行による送迎支援（町）
- ・地域マネージャ養成プログラム開発（トヨタ財団）
- ・寄り合い処運営事業
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 多面的機能支払に取り組めていない農地を中心に、適切な管理のできていない農地が発生している。
- 一部条件の悪い水田では、今後、荒廃化の可能性がある。

地域資源活用

- 木材価格低迷により、造林地の管理放棄、竹林の侵攻、有害鳥獣の被害が進んでいる。
- 担い手不足により、バイオマス資源の活用、農林産物加工、観光展開など攻めの対策ができていない。

生活支援

- 高齢者の要請に応じて作業員を派遣するLLPてごおる会、日常交通をサポートするNPO法人はすみ振興会が活動しており、一定の生活支援活動が行われているが、農業分野、観光分野との連携ができていない。

課題に対する対応方針

- 多面的機能支払、中山間直接支払の事務を一元化することにより、集落管理から口羽地区全体で共同管理する仕組みを構築し、耕作放棄地発生防止の取組を展開する実行組織を創設していく。

- 農産物、山川草木を活用した産品の直販開拓だけでなく、担い手不在農地や空き家も地域資源と見立て、都市地域の人々との体験交流により縁を深め、里山空間を共有管理する仕組みづくりを進める。

- 農業分野、福祉分野、社会教育分野、集落自治分野など多様な活動団体の機能を統合した農村RMOを整備することにより、持続可能な地域運営システムを創出する。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 耕作条件によるランク分けにより、Aランク30haは法人に集積、Bランク20haは粗放的管理の実施、Cランクは放牧管理を目指す。
- 機械共同化、IT導入、担い手育成研修を推進。

- 里山の間伐材、竹林をチップ化し肥料、燃料として活用。米野菜、森の資源加工し縁ある人に直販。
- 関係人口拡大のためSNS発信や体験交流イベントの展開により有縁人を拡大。

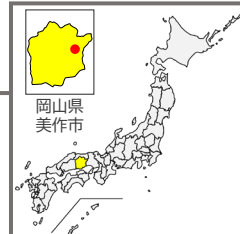
- 通院買い物送迎サービスの体制確立。作業支援人材をまとめ、農作業、生活支援活動を広く実践する組織の設立。
- 農村RMOを永続するため、地域マネージャーを養成。

推しポイント 当地区では毎月定例の住民会議を開催し、地域課題の解決に向けたアクションを展開しています。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・全戸訪問聞き取り調査により、詳細な集落情報をデータベース化することができた。これをもとに、行動計画をまとめ、住民に広く知ってもらうことができた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農地管理方針利用計画の策定。 ・農地利用モデル実証圃場の設営。 ⇒地域の比較的若い世代が活動グループを結成し、農地維持管理活動に参加するようになった。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源活用総合計画の策定。 ・年度別アクションプランの検討。 ⇒地域に繁茂する竹林を伐採し、チップ化することによって、土壌改良材としての有効活用の可能性を確認できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援活動総合計画策定。 ・高齢者サロン経営、お出かけ支援の実施。 ⇒高齢者サロン等で集まった高齢者から様々なニーズを聴取。外出支援等の具体的な支援活動に向けた検討を進めた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 美作市全域 みまさか農村RMO推進協議会（岡山県美作市）



協議会の組織強化（法人化、中間支援組織としての役割）と地域資源活用の分野による自主財源の確保により、自立した組織体として農村集落の課題解決に臨み、持続可能な取組を行っていく。

#草刈応援隊、#中山間直払いの広域化

対象地域

(事務局名)

みまさか農村RMO推進協議会
事務局

(地域の範囲)

市町村（全集落）

(土地面積（R5.12月時点））

31,520ha

(農地面積（R5.12月時点））

4,208ha

(世帯数（R5.11月時点））

12,322戸

構成員

- ・多面的機能広域活動組織
- ・中山間地域等直接支払連携組織
- ・美作市自治振興協議会
- ・地域活性化起業人
- ・美作市社会福祉協議会
- ・株式会社特産館みまさか
- ・農林産物販路開拓会議
- ・美作市

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・地域活性化起業人
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・農業従事者が減少する中、農地及び農道、水路、ため池等の農業施設の保安全管理が困難となっている。これらの作業は集落住民が共同で実施することが一般的であるが各家庭からの出役が難しくなっており、人手不足が懸念される。

地域資源活用

- ・農家の一部では地域特産物を栽培しているが、地域全体に広げるためには、農家の栽培技術向上に加え、販路強化等を図る必要がある。
- ・棚田遺産等の地域資源を観光客の集客につなげたいが、受け皿となる組織の育成が進んでいない。

生活支援

- ・人口減少や高齢化の進展が著しい地域では、商店などの撤退や、バスの便数が減少している。
- ・買い物や交通手段など、日常生活に必要な機能が徐々に地域で失われてきている。

課題に対する対応方針

- ・中山間直払組織を一本化することで、事務作業の簡素化を図る。
- ・自走式草刈機等の機器の導入を進める。また、専門のオペレーター集団を編成し、共同作業困難集落への派遣を検討する。

- ・生産力向上のための栽培講習会を企画する。販路の拡大に向けて、地域活性化起業人、特産館みまさかと連携し商談会を開催する。
- ・棚田遺産等の地域資源を観光資源として利用するため、受け皿組織を育成。観光客の誘致を図る。

- ・小売サービス事業について、潜在的需要の調査を行い、ニーズに応じた事業エリアの拡大ができないか検討を行う。
- ・買い物難民が発生することの無いよう、官民協働で対策に取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・中山間直払の広域化に向けた事務局等体制整備。
- ・「草刈応援隊」の実施計画の策定。

- ・地域特産物の生産力向上及び販路拡大。
- ・棚田遺産等を観光資源として活用。

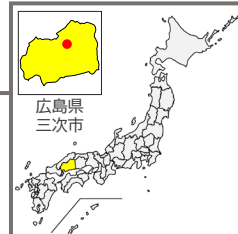
- ・移動販売車について、官民協働によるエリア拡張等の広域展開の検討。
- ・既存の交通システムと連携した農村型ライドシェアの模索。

推しポイント 「豊かな農村環境を守りつつ誰もがいきいきと暮らせる地域」を目指します！



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・当農村RMOは、事務等を担う協議会が上部にあり、その下部に、課題解決に向けて活動する各集落を配置した2段階方式の組織。これにより、手厚い地域支援を実現できている。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・草刈応援隊の編成に向けた人材確保。 ⇒草刈応援隊によるラジコン草刈機の実証試験を行うことができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・特産物の生産者確保に向けた講習会や、棚田遺産等の観光資源化に関する調査の実施。 ⇒生産者確保に向けた啓発が進んだ。また、県内外の有識者視察を受け入れることで、棚田遺産等のPRを図れた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・移動販売車に関する現状把握と、新規ルート開設に向けたニーズ調査、案の作成。 ⇒移動型販売車による小売サービス事業者からの情報収集等により、今後の検討材料に繋げることができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 田幸地区 田幸地区町内会連合会（広島県三次市）



地域と農家が連携した、農用地保全の仕組みづくりの構築に向けて、地域の農業者や保全活動を行っている団体との連携体制を構築し、引き続き地域コミュニティを維持していきます。

#草刈作業の軽減化、#米の海外輸出、#獣害対策、#J-クレジット、#農家レストラン、#地域交通、#空き家対策

対象地域

（事務局名）

田幸地区町内会連合会

（地域の範囲）

小学校区（6集落）

（土地面積（R6.3月時点））

1,863ha

（農地面積（R6.3月時点））

749ha

（世帯数（R6.3月時点））

563戸

構成員

- ・田幸地区町内会連合会
- ・田幸地区社会福祉協議会
- ・青少年育成田幸町民会議
- ・田幸地区老人クラブ連合会
- ・田幸地区民生委員協議会
- ・田幸地区自主防災会
- ・田幸地区公衆衛生推進協議会
- ・集落支援員
- ・農業委員、農地利用最適化推進員
- ・地域おこし協力隊
- ・三次市社会福祉協議会

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業用排水路の老朽化に伴う機能低下が生じている。
- 担い手不足による地域農業の維持や保全活動の継続が難しい地区がある。
- 鳥獣被害の増加により、耕作意欲が低下している。

地域資源活用

- 地域の強みである果樹を活かした取組が必要。
- 高齢者のやる気や元気、匠を活かした地域づくりが求められている。
- 地区内にある施設と連携した地域産品の直販や、空き家を活用した定住に関する仕組みづくりが必要。

生活支援

- 高齢者世帯が安心して暮らせる支援や、買い物・通院が困難な住民に対する支援が必要。
- 子どもや若い世代との交流による、次世代を担う担い手の育成。

課題に対する対応方針

- 中山間直払の広域化による、担い手と地域が連携した農地保全の仕組みづくり（二階建て方式）。
- 法人間連携の構築による農業維持。
- 人材バンク制度による担い手確保。
- 地域ぐるみの鳥獣被害対策の実施による農地保全。

- 交流事業に基づく繋がり人口の拡大や、販路拡大による所得向上。
- 不作付地を活用した、地域住民による農業生産の仕組みづくり。
- 地域の施設を活用した直売による地産地消の推進、空き家を有効活用した交流事業や定住対策の推進。

- 民生委員、地区社会福祉協議会などと連携した高齢者の暮らし支援。
- 買い物や通院が困難な住民に対する交通システム構築による支援。
- 小・中学校等と連携した交流事業の実施。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 草刈・環境整備事業。
- 農地保全の仕組みづくり。
- 持続する農業のための後継者、担い手の発掘。
- 新しい形の営農集団の組織化、法人化。

- 関係人口の増大。
- 魅力ある地域イベントとコミュニティ活性化イベントの開催。
- 住んでみたいまち「田幸」の創造。

- 生涯学習・文化活動の推進。
- 住民の協働によるまちづくり体制。
- 福祉の充実（社会福祉、地域福祉）。

推しポイント 住んで良かった、安全・安心・笑顔の田幸。



取組の総括

1 年目（令和5年度）

- ・農用地保全、地域資源活用、生活支援の体制が整い、事業推進に向けた仕組みを構築することができた。

2 年目（令和6年度）

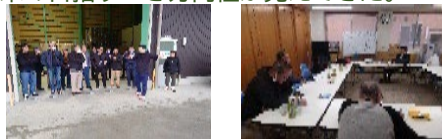
- ・農地保全、地域資源活用、生活支援の三事業を推進する体制のもとで、集落支援員と地域おこし協力隊が活動に参加し、若者も参加する活動となった。

3 年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地保全の仕組みづくりに向けたアンケート調査の実施や、ワークショップの開催。
- ⇒「地域計画」の作成に役立てることができた。また、視察や研修会の実施と併せ、将来の目指すべき方向性が見えてきた。

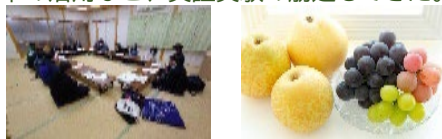


- ・地域と農家が連携した仕組みづくりとして、非農家が参加する草刈り隊を編成。
- ⇒実証を通じ、実地作業データ収集と活動手順書の検討・作成を行うことができた。

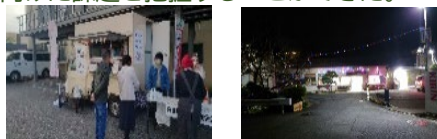


地域資源活用

- ・地域資源を活用したツナガリ人口増加のためのワークショップを開催。
- ⇒活用する資源が明確となり、ワークショップも生まれた。ブドウ園ツアーや移動販売車の活用など、実証実験の筋道もできた。



- ・田幸のフルーツを使ったスムージーの商品化及び実証販売。また、JR塩町駅前に冬を彩るイルミネーションの設置検討など。
- ⇒必要経費等の把握により、継続的な実施に向けた課題を把握することができた。

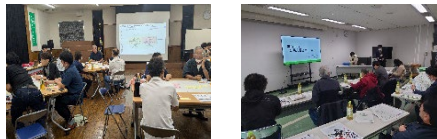


生活支援

- ・地域内交通に関するニーズや現状把握等を行うためのアンケート調査の実施。
- ⇒アンケート結果に基づき、ワークショップを立ち上げることができた。地域内交通や福祉面での課題把握のきっかけにもなった。



- ・ワークショップの開催と乗り合いタクシー導入に向けた検討、先進地視察。
- ⇒地域で課題意識を共有し、導入に向けた機運が高まった。

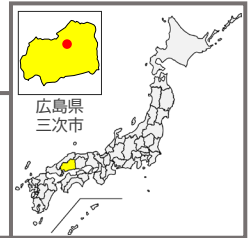


- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 布野地区 布野町まちづくり連合会（広島県三次市）



推進組織を法人化するとともに、新たな仕組みづくりや生活支援事業等による収入確保により、人材の確保・育成を図り、持続可能な推進体制の構築を目指す。

#ほ場の再整備、#竹林活用、#生活交通、#会食会

対象地域

(事務局名)
布野町まちづくり連合会

(地域の範囲)
中学地区

(土地面積 (R5. 11月時点))
8,304ha

(農地面積 (R2. 10月時点))
245ha

(世帯数 (R5. 11月時点))
568戸

構成員

- ・布野町まちづくり連合会
- ・布野地区公衆衛生推進協議会
- ・布野町自主防災会
- ・三次市社会福祉協議会布野支所
- ・集落支援員
- ・布野町民生児童委員協議会
- ・青少年育成布野町民会議
- ・(株)布野特産センター
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員

活動に関連する他の施策

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業
- ・農業競争力強化農地整備事業
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・現在の担い手の高齢化による将来の不安と担い手不足による農地保全や耕作が困難となっている土地が増加してきている。
- ・米作り中心の農業による機械の維持経費負担が大きい。

地域資源活用

- ・交流と農産物販売の拠点である「道の駅」の利用者減少と地元農家からの野菜等の出荷量の減少。
- ・里山の保全と活用がされていない。

生活支援

- ・高齢者世帯等の買い物や通院が困難な住民に対する支援の不足。
- ・高齢者世帯や一人暮らしの方へのボランティア弁当の在り方。

課題に対する対応方針

- ・中山間直接支払制度等による担い手と地域が連携した農地保全の新たな仕組みづくりを検討する。
- ・米以外の農産品等への取組の実施を行う。

- ・都市住民などとの交流事業により関係人口を拡大し、農産品等の販路を拡大し、所得向上を目指す。
- ・林産物を充実させる取組の実施。

- ・民生委員、地区社協などと連携した高齢者の暮らしの支援の実施。
- ・ボランティア弁当の充実化。
- ・高齢者のニーズや生活交通への要望などを把握するアンケート調査を実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

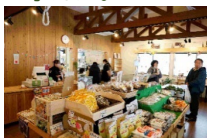
- ・ラジコン草刈り機や畦畔被覆植物の実証試験を実施。
- ・農地の管理集約、効率的利用と省力化を目指す、ほ場の再整備を検討。
- ・高齢世代による伝統野菜(松雲寺ねぎ)等の推進。

- ・道の駅を活用した都市住民との交流事業を実施し、関係人口を増やす。
- ・林産物を充実させる取組(竹林の活用など)により、道の駅などでの販売促進を図る。

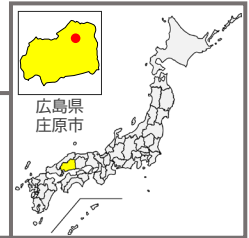
- ・生活アンケート結果を基に、生活交通の在り方を検討。
- ・高齢者世帯や単身世帯の孤独感軽減に向けたコミュニケーション機会の提供。
- ・伝統野菜等を活用した弁当の生産。

推しポイント 道の駅「ゆめランド布野」を活かして、持続可能な“まちづくり”を目指す。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・農用地保全について、農業団体や中核農家と連携し、将来に向けた検討を進めることとした。 ・地域資源の活用や生活支援に関して、運営組織内に実施グループを設け、各グループが主体的に取り組む体制を構築した。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・地域と担い手が連携した農地保全地域や中山間直接支払制度等の広域化を模索。 ⇒営農組織や中核農家、地域住民と一緒に、将来の地域営農の在り方を考える講演会等を通じ、気運醸成を図ることができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・関係人口を増やす事業の充実や機能強化のための検討や視察の実施。 ⇒先進的な取り組みをされている「株式会社カンパニー」を視察し、カフェや野菜市、移動販売の運営について学んだ。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活交通及び配食サービスについての調査・研究の実施。 ⇒「生活アンケート」を実施し、生活交通への意見や「あれば良い」と考える事業を募った。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山内地区 庄原市山内集落地域振興協議会（広島県庄原市）



推進組織を法人化するとともに、都市住民と連携した交流農業、地産地消の拡大、生活支援事業等の収入確保により、独自で人材を確保・育成し、自律的かつ持続的な推進体制の構築を目指します。

#草刈作業の軽減化、#米のブランド力向上、#獣害対策、#若者参画、#J-クレジット、#特産品開発、#サポート隊結成

対象地域

(事務局名)

庄原市山内自治振興区

(地域の範囲)

小学校区 (37集落)

(土地面積 (R6.3月時点))

3,200ha

(農地面積 (R6.3月時点))

463ha

(世帯数 (R6.3月時点))

678戸

構成員

- ・山内自治振興区
- ・庄原市消防団山内西分団
- ・山内地区社会福祉協議会
- ・山内地区女性会
- ・協同組合庄原里山の夢ファーム
- ・中核的農家（農業法人・営農集団・認定農業者等）
- ・農用地保全活動を行う組織（多面的機能・中山間地域等協議会）

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業施設の老朽化に伴う機能低下。
- 農業機械の大型化・高機能化に対応できない生産基盤。
- 都市住民との交流増や、付加価値を付けた農産物販売ルートの確保。
- 不作付が危惧される農地の活用と、獣害による農産物被害の防止。

地域資源活用

- 竹林の整備に伴う、整備後に発生する竹の廃材（竹チップ・竹粉）が有効活用できていない。
- 地域の恵み（ブランド米・山菜等）の活用手法を検討する。

生活支援

- 地域の高齢者・一人暮らしの見守り活動の推進。
- 地域外からの移住者の受入れと、空き家の整備等。
- 子どもたちの農業への関心低下。

課題に対する対応方針

- 基盤整備やスマート農業技術の導入により、農作業の省力化を図る。
- 所得向上に向け、都市住民等との交流事業や地産地消を拡大させる。
- 付加価値を付けた米の輸出を促進する。
- 集落一体で鳥獣被害防止を図る。

- 竹林の整備と合わせ、整備後に発生する竹の廃材（竹チップ・竹粉）の有効活用を図る。
- むすび・山菜味噌等の加工品開発で、販売ルート・手法の検討。

- 地域の高齢者・一人暮らしの見守り活動を推進する。
- 地域外からの移住者の受入れを図るとともに、空き家の整備等を推進する。
- 子どもの農業体験を通じた食教育と後継者育成を推進する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の集積と担い手確保。
- 施設等の強靱化を図り、協定組織の広域化を進め、地域間での協力体制を築く。
- 地域運営組織の活動を推進する。
- 農業者の所得向上。

- 竹を用いたJ-クレジット等の取得。
- 遊休農地を活用した特産作物の普及（特に獣害に遭いにくい作物）。
- 地域農産物を商品化し、スモールビジネスに繋げる。

- 「おたがいさまネット」、「定住促進プロジェクト」等の更なる発展。
- 地元の子どもが農業に触れる機会を増やすとともに、都市住民等との交流農業を推進。

推しポイント 山内のお宝は何か？ 地域人材を生かした活動ができないか？ みんなで考え、実行していきます。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・「RMO推進会議」を毎月開催し、情報共有や実施方針、地域ビジョンの検討を行った。また、地域住民への周知を図るため、「農村RMO通信」を毎月発行した。

- ・スマート農業技術の活用を視野に基盤整備の検討。
- ・温室効果ガスの削減の実証試験。
- ・獣害対策の実証試験。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地保全に関するアンケート調査を非農家も含めて全世帯で実施。獣害対策の現状把握のため、柵等の設置状況を地図化。
- ⇒県立広島大生との協力体制をモデル化した。また、獣害対策チームの基礎作りができた。



- ・中山間地域でスマート農業技術を導入し、草刈り作業省力化に向けた調査の実施。
- ⇒担い手法人・営農集団等中核的農家を対象とした先進地視察を実施し、具体的な検討に繋げることができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・ブランド米の米粉を使った商品開発のため、講師を招いての研修を実施。
 - ・小水力発電にかかる設置可能性の検討。
- ⇒商品化の検討が進んだ。小水力発電は、必要水量や維持管理の作業内容を把握できた。



- ・女性農業者の育成を目的として、栽培研修・農機具の安全研修の開催。
- ⇒有識者同伴のもと、初心者を対象とした実践的な安全研修を3回実施した。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援や移住者支援に関するアンケートの実施により、具体的なニーズを把握。
- ⇒社協・民生委員等による検討会議を実施した。先進事例も参考に、地域の課題を抽出し、解決方向性を認識することができた。



- ・生活支援ニーズの現状把握に基づき、高齢者サポート計画案の作成。
- ⇒高齢者や一人暮らし世帯に緊急連絡票を配布・設置。見守り活動の充実を図ることができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 加茂谷地区 加茂谷RMO推進協議会（徳島県阿南市）



スマート農業導入による生産体系の高度化・省力化を進め、所得向上に基づく継続した産地維持を目指す。事務作業受託等によって協議会運営の自立性を確保し、行政と連携して課題解決を図る。

#ICT活用、#新規就農者、#スマート農業、#交流拠点

対象地域

- (事務局名)
NPO法人加茂谷元気なまちづくり会
- (地域の範囲)
旧市町村（16集落）
- (土地面積（R2年時点）)
5,219ha
- (農地面積（R2年時点）)
255ha
- (世帯数（R2年時点）)
633戸

構成員

- ・NPO法人加茂谷元気なまちづくり会
- ・地区町内会、協議会
- ・阿南市加茂谷地区社会福祉協議会
- ・加茂谷セニヤクラブ連合会
- ・加茂谷小学校、中学校PTA
- ・阿南市消防団加茂谷分団
- ・加茂谷スポーツ協会
- ・加茂谷へんろ道の会
- ・加茂谷平成郷思会
- ・土地改良区（阿南市加茂谷、加茂、十八女）、加茂谷猟友会
- ・FWE加茂協議会、細野集落協定
- ・深瀬水利組合、農事法人吉井未来
- ・徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域農業農村総合整備事業
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・中山間地域農業農村総合整備事業により、ほ場整備等の生活基盤を整備中。
- ・平成30年に、これまで共同活動として農地保全を担ってきた組織が取組を終了したことから、各集落では、今後に不安を抱えている。

地域資源活用

- ・地域資源の発掘と活用、儲ける仕組みの創出による新規就農を軸とした定住支援の再開が求められる。
- ・地域活性化と関係人口増に向けた各種イベント等に取り組む必要。

生活支援

- ・過疎化に伴う規模縮小・減便の進行により、交通手段がない状況。
- ・行政とも連携しながら、新しい地域公共交通の建築が急務。
- ・人口減少抑制のために、移動・子育て支援や就農環境を巡る各種課題に対応していく必要。

課題に対する対応方針

- ・多面機能支払や中山間直払の各協定と連携し、事務作業受託等による各組織の労力軽減、集落間連携の調整等により、体制を構築する。
- ・ICTを活用し、水管理・農用地保全・鳥獣被害防止設備の見回りといった維持管理の省力化を図る。

- ・新規就農・移住就農者に対し、地域ブランド産の技術継承を行う。また、行政と連携しながら、スマート農業用ハウス導入を目指す。
- ・各種のイベントについて、集客力強化・収益性確保の検討と実践を行い、自主財源の安定確保を図る。

- ・通学・買い物といった移動支援制度導入について、地域の実情を踏まえた検討・実証を行う。
- ・様々な人達どうしが交流可能となる拠点を整備し、特産品販売・子育て支援・就農環境を巡る各種課題の「相談しやすい環境」を構築。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・竹林を利用した里山の整備。
- ・草刈隊結成による農地保全。
- ・農家民泊による農業活性化。
- ・ITによる鳥獣害対策&ハウス土壌水分管理。
- ・移住就農者確保。

- ・アウトドアパークの設置。
- ・若杉山の遺跡整備。
- ・空家再生による移住者確保。
- ・大井小学校の利活用。
- ・宅地の整備。
- ・ジビエの活用。

- ・交通弱者支援システム導入。
- ・多世代交流の場の整備。
- ・学校の存続対策。
- ・子ども版まちづくり会設置。
- ・地域コミュニティ維持。

推しポイント 遍路道や農業などの地域資源を活かして、個性とチームワークによる住民主体のむらづくりを目指しています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・3回のワークショップ開催に基づき集落点検を行うとともに、地域の将来ビジョンを策定し、報告書として取りまとめた。
- ・課題抽出し、実証実験も一部実施した。

- ・将来ビジョンに基づき、耕作放棄地の解消、空き家再生による加工工場整備、交通弱者支援としてご近所ドライブパートナー事業の対象地域拡大などに取り組んだ。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・罌センサー設置による獣害対策や、ハウスの温湿度センサー設置によるデジタル化の実証、防草シートを活用した作業の軽減化。
- ⇒罌の見回り労力が軽減された。ハウスの温湿度管理がデジタル化できた。



- ・竹林活用に向けた調査、草刈り隊結成、農泊勉強会、移住就農マッチングサイト活用。
- ⇒竹パウダーの堆肥製造試験を進めた。また、農泊に活用する地域資源を発掘し、移住就農希望者へのPRに繋げた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・散策マップや自然紹介ポスター等を作成し、地域内外へPR。また、ブランド化に向けて、加茂谷ロゴシールを作成。
- ⇒加茂谷の地域資源活用に関する周知を図ることができた。



- ・地域内の存在する空き家等の調査、捕獲鳥獣の革製品開発、加工工場の整備。
- ⇒移住就農希望者向けの住居やハウスをリスト化するとともに、空き家を加工工場にリノベーションした。鹿革製品も開発できた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・交通弱者対策の実施と対象者拡大への協議。
 - ・生活支援拠点運営や、多世代交流イベント（子どもコーヒESHOP）の実証試験。
- ⇒多世代交流を推進することができた。市との協議により、次年度も検討を継続する。

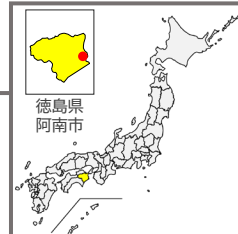


- ・地域公共交通の検討、交流拠点運営に関する実証、小学校存続に向けた活動の実施。
- ⇒交通弱者対策のドライブパートナー事業の取組地区を加茂谷全域に拡大した。多世代交流拠点を整備し交流イベントを実施した。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 樅地区 樅町農村RMO運営組織協議会（徳島県阿南市）



活動組織の事務の一元化を図るとともに、ICTを活用した農業施設の維持管理軽減を目指す。また、6次産業化等の取組によって定住・関係人口を増やしつつ、移動・買い物支援を推進させる。

#ICT活用、#6次産業、#直売所、#買い物支援

対象地域

(事務局名)
樅町運営組織協議会

(地域の範囲)
小学校区（12集落）

(土地面積（R2年時点））
3,052ha

(農地面積（R2年時点））
214ha

(世帯数（R2年時点））
279戸

構成員

- ・ 樅自治協議会
- ・ 樅環境保全会
- ・ 働々丸山八原毛環境保全会
- ・ 船頭ヶ谷地区環境保全会
- ・ 樅社会福祉協議会
- ・ 樅安全を見守る会
- ・ 樅狍友会
- ・ NPO法人TSUBAKI
- ・ 徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・ 農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）
- ・ 「デジ活」中山間地域
- ・ 中山間地域等直接支払交付金
- ・ 多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・ 優良農地以外の農地では、受け手不在のまま耕作放棄地化しつつあるため、対応策を検証する必要。
- ・ 農業用施設の老朽化が進み、施設維持に支障を来している状況。
- ・ 鳥獣被害対策の人員不足。

地域資源活用

- ・ NPO法人により特産物の販売等が行われているが、販路が限定されており、地域資源を活用した新商品開発に基づく収益力の強化や販路開拓が求められている。

生活支援

- ・ 一部地域内で公共交通機関が無いため、住民の移動環境の脆弱さから、施設活用が十分出来ていない。
- ・ 地域内の商店が閉店しており、買い物も困難な状況。移動支援と併せた買い物支援の検討が必要。

課題に対する対応方針

- ・ 多面払交付金の活動組織と連携し、農用地の適正管理の推進、活用を進める。
- ・ 水路の維持管理の省力化や鳥獣被害対策に向けたICT化を図る。
- ・ スマート農業導入を推進し、今後の農業の在り方を検討する。

- ・ スマート農業の導入と合わせ、女性農業者による施設園芸の本格導入・6次産業化の取り組みを進め、収益確保手段の多様化を図る。
- ・ 直売所の販売力強化を行い、地域の魅力向上、定住・関係人口の増加を目指す。

- ・ 移動支援や買い物支援の強化を図り、地域直売所を活用したコミュニティ空間の活用を促進する。
- ・ ICTを活用した高齢者見守りサービスの導入により、全ての地域住民が安心して暮らせる地域づくりを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・ ラジコン草刈機や水稲ほ場への自動開閉水門などIoTデバイスを活用することにより、スマート農業を推進し、担い手の利便性向上と持続可能な農用地の創出に取り組む。

- ・ 樅油やヒウオを活用し、特産品の開発や、外部からの交流人口にとって魅力的な情報の発信に取り組む。
- ・ 継続的な情報発信により交流人口の増加を図る。情報発信担当者の設置も検討。

- ・ 交流や憩いの場として重要な役割を果たしている直売所兼飲食店をより充実させることで、住み続けたい町として魅力を高める。
- ・ 高齢者送迎サービスの導入を進める。

推しポイント

ICTをフル活用し、農業を主体とした地域の基幹産業を活かした「地域に住み続けることができる条件整備」を進めていきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・地域ビジョン策定ワークショップを3回にわたり実施し、「スマート農業の推進」などを踏まえた中長期のビジョンを作成することができた。

- ・基幹産業の農業や特産品開発、高齢者問題等の課題解決を図り、地域経済の円滑な循環に取り組むことができた。また、事務局機能を強化し、多くの実証を実施した。

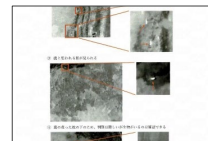
- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・ICT機器を導入し、耕作放棄地の解消へ向けた実証試験に取り組んだ。
- ⇒センサー付き畝の設置及び運用セミナーの開講により、若手猟師の育成に取り組むことができた。



- ・地域の農用資源を見直すための資源調査やICTを活用した鳥獣の生息域調査の実施。
- ⇒農業用水等の調査を行い、農用地保全の体制整備について議論を深めることができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域の特産品としての椿油の可能性を探るため、セミナーを開催した。
- ⇒地域外から関心を持ってくれる人達や観光客といった、交流人口を増加させるための議論を深めることができた。



- ・米やシラスを使ったしらすバーガーや、ジビエ活用を目的とした試作品を開発した。
- ⇒試食アンケートを実施し、意見・感想をフィードバックすることで、しらすバーガーを復興常備食としてメニュー化した。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・住民生活を豊かにすることを目的として、「フィッシュカツおにぎり」等の新たな目玉商品を開発。販売を開始した。
- ⇒食材提供サービス試験実施により、感想をフィードバックする等の取り組みに繋がった。

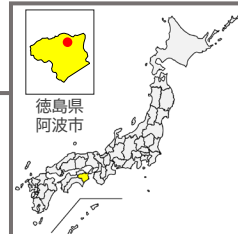


- ・移動販売車両による買い物支援やデマンドタクシーの実証や、地域公共交通の推進に向けた取組。
- ⇒利用者アンケートの実施等により、地域公共交通への議論を深めることができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 日開谷・大影地区 奥阿波RMO推進協議会（徳島県阿波市）



農用地保全を継続的に実施していく体制を構築するとともに、阿波市や地域各団体と連携し、地域おこし協力隊、集落支援員の制度も活用しながら、事業の持続性を確保する。

#奥阿波、#ICT活用、#酒米、#交流拠点、#居場所

対象地域

（事務局名）
奥阿波RMO推進協議会事務局

（地域の範囲）
小学校区

（土地面積（R2時点））
3,316ha

（農地面積（R2時点））
197ha

（世帯数（R2時点））
149戸

構成員

- ・奥阿波わっしょいの会
- ・大影集落協定
- ・川原芝集落協定
- ・市場町農業後継者クラブ
- ・市場町猟友会
- ・阿波市

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 36haで中山間地域等直接支払交付金(6協定)の交付を受け、共同活動による保全、景観形成の取組が行われている。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足に加え、経営耕地面積、農家人口とも減少を続けている。

地域資源活用

- 地域資源の活用と発掘、儲ける仕組み経済の好循環を新規就農を軸とした定住支援が必要とされている。

生活支援

- 市のデマンド型集合交通はあるものの、普段使いが可能な公共交通機関がなく、マイカーが主な交通手段となっている。
- 地域に高速自動車道スマートインターが開設される予定であり、交流人口の増加が期待される。

課題に対する対応方針

- 中山間地域直接支払交付金の集落協定と連携し、集落間連携の調整、外部人材の活用により、継続した取組体制の構築を図る。

- 「稼げる農業」の推進に向け、新規作物の導入、六次化の品目増加について検討するとともに、地域内における産直市の開業・販売を促進する。

- 「買い物難民」「移動難民」の発生を防止し、自家用車がなくても住み続けることができる持続可能な農村集落を目指す。
- 移住者が地域住民と交流できる拠点を整備し、地域課題などの相談がしやすい環境を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農業へのハイテク技術導入。
- ワンジビプロジェクト。
- 子供と若い人を呼び込む棚田キャンプ場。

- 大影小学校グラウンドの公園化や、奥阿波の魅力提供の拠点づくり。
- 奥阿波の情報発信。
- ワンジビプロジェクト。
- 子供と若い人を呼び込む棚田キャンプ場。

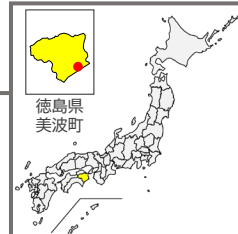
- 大影小学校グラウンドの公園化や、子供が輝く居場所づくり。
- ウーバーイーツ的送迎システムづくり。
- コミュニティバスの循環。

推しポイント 地域資源を最大限に活用し、奥阿波ブランドの確立を目指して活動しています。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・ワークショップを開催し、出来上がった将来ビジョンを基に活動開始。下記3つの領域毎に定めた計画を予定通り実施することが出来た。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農用地保全に関するICT導入の実証。 ⇒ICTによる作業効率化・監視業務・有害鳥獣防除の実証を行うため、機器を選定し導入。年度末にはラジコン草刈り機と罟等の実証も開始することができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源活用に係る詳細計画の策定。 ・地域資源(米)を活用した商品開発。 ⇒地区内の棚田で育てた酒米を原料米とする日本酒開発の着手とお酒のコミュニティづくりができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援に係る詳細計画の策定。 ⇒大影及び日開谷校区在住の方に対し、アンケート調査を実施できた。 ⇒地域住民の交流拠点となる居場所づくりに向けた検討に着手した。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 赤松地区 赤松地区農村RMO推進協議会（徳島県美波町）



農用地保全活動の省力化を図るため、スマート農業導入を推進する。交付金の事務手続きを一本化し、組織の広域化を進める。伝統文化を継承しつつ、地域に住み続けるための生活支援に取り組む。

#ICT活用、#6次産業、#サテライトオフィス、#買い物支援

対象地域

(事務局名)
赤松中山間地域集落協定推進協議会

(地域の範囲)
小学校区(11集落)

(土地面積 (R5.4月時点))
3,043ha

(農地面積 (R5.4月時点))
108ha

(世帯数 (R5.4月時点))
165戸

構成員

- ・中山間直接支払集落協定
- ・多面的機能支払活動組織
- ・NPO法人赤松煙火保存会
- ・赤松神踊保存会
- ・人形浄瑠璃座「赤松座」
- ・JAかいふ赤松女性部
- ・赤松地区自治会
- ・赤松公民館
- ・赤松壮年団
- ・美波町
- ・徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・ 少子高齢化や人口減少に伴い、共同活動への参加者も減っている。
- ・ 米の作付面積が減少しており、将来の耕作放棄地の拡大が懸念されている。
- ・ 鳥獣被害防止対策に関する、農用地保全と併せた継続性の確保。

地域資源活用

- ・ 新規作物の導入や、高付加価値化による収益向上が課題。
- ・ サテライトオフィスの地区内への誘致。
- ・ 地域に伝わる各種文化の伝承と、それらを活かした定住・交流促進策の必要性。

生活支援

- ・ バスの本数が少ないため、住民の買い物・通院や、外部からの訪問に関して支障が出ている状況。
- ・ 今後、人口減少に伴い、バスの更なる減便も懸念されることから、地域内交通の在り方について、相応の対策が必要。

課題に対する対応方針

- ・ 多面機能支払や中山間直払の各協定と連携し、事務手続きの一本化を目標とした体制を目指す。
- ・ ICTの知見を広め、水路維持管理の省力化やスマート農業導入を推進し、人口減少社会に対応した農村集落の在り方を検討、実現する。

- ・ 農産物の新規作物導入、6次化の品目増加について検討する。
- ・ 地域の伝統産業として産出される檜の薪炭化の実践及び販売を行う。
- ・ 地域の伝統文化等を活用し、定住・交流人口増に向けた農泊推進やサテライトオフィス誘致を図る。

- ・ 「買い物難民」「移動難民」の発生を防止し、自家用車がなくても住み続けることができる持続可能な農村集落を目指す。
- ・ 高齢者単身世帯の買い物支援、移動支援及び農産物の集出荷支援（混載含む）を強化する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

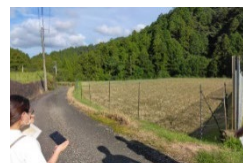
- ・ 営農支援・農業法人化。
- ・ 鳥獣害対策の強化。
- ・ スマート農業の推進。
- ・ 遊休農地の解消。

- ・ 地域農産物を活用した6次産業化。
- ・ 地元産品の販売が行える交流拠点の整備。
- ・ 地域伝統文化等の観光資源活用。
- ・ 新規作物の導入。

- ・ ライドシェア等移動手段の検討。
- ・ 無人販売・自動販売の実施。
- ・ 交流拠点の整備。
- ・ 簡易水道の見回り・草刈り支援。

推しポイント

地域の伝統文化等を活用し、移住者、交流人口にとどまらず、サテライトオフィスや民泊の推進に取り組んでいきます。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・全戸アンケートによる住民ニーズ調査とワークショップの開催により、集落住民で課題の整理と目指すべき将来ビジョンの策定ができた。

- ・将来ビジョンに基づき、集落の組織で取組を実施。住民全体への認識が深まった。
- ・活動の継続を図るため、一般社団法人の設立を進めた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・集落点検、ICT活用に関するニーズ調査の実施、実証。農地利用計画の策定。
- ⇒農地の除草作業軽減のため、話し合いを通じ、ラジコン草刈り機の試験導入や、水田管理用の水位センサー導入を決定できた。

- ・営農支援、鳥獣害対策、スマート農業の実践及び耕作放棄の解消と発生防止を実施。
- ⇒ラジコン草刈り機の貸出しサービス開始や水位センサーの導入により、省力化が図られた。

- ・（3年目以降に記載）



地域資源活用

- ・6次産業化や農泊等に関するニーズ調査の実施。詳細計画の策定。
- ⇒ワークショップにより、既存の農産加工品の販売や地域の伝統文化と合わせた産直市の開催等に向けて詳細計画を作成できた。

- ・農産物販売を行う産直市の開催や、農産加工品の生産・加工品の開発検討。
- ⇒地域の交流が促進され、産直市の定期開催に向けた意欲向上が図られた。

- ・（3年目以降に記載）



生活支援

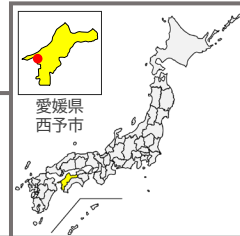
- ・移動支援、買い物支援に向けたニーズ調査の実施。詳細計画の策定。
- ⇒ワークショップにより、移動支援や地域資源活用も含めた地域交流拠点の整備等に関する詳細計画を作成できた。

- ・地域住民の多様な交流手法を構築するため、交流拠点の確保・運営方法について検討。
- ⇒交流拠点確保のため、大学と連携して、地域の遊休資産である倉庫の活用計画を策定することができた。

- ・（3年目以降に記載）



農村RMOモデル形成支援 横林地区 横林カスタマイズ（愛媛県西予市）



「里山の暮らしを後世に伝える地域」「共感を育む地域」「生き生きと生活し、活力に溢れた暮らしやすい地域」を目指す。

交付金事務の集約、# 耕作放棄地活用、# 販路開拓、# 商品開発、# 貨客混載、# ムラの会社、# 新時代に則したカタチを追求

対象地域

(事務局名)
横林カスタマイズ

(地域の範囲)
小学校区

(土地面積 (R 6時点))
1,669ha

(農地面積 (R 6時点))
176ha

(世帯数 (R 6時点))
163戸

構成員

- ・ 横林自治振興協議会
- ・ 西予市
- ・ 横林農林業振興協議会
- ・ 集落営農組織野武士
- ・ 横林応援隊
- ・ 各集落
- ・ 各活動組織・集落協定

活動に関連する他の施策

- ・ 多面的機能支払交付金
- ・ 中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

【現状】離農者の増加、担い手・新規就農者の減少。鳥獣被害増により耕作放棄地が増加。日本型直接支払制度の事務局人材も不足。

【課題】①農作業の省力化・収益向上。②人手不足解消・関係人口の構築③鳥獣害対策、担い手確保。

地域資源活用

【現状】高齢化や担い手不足により、農産物等の生産量が減少。売上の伸び悩みにより営農意欲が減退し、離農者も増加。

【課題】安定した生産量の確保と、販路拡大や新商品の開発。就農者等の収益増加。

生活支援

【現状】移動手段を持たない高齢者等が、買い物や通院だけでなく、農産物や物資の出荷など日常生活全般で不便を強いられている。

【課題】①貨客混載も含めた地域交通の構築。②自助・近助・共助・遠助による持続的な仕組みの構築。

課題に対する対応方針

- 日本型直接支払制度に取り組む活動組織や集落協定の事務を集約し、就農者の負担軽減を図る。
- 鳥獣害や防災減災対策を検討しつつ、耕作放棄地を利用した研修及び体験農園等を企画し、定住・交流・関係人口の増加を目指す。

- 特産品である原木椎茸「霧源 (MUGEN)」やその加工品の販路拡大・新商品開発を行うことで、生産量の維持・所得の向上を図り、強い産地づくりを目指す。
- 農業体験、自然体験、滞在メニューを構築し関係人口を獲得。

- 交通・出荷手段として貨客混載を検討し、地域住民の足を確保する。
- 地域での事業や取組を継続的に実施し、支え担える仕組みの構築に向け、法人組織の立ち上げを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- みんなで協力し合える体制づくりと持続可能な農業の実践。
- 地域の人・自然・文化・農産物を活用した交流の拡大と経済循環の創出。
- 住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせる地域社会の構築。

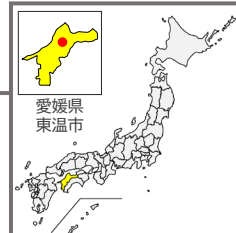
推しポイント

昔から地域づくりが盛んな本地区ではあるが、本事業の実施を契機に、農家・非農家や老若男女等、様々な人材の参加が促進され、さらに熱くマジメに「新時代に則したカタチを追求」している！



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・先進地視察や勉強会、全戸アンケート調査を実施することで、地域の「現状」や「問題点」を整理。将来を見据えたビジョンを作成することができた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・地区内で耕作放棄地になりそうな農地などを借り受け、整地、耕地などの耕作放棄地の活用に向けた準備作業や、体験モニターツアーを実施。 ⇒ 今後の実証に向け、問題点を抽出できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・新規作物や新商品に関するニーズ調査を実施。販路拡大に向け先進地視察や商談会に参加。 ⇒新たな販路獲得に向け、具体的な協議を進めた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・貨客混載システムなどの設立に関し、有識者を招いた勉強会の実施。先進地視察や勉強会（ワークショップ）を実施。 ⇒実施に向け必要な知識の共有や、問題点の整理を行うことができた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 奥松瀬川地区 奥松瀬川地区農村活性化協議会（愛媛県東温市）



6次産業化システムの構築により、農業の維持管理費低減や、人材活用の多様化を図る。コミュニティ強化に向けた生活支援システムの構築により、高齢者の心身を健やかにする取組を実施する。

#地域運営組織、#6次産業化、#高齢就農者、#女性参画、#生活支援、#農地の維持管理、#加工場、#耕作放棄地

対象地域

（事務局名）

奥松瀬川創生会議

（地域の範囲）

小学校区（6集落）

（土地面積（R4.3月時点））

700ha

（農地面積（R4.3月時点））

26ha

（世帯数（R4.3月時点））

132戸

構成員

- ・奥松瀬川創生会議
- ・東温市
- ・桜羅楽農会
- ・奥松瀬川集落協定

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・就農者の高齢化だけでなく、新規就農者の確保も容易ではないことが相まり、荒廃農地及び耕作放棄地は増加傾向である。

地域資源活用

- ・地域の主作物が水稻であるため、地域特産品となりえる加工品がない。
- ・以前は女性部による味噌づくりを行っていたが、女性部の指導者の高齢化により活動が停止している。

生活支援

- ・現役を引退した高齢者は、自宅に閉じこもる傾向が強く、地域コミュニティへの参加もなくなり、孤立化している。
- ・運動不足による健康寿命の低下も懸念される。

課題に対する対応方針

- ・10年以内に耕作放棄地となりそうな農用地を優先して、地域運営組織が保全・管理を行う。
- ・高齢就農者や新規就農者にとって、栽培管理しやすい作物を選定することで、継続性のある農地の維持管理を可能とする。

- ・新植される農作物（果樹・野菜等）を地域資源と定義し、6次産業化を目指す。
- ・加工場の確保・汎用性の高い加工品目の選定・販売先の開拓等、農業収益を確保するための実証を実施していく。

- ・高齢者や女性も参画できるように、体への負荷が少ない農作物の栽培管理及び加工管理体制を構築する。
- ・地域住民が、慣れ親しんだ地域で働き、交流も深めることのできるような生活支援システムを検討する。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- ・耕作放棄または耕作放棄の可能性が高まっている農地において、蜜源作物による粗放的管理を実現し、養蜂の基盤農地とする。

- ・養蜂技術の習得と技術の向上を推進し、蜜源作物を活用した蜂蜜の商品化に取り組む。
- ・地域に存在する花・蔓を活用したリース・ドライフラワーの事業化を推進する。

- ・高齢者・女性・子育て世代等、多種多様な人材が存分に活躍できるよう、6次産業化システムを構築する。
- ・こども・おとな食堂を開催し、3世代交流により、地域コミュニティを強化する

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

推しポイント

個々人では解決できない高齢化による集落機能の低下（農地の荒廃、雇用の場の不足、地域コミュニティの衰退等）を地域運営組織が中心となって解決を目指します。農地を保全や新植作物の導入（6次産業化）による雇用の場の創出、地域コミュニティの活性化を目指します。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・将来ビジョンの作成を通じ、養蜂部会と手芸部会を設立した。
- ・レンゲ・菜の花の試験栽培を行うとともに、6次産業化システムの素案を作成した。

- ・将来ビジョンの実現に欠かせない収益性を高めるため、商品価値（価格）を決定するまでの経費や労務費等の算出を学んだことで、農村RM0や事業に関する意識が向上した。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地利用計画策定のための地元農家による検討会実施。農作物の新植。
- ⇒人材を選ばない粗放管理の体制を構築し、試験運用を開始することができた。

- ・獣害が多発している集落の圃場を活用した、ワイヤーメッシュ設置による実証。
- ⇒鹿への対策を付加したワイヤーメッシュの設置により、対策の効果を確認できた。

- ・（3年目以降に記載）



地域資源活用

- ・農作物の栽培管理や6次産業化に関する勉強会の実施。加工場に関する検討会の開催。
- ⇒ドライフラワー用花卉の試験栽培を開始、養鶏場の跡地を6次産業化に関する加工場に再建することができた。

- ・販売先の開拓に係る商談会への参加及び商品化に向けた試作品の製作。
- ⇒東京ビックサイトの商談会に参加。商談会での声（小型化、色合い等）を踏まえ、試作品を製作することができた。

- ・（3年目以降に記載）



生活支援

- ・高齢者の生活支援に関するニーズ調査の実施。栽培管理や加工管理の試験運用。
- ⇒栽培管理及び特産品（ハチミツ・リース）の作業工程を分業制にし、高齢者にも参加できる体制を構築できた。

- ・農作物の栽培及び加工管理体制の構築。
- ⇒各事業の作業を難易度別に細分化することで、多様な人材（子育て世代・就農希望者・高齢者等）が容易に事業へ参画できる体制を構築することができた。

- ・（3年目以降に記載）



農村RMOモデル形成支援 北川村南部地区 北川村地域活性化協議会（高知県北川村）



中山間直接支払等の日本型直接支払を活用することにより、スマート農業や子どもたちへの農業教育を地域ぐるみで持続可能にすることを目的とする。

#スマート農業、#農機シェアリング、#農業教育、#マルシェ常設化

対象地域

(事務局名)
北川村産業政策課

(地域の範囲)
その他

(土地面積 (R5, 1月時点))
2,679.14ha

(農地面積 (R5, 9月時点))
60.28ha

(世帯数 (R6, 3月時点))
263戸

構成員

- ・(株)土佐北川農園
- ・(社)北川村文化観光公社
- ・田中勘助商店(地元商業者)
- ・農協ゆず部
- ・吉田宗明(移住者代表)
- ・北川村教育委員会
- ・大寺慎一(北川村会計管理者)
- ・手嶋さざり(JA高知県北川支所長)
- ・北川村産業政策課

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・協議会がスマート農機シェアリングを進めているが、スマート農機の利用拡大や生産効率向上の取組はまだ不十分である。

地域資源活用

- ・小中学校が地域資源を活用した教育を進めているが、他地域と差別化できるような魅力がまだ不十分である。

生活支援

- ・地域資源を活用した産品をマルシェで販売しているが開催頻度が少なく、農産物についても安定した供給ができていない。

課題に対する対応方針

- ・直払いの一部をサービス事業体に交付することでスマート農機による散布委託を安価に利用できるメリットを農業者に認知してもらうことにより引き続き効率的なゆず栽培基盤整備を行っていく。

- ・ゆず農業と教育の連携活動の深化のため、これまでに様々な実証を行ってきたスマート農業と村の子供たちとが関わりあう閑居を整備し、魅力ある農業教育を体系化していく。

- ・より安定的な支援環境の整備にあたり、スマート農業遠隔監視拠点を利活用し、マルシェを常設化する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

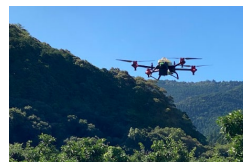
- ・スマート農機の利用拡大による生産効率向上と、新規就農者の増加。

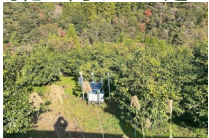
- ・北川村ならではの魅力ある農業教育による定住人口と、交流人口の拡大。

- ・スマート農業遠隔監視拠点を利活用したマルシェ常設化による生活物資供給の安定化。

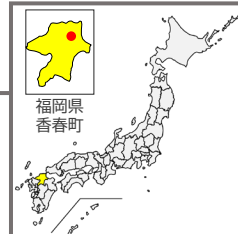
推しポイント

当地区は国内有数のゆずの生産量と品質を誇る地域として、スマート農業の利用拡大や生産効率向上に向けた様々な取り組みを地域住民と連携しながら進めています。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・地域ビジョン策定における協議検討を通じ、地域全体で取り組む意識の醸成と農地保全等に向けた連携体制を構築することができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・持続可能なスマート農機利用の実用化に向けたビジネススキームの構築の検討。 ⇒スマート農機運行管理による農地保全を進め、利用拡大に向けた周知促進を実施。実用化に向けた一定の成果が得られた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・収穫ボランティアや圃場見学などの受け入れ態勢の拡大・柔軟化を目指す。 ⇒収穫ボランティア等に向けた圃場受入先との連携体制構築と、募集活動の実施によって、活動体制を整えた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・村民や子供たちのために憩いの場を開放し、生活の拠り所となる場所を作る。 ⇒スマート農業遠隔監視拠点の村民向け環境整備と、マルシェ常設化のための物販調査を実施。それぞれ、次回の検討に繋げた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 香春町採銅所地区 採銅所地域コミュニティ協議会（福岡県香春町）



貸農園や農機具のシェア、農業講座の実施などにより、農業や農ある暮らしを实践する人材を増やすとともに、6次産業化の推進を図ることで、事業の継続と持続可能な地域づくりを進めていく。

#一人一人が地域の主役、#さとやま保全、#竹林整備、#シェア農園、#採銅所ブランド、#採銅所メンマ、#採銅所のおむすびパン

対象地域

(事務局名)
採銅所地域コミュニティ協議会

(地域の範囲)
旧小学校区（9集落）

(土地面積（R4.1月時点））
1,879ha

(農地面積（R6.1月時点））
198ha

(世帯数（R4.1月時点））
868戸

構成員

- ・採銅所地域コミュニティ協議会
- ・一般社団法人さいどうしよ
- ・集落支援員
- ・福岡県女性農村アドバイザー
- ・(株)DEN農

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・近年のIT普及や生活スタイルの変化等により、農業従事者の減少に歯止めがかからない状態。
- ・山間地の農業者年齢は高齢化し、農地の継承が見通せないため、耕作放棄地の増加や、それに伴う鳥獣被害が拡大している。

地域資源活用

- ・干し柿やタケノコを以前より特産品としてきたところだが、作り手不足やタケノコの掘り手不足に悩まされている。
- ・子どもたちが豊かな自然を体験できる機会をつくり、地域を引き継いでいく活動も必要である。

生活支援

- ・小学校の廃校やJA採銅所支所、コンビニの撤退等により、生活の不便さを感じ、地域から出る人も見受けられるようになっている。
- ・特に、高齢の方は、買い物や病院に行けず困っている方が多く、地域全体で対応していく必要がある。

課題に対する対応方針

- ・機械の使い方講座や外部の専門人材によるテクノロジーを使ったイベントを実施しながら、農業人口拡充に向けて人材を育成する。
- ・新種の野菜（さつまいも、菊芋等）を植え付けるなどし、農用地保全の持続可能性を探る。

- ・特産品の品質を向上させることを進め「地域まるごとブランド化」を目指す。
- ・協議会で管理している山林等でキッズキャンプを企画し、子どもにも地域の自然を体験してもらう活動を行う。

- ・健康教室やスマホ講座などを開催し、誰もが気軽に集える居場所づくりを行う。
- ・地域で草刈り隊等をつくり、農地など管理が出来なくなった場所の支援や、地域ニーズに合致した買い物支援の検討を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・子ども達がふるさとの自然と文化に誇りを持てる地域をつくる。

- ・地域の中で誰もが共に稼げる持続可能な地域をつくる。

- ・世代や地域を超えた取組を通して、誰もが助け合える地域、多世代が楽しく学べる地域、防犯・防災につながる地域をつくる。

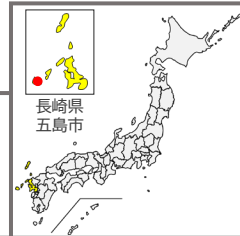
推しポイント

地域に関わる一人一人が暮らしや環境の事を考え、活動できる地域づくりを目指しています。美しいさとやまを次世代に残すための取組を、誰もが関わりやすき形として工夫しています。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	活動により、地域課題がより具体化され、協議会の活動全体の活動がブラッシュアップされた。支援体制を整え、活動を強化していきたい。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 中山間地域等直接支払交付金等を活用している団体と連携体制の構築を検討。地域の農用地保全における体制や方針の協議。 ⇒農用地保全に関するアクションプランを策定できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域の特産品の安定生産や、専門家によるデータ化及びレシピ化に基づく販売体制の構築。 ⇒調理手順書、品質管理マニュアルを作成し量産体制が整った。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 地域活動を担ってくれる人材育成のため、地域に住む若者や中年層をターゲットにした人材育成プログラムの構築。 ⇒地域活動に興味のある方との意見交換会や、ランディングページ作成などに取り組めた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山内地区 岐宿まちづくり協議会山内支部（長崎県五島市）



地域の若者を中心に、子どもから高齢者まで多世代が安心して楽しく暮らせる仕組みづくりを行う。
また、地域資源活用した取組により、“オール山内”で地域内外の交流が盛んな地域を目指す。

#地域拠点、#多世代交流、#地域交流、#郷土愛の醸成、#移住・定住促進、#やまぼん

対象地域

(事務局名)
岐宿まちづくり協議会山内支部

(地域の範囲)
旧小学校区（7集落）

(土地面積（R2.6月時点））
2,765ha

(農地面積（R2.6月時点））
370ha

(世帯数（R2.6月時点））
473戸

構成員

- ・山内支部長
- ・山内副支部長
- ・会計
- ・民生委員
- ・町内会
- ・農業生産法人
- ・やまぼん会
- ・集落支援員
- ・五島市
- ・その他事業に賛同する者

活動に関連する他の施策

- ・絆交付金事業(市)
- ・有害鳥獣捕獲隊設置事業(市)
- ・集落支援員
- ・地域おこし協力隊
- ・地域管理構想

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・土地改良は完了しつつあるが、耕作放棄地の増加が始まりつつある。
- ・農用地と山の境を中心に、竹林が増加している。
- ・鳥獣被害（イノシシ）が増加している。

地域資源活用

- ・個人による無人販売所の管理が困難となりつつある。
- ・繁殖牛生産によるブランド立上げや、特産品祭の参加者を増やしていくことが課題。
- ・農村芸能や祭りが衰退しつつあり、実施組織も消滅の危機にある。

生活支援

- ・生活用品等を購入する店舗が地域内に1か所しかなく、交通の足の確保が課題となっている。
- ・高齢者に伴う徘徊などのトラブルへの対策。
- ・外国人技能実習生と地域住民の交流を進める必要。

課題に対する対応方針

- ・農業体験できる事業所の設置を進め、移住者をはじめとした次世代に対し農業を担う機会を創出する。
- ・実証として竹材を利用した製品開発（チップ化）等を進める。
- ・捕獲隊を結成するとともに、捕獲個体のジビエ活用を検討する。

- ・無人販売所の実態把握を行い、効率的な管理・運営方法を検討する。
- ・地域キャラクター「やまぼん」をシンボルとして、特産品の販売戦略を検討する。
- ・地域の獅子舞を地域ぐるみで復活させ、観光資源としても活用する。

- ・高齢者や地域の困りごとを相談できる「よろず相談所」を備えた地域の拠点を設置し、住民主体で解決する体制づくりを行う。
- ・地域拠点では、特産品・日用品の販売や、Wi-Fi整備による地域内外の交流拠点を目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・美しい田園風景を維持するため、計画的な草刈りや農業イベントなどを行う。
- ・農地保全や移住者の受入を進めるため、空き農地・空き家の情報を収集し活用方法の検討を行う。

- ・特産品開発やそれを活かした料理作りなど、女性ならではの力も活かした地域づくりを目指す。
- ・地域外の人たちが地区に訪れ、山内の魅力に触れながら交流可能な拠点をつくる。

- ・高齢者が安心して暮らせるように、困りごとを気軽に相談できる場所をつくる。
- ・地域の困りごとを地域または、地域と関係団体と一緒に解決していく仕組みや体制をつくる。

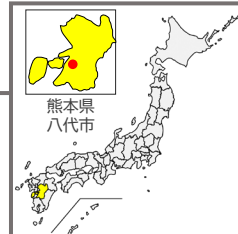
推しポイント

山内地区は山に囲まれた盆地で豊かな自然と農産物に恵まれた地域です。住民のアイデアから生まれた「やまぼん」を含めた地域住民と協力者の“オール山内”で持続可能な地域を目指します！



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・多世代が集う住民イベントを開催し、高齢者による集落の歴史や、子どもや若者が望む集落の未来の姿について懇談。将来ビジョン「進め！山内のミライヘ」の策定に繋がった。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・地域管理構想により農用地のゾーニングを行った。また、ジビエ料理の試作に着手。 ⇒空き農地を活用したイベントの検討や、特産品開発を通じた女性の活動への参画に繋がった。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域キャラクター「やまぼん」着ぐるみを制作し、特産物祭り等で地域の魅力を発信。 ⇒特産物祭りには1,300人が集まり、山内地区の特産物の周知と地域のブランディングを進められた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・住民集会で高齢者の見守りの必要性について意見交換を実施。 ⇒困りごとを気軽に相談できる「よろず相談所」設置の検討へと繋がった。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 東陽地区 東陽農村RMO協議会（熊本県八代市）



農用地保全活動などの役割分担を行いながら、課題や取組に応じて地域内外の団体・個人が参画できる体制を構築する。多様な組織との連携により、地域の持続や自走が可能な体制を確立する。

#八代生姜、#GI生姜、#空き家、#移住定住、#新規就農者、#物産館、#道の駅、#地域産業、#体験農業、#観光農園、#空き家宿泊

対象地域

（事務局名）

チーム東陽・八代市東陽支所

（地域の範囲）

旧市町村（26集落）

（土地面積（R5.3月時点））

6,456ha

（農地面積（R2.10月時点））

360ha

（世帯数（R5.3月時点））

814戸

構成員

- ・まちづくり協議会山村部会
- ・東陽グリーンツーリズム協会
- ・東陽加工グループ協議会
- ・東陽道の駅
- ・JAやつしろ生姜部会、柑橘部会
- ・東陽町特殊農産物部会
- ・東陽山椒部会
- ・（株）橋永農園
- ・中村耕作所
- ・くろファーム
- ・DMOやつしろ
- ・チーム東陽
- ・八代市東陽支所
- ・その他関係者

活動に関連する他の施策

- ・経営継承重点地区設定（県）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・八代生姜ガストロノミーツーリズム

取組内容

現状と課題

課題に対する対応方針

目指す方向性（将来ビジョンより）

農用地保全

- 担い手の確保と、農業技術の次世代への継承。
- 耕作放棄地の解消や、利活用。
- 耕作条件が悪い農地の改善。
- 中山間直接支払の集落協定の維持。

- 農業従事者の支援と併せ、事業継承（技術習得）を進める。
- 耕作放棄地の利活用にかかる検討を進める。
- 集落協定の維持に向けた検討を進める。

- 体験観光農園事業の開発、農業体験コンテンツ提供を通じた、耕作放棄地の解消。
- 地域の遊休資産となっている耕作放棄地を、体験観光農園事業の開発・成長を通じて再生する。

地域資源活用

- 地域内に存在する地域資源の現状把握と活用の検討。
- 産業や文化を支える人材の確保、育成、継承。
- 地域拠点としての物産館、道の駅の体制強化。

- 地域産業を担う人材の掘り起こし、技術継承が可能な体制をつくる。
- 地域の情報発信拠点としての物産館、道の駅の体制を整備する。
- 耕作条件が不利な耕作放棄地を活用した交流の場や新たな産業を創出する。

- 農業体験プログラム開発、八代生姜を活用した観光コンテンツ開発。
- 生姜等の特産コンテンツと紐つけた商品・サービスを開発し、外貨・外部人材・関係人口を獲得する。

生活支援

- 老朽化した空き家により、周辺農地や林地への悪影響が懸念される。
- 地域外からの新規就農移住希望者に対し、相談窓口や受入体制がなく、機会損失が生じている。

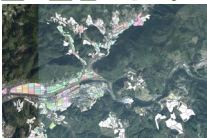
- 農体験交流施設や新規就農者の移住定住先として、空き家の利活用調査を実施する。
- 新規就農者誘致のための移住定住受入窓口や農家側の受入体制を構築する。

- 地域の遊休資産となっている空き家を再生し、宿泊施設整備を中心とした事業を開発。
- 体験・観光農園利用者の滞留・滞在拠点とし、地域への段階移住者を創出する。

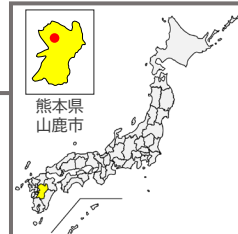
推しポイント

当該地域はGI認証を受けた八代生姜の産地で、地域内の生産者組織や農業者を中心とした連携体制で、主に農地保全と空き家対策のための移住定住につながる取組を進めています。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・将来ビジョンの話し合いを通して、GI「八代生姜」の産地という強みを生かした取組を中心に持続可能な地域を形成していくという認識を農村RMO関係者で共有できた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・地域内外のハブ機能としての体制整備方針の策定。耕作放棄地の利活用方針の策定。 ⇒生姜の農業体験を行う実証ほを設置し、地域内外の非農家にも農作業を体験してもらえる場を提供できるようになった。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・物産館、道の駅の拠点活用検討。 ・地域資源マップの作成。 ⇒農地や空き家調査により収集した情報をマッピングし、見える化したことで、今後の活用検討に向けた基盤を整理できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・農体験交流施設やお試し農業、新規就農者移住先などへの空き家の利活用方針の作成。 ⇒移住定住を希望する新規就農者支援のための受入体制構築と、農地や空き家情報の確認により、提供できる基盤を整理できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 番所地区 菊鹿さきもり隊（熊本県山鹿市）



地域の棚田保全や遊休施設等の利活用にチームとして取り組み、地域ブランド力を向上させていく。担い手や地区住民、行政、移住者など、多様な人材との役割分担による連携協力体制を構築する。

番所の棚田、# 景観維持、# 廃校活用、# 体験型イベント、# 地域行事復活、# アクティビティ開発、# スマート農業、# 地域ブランド

対象地域

(事務局名)
山鹿市菊鹿市民センター

(地域の範囲)
旧市町村の一部(3集落)

(土地面積 (R5.4月時点))
94.9ha

(農地面積 (R5.4月時点))
25.5ha

(世帯数 (R6.4月時点))
55戸

構成員

- ・ 菊鹿さきもり隊
- ・ 番所集落協定
- ・ 一区集落協定
- ・ オドシ集落協定
- ・ 一区自治会
- ・ 山鹿市社会福祉協議会
- ・ やまがしの恩送りの会
- ・ 山鹿市

活動に関連する他の施策

- ・ 未来につなぐふるさと応援事業(県)
- ・ 中山間地域等直接支払交付金
- ・ 多面的機能支払交付金
- ・ 空き家対策モデル事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・ 中山間直轄の各集落協定により、耕作放棄地の発生は防止されているものの、年々と離農者が増え、休耕地も目立つようになっている。
- ・ これに伴い、協定参加者の一人当たりの作業範囲が増大し、負のスパイラルに陥っている。

地域資源活用

- ・ 以前は地元組織が中心となり、棚田ツアーやキャンプ場と連携した里山学校等のイベントを実施し、農業体験・農産物販売、棚田の案内等を行っていたが、高齢化の進行やコロナ禍も重なり、実施できなくなっている。

生活支援

- ・ 自治会が行う行事やイベントはほとんど無くなっている。
- ・ 老人会も解散し、集落機能が衰退している。今後、高齢化による独居世帯や交通・買い物弱者の増加も懸念され、対策が必要になる。

課題に対する対応方針

- ・ 農地の意向調査等を基にした保全計画の策定。
- ・ 休耕地等の農地引継組織(チーム)による営農活動を行う。
- ・ スマート農業等の導入による省力化やブランド化による収益確保に努める。

- ・ 「番所の棚田」を核に景観維持を図りつつ、魅力を伝えるアクティビティの開発、体験型イベント、地域行事の復活等に取り組む。
- ・ 活動拠点として、廃校(分校)の活用法を検討する。

- ・ 地域の現状やニーズを把握するため、戸別訪問等によるヒアリング調査を実施する。
- ・ 調査結果を踏まえ、自治会や福祉団体等との協議による取組計画を策定する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・ 3集落協定(番所・一区・オドシ)の農用地意向調査を基に、3協定連携による農用地管理方法(エリア別作付計画と体制整備)の確立を目指す。

- ・ 遊休農地活用による米を中心とした高付加価値農産物生産やワークショップ等の受け入れ、伝統行事の継承等に取り組む。
- ・ 廃校跡地等の活用によるPRや活動拠点整備を目指す。

- ・ 高齢者独居世帯等現状調査やヒアリングを基に福祉団体と連携し、農産物集出荷・買い物・送迎支援・見守りの実施体制確立を目指す。

推しポイント

番所の棚田は彼岸花の名所として「つなぐ棚田遺産」に認定されており、市の代表的な景観として認知されています。この棚田を守っていくために、多種多様な人材がチームを組んで農村RMOの形成を目指しています。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・『将来ビジョン』策定を通じ、農村RMO形成に向けた活動計画や意思統一、スケジュール管理等が明確になるとともに関係者に目指す方向性を示すことができた。

- ・集落内3協定の統合に向けた合意形成や全世帯訪問等による地域のニーズ調査を実施。地区住民と接触する機会が増え、活動に対する地域の理解も進んできた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地の管理体制構築に向けた、集落協定の農用地意向調査を実施。
- ⇒農用地の現状や、今後の意向把握により、農地や管理者単位ではなく、エリア別での継承方法の検討を進めることができた。



- ・農用地保全計画の策定。
 - ・自然農法やスマート農業の検討会議の実施。
- ⇒集落内3協定の統合について合意形成を図れた。今後はネットワーク化による一体的な保全を行っていく。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・遊休農地を活用し米や大根を試行的に作付。
- ⇒試験作付を通じ、年間の作業量や地元の協力（指導や機械リース等）の不可欠さ、無肥料・無農薬栽培の難しさや改善点等を共有できた。



- ・農産物の試験作付（米・大豆・そば）。
 - ・自走化に向けた体制整備。
- ⇒新たに大豆・そばを追加し、無肥料・無農薬による栽培を開始できた。専用HP・SNSを立ち上げ、ロゴマーク等を制作した。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・福祉団体が提供する「支え合いサービス」等の実証可能性を検討。
- ⇒地域の中で支えあう仕組みの構築に向けて、社協や福祉団体との連携の合意を図ることができた。

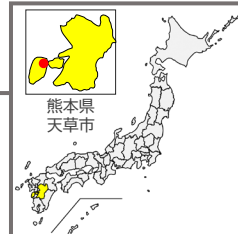


- ・高齢者独居世帯等を中心に集落の現状調査を行い、意見や要望等のヒアリングを実施。
- ⇒高齢者ヒアリングや全世帯訪問等により、地域ニーズを把握できた。今後は実証事業により、生活支援の体制を確立していく。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 宮地岳地区 宮地岳みらい里山協議会（熊本県天草市）



担い手の確保、農地の集約化、スマート農業の導入等により、持続的な農地管理を目指す。また、道の駅による農作物販売の強化等により、経済面での自立にも繋げていく。

#かかし、#天草メンマ、#菜種油、#スマート農業、#ドローン配送、#宮地岳米、#廃校活用道の駅、#竹やぶ隊、#捕獲隊

対象地域

(事務局名)
宮地岳みらい里山協議会

(地域の範囲)
市町村 (10集落)

(土地面積 (R5.1月時点))
2,017ha

(農地面積 (R5.1月時点))
115ha

(世帯数 (R5.1月時点))
185戸

構成員

- ・(農)宮地岳営農組合
- ・(株)ドローンムーブ
- ・カワミネプランテーション
- ・宮地岳地区振興会
- ・宮地岳農地・水保全会
- ・宮地岳集落協定
- ・(株)宮地岳
- ・上田原農園

活動に関連する他の施策

- ・水稻スマート農業実証事業補助金(市)
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・中山間直接支払及び多面的機能支払により、営農組合を基に保全活動に取り組んでいる。
- ・高齢化に伴う担い手不足の中、農地保全活動の継続や、労働力の確保と省力化、鳥獣対策も含む効果的な営農体制の構築が必要である。

地域資源活用

- ・小学校跡地を活用した道の駅が開設され、イベント等も開催されているが、高齢化に伴い地元の参加者が少ないことから、周知等の発信が必要。
- ・道の駅の知名度は上がっているが、農産物の目玉となる商品が少ない。

生活支援

- ・災害時の安否確認体制の確立や、移動手段の確保等が必要。
- ・小売店が少なくなったが、商品を自ら選びたい高齢者が多い。
- ・地域公共交通サービスの衰退、高齢者の免許返納により、買い物弱者が増えることが懸念。

課題に対する対応方針

- ・農地保全のアンケート調査を行い、現状把握・周知を行う。また、将来に向けた「守れる農地/守れない農地」の区分けを行う。
- ・地元ドローン企業と連携し、鳥獣害調査等を行い、被害軽減策を検討する。

- ・町内他組織と連携し、地域の農産物を使用した新レシピを開発する。
- ・特産品となりつつある、地域のお米や菜種油等のPR方法を検討する。
- ・農産物のブランド化を進めるため、有識者等から助言を戴き販路拡大を目指す。

- ・ドローン配送実現を視野に入れた、実証実験の継続。(農産物/日用品/食品)
- ・高齢者独居世帯の見回りやニーズの把握。
- ・在宅高齢者向けのVR 活用の地域農産物の買い物支援実証。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・農地の集約化、作物のローテーション化の実証、効率的な農地活用を促進する。
- ・スマート農業とAIを使った作業効率化の実証。
- ・地元ドローン企業と連携し、鳥獣被害軽減策を導入する。

- ・地域ブランドを活かした特産品の正式販売開始。
- ・「宮地岳ブランド」の商品展開とパッケージ開発。
- ・地域イベントを定例化し、持続的な地域活性化を推進。

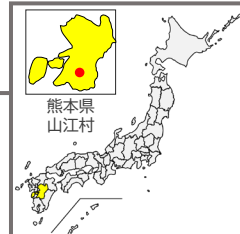
- ・地元の農家と協力した定期的な食材の宅配サービス。
- ・買い物支援の試験運用。
- ・地域協力による高齢者見守り体制の構築。

推しポイント 「挑戦できる町づくり」を合言葉に、地域全体で新しい未来を切り開こうとしています。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・将来ビジョンの作成により、宮地岳町の課題と対応方針が明確になった。また、スローガンである“挑戦できる町づくり”を広く発信することができた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農地保全アンケートの実施。作業受委託増を見据えたスマート農業の継続。 ⇒守れる農地の図面を完成できた。イノシシの捕獲状況調査により、生息状況を把握した。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域農産物の掘り起こし、新レシピ検討会の発足。特産品の新規販売先検討及び営業。 ⇒新特産品をメンマと味噌に決定。うち味噌は、試作品を完成できた。また、菜種油ラベル/宮地岳ブランドロゴの試作も完成した。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・ドローン配送の実証継続による道の駅出荷の農作物等の地元消費の促進。 ⇒ドローンの配送実証（2ルート）と、ドローンカメラを活用した防犯効果の検証を通じ、活用に向けた検討を進めた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山江村地区 山江村未来づくり協議会（熊本県山江村）



地域振興拠点施設の運営体制を構築し、持続的な地域運営活動に繋げる。農林業の維持・発展を通じ、地域コミュニティ活動を守っていく。

#ICT活用、#地域振興拠点

対象地域

(事務局名)
山江村役場 企画調整課

(地域の範囲)
市町村 (16集落)

(土地面積 (R6.4月時点))
12,119ha

(農地面積 (R6.4月時点))
630ha

(世帯数 (R6.4月時点))
1,193戸

構成員

- ・山江村役場企画調整課
- ・自治会(区長会)
- ・農業委員
- ・山江村観光交流促進協議会
- ・山江村石蔵活用拠点整備基本構想検討委員会
- ・山江村総合公園建設検討委員会
- ・民生委員、教育委員
- ・農事組合法人、若手農業者
- ・商工会、NPO法人
- ・山江村議会

活動に関連する他の施策

- ・地域振興拠点「栗の駅」整備事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・人口減少により、今後、農地保全等の活動ができなくなる恐れ。
- ・最盛期の昭和62年には収量410tに達していた地域特産品の「やまえ栗」だが、高齢化や担い手不足によって、99.8t（令和4年）にまで減少している状況。

地域資源活用

- ・本村に建てられていたという石蔵の寄贈を令和3年3月に受けており、その活用方法について検討が必要。
- ・地域振興拠点施設の検討。

生活支援

- ・高齢化率50%を超える地域もある中、近くに店舗や医療施設がなく、高齢者等の買い物に困難な状況。また、地域コミュニティも希薄化している。

課題に対する対応方針

- ・農林業を維持・発展させ、地域コミュニティ機能を守っていく。
- ・ドローンによる消毒散布、ICT活用による有害鳥獣対策、栗拾いロボット等の活用拡大により省力化を図ることで、持続可能な農業及び農用地の保全を図る。

- ・産業遺産の石蔵を活用した公園整備に併せて、特産品である「やまえ栗」を中心とした加工・販売・飲食等の拠点を整備し、産業活性化と賑わいをつくる。

- ・買い物や移動等の生活支援を充実させ、高齢者等の生活の利便性を高める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・山江村の物や人は優れている。その中でもまずは、「やまえ栗」として有名な栗で日本一を目指していこう！

- ・皆が生活しやすい地域づくりをするためにも、人を呼び込むにも、何をするにもまずお金が必要。みんなが「金持ち」になれるような地域づくりをしていこう！

- ・地域の「サロン」をベースに住みやすい地域としていくため、飲食店、娯楽場の整備やAIを活用した診療、学習等を導入し、「どこでも快適・安全に住むことが出来る山江村」を実現！

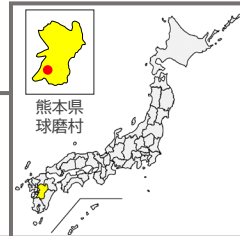
推しポイント

山江村は、自然あふれる農山村です。産業の強化とにぎわいの創出がコンセプトである地域振興拠点の整備を機に、農林業の維持・発展や生活支援を通して、持続的な地域運営活動に取り組みます。



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	ワークショップや中央研修会等の各種研修に参加するなどし、地域の将来ビジョン作成に向けた活動を行った。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	特産品である「やまえ栗」を中心とした農林業の維持・発展に係る施策による農用地保全の検討。 ⇒農林業全般に関する課題とその対策を共有し、取組方針を決定できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	地域資源である石蔵を活用した地域振興拠点の整備を検討し、基本計画を策定。 ⇒基本計画策定により、具体的な導入機能や施設規模、整備・管理運営手法等が定まった。取組方針も決定できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	快適で安全に暮らしやすい地域の実現と持続のため、生活支援に係る施策を検討。 ⇒子どもや子育て世代から高齢者まで住民が暮らしやすい地域を実現するための取組方針を決定できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 球磨村一勝地地域 くまむら地域再生協議会（熊本県球磨村）



山間集落での居住の継続と営農の条件不利性の克服を主たる目的として、一勝地地域に農村RMOを立ち上げ、少子高齢化で衰退する集落や地域に寄り添い、生活の質と幸福度を高める。

中山間直払協定の中間支援、# 機械の共同利用、# 棚田米のブランド化、# ムラまるごと棚田博物館、# 高齢農家の生きがい創出

対象地域

- (事務局名 (R7. 4月時点))
球磨村役場 復興推進課
- (地域の範囲 (R6. 1月時点))
旧市町村 (30集落)
- (土地面積 (R6. 1月時点))
5,900ha
- (農地面積 (R6. 1月時点))
86ha
- (世帯数 (R7. 4月時点))
480戸

構成員

- ・ 中山間地域直接支払集落協定
- ・ 球磨村棚田保存会
- ・ 球磨村棚田地域振興協議会
- ・ 農事組合法人球米
- ・ さんがうら運営委員会
- ・ 山の食菜ならがわ
- ・ 球磨村

(R7. 4月時点)

活動に関連する他の施策

- ・ 中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・ 農家の高齢化によって、棚田等の農用地の維持管理や耕作の継続が困難になってきている。
- ・ シカ、イノシシ等による農作物被害が村全域で深刻になっている。
- ・ 中山間直払協定集落において、協定会計担当者の負担が増えている。

地域資源活用

- ・ つなぐ棚田遺産認定の棚田や集落の景観が耕作放棄により劣化している。
- ・ 村産の米、梨、栗などの付加価値が見いだせていない。地域や集落の有用資源が宝として活かされていない。
- ・ 集落にお客様をお迎えしても、飲食のおもてなしができていない。

生活支援

- ・ 収益性の確保等の見直しを図らなければ、現状の公益的な移動販売の継続が危ぶまれている。
- ・ 買い物弱者や独居世帯を見守る現状の移動販売を継続するには、抜本的な施策的改善が求められる。

課題に対する対応方針

- ・ 農業機械の共同利用の仕組みづくりとオペレーターの確保等について検討する。
- ・ シカ、イノシシ被害を減らす罠捕獲スマート農業技術を開発する。
- ・ 中山間直払協定集落と役場担当課の中間支援のあり方を検討する。

- ・ 9つの棚田や集落をめぐるツアーなど、体験交流事業の実施。
- ・ 地域PRと付加価値向上を図る地元産品の開発・販売。観光資源の見える化を図る地域資源台帳の作成。
- ・ 出張農村レストランや縁側カフェ等によるおもてなしの実施。

- ・ デジタル技術の活用を含めて、店頭販売や軽トラ朝市等幅広く、発展的継続の仕組みを検討する。
- ・ 無人販売所の開設や野菜の集出荷システム開発を新たに加えて、高齢農家の生きがい創出を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・ 耕作の継続を可能にする多様な形態でのアクションプランの策定と実践。
- ・ 獣害対策強化による生産活動の継続と生活の維持。
- ・ 集落協定の事務や集落プラン策定・実践の支援。

- ・ 棚田や集落ツアー等の体験交流事業の展開と、それに伴う関係人口の拡大。
- ・ 棚田米や村内産農産物のブランド化の推進。
- ・ フェノロジーカレンダーの作成と地域振興への活用。

- ・ 野菜の集出荷システムを構築し、移動販売や軽トラ市場等の取組みと併せて実践。
- ・ 年金プラスαのsmallビジネス化を支援しながら更なる公益性の向上。

令和2年7月の豪雨災害で球磨川の氾濫や土砂崩れ等により本村の78集落すべてが被災しました。現在も復興途中にあり、人口減少や限界集落化により維持・存続が困難になっている一勝地地域の各集落に寄り添いながら住民の生きがいづくりを支援します。



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・一勝地地域で農村RM0を創設する意義を共有できた。また、将来ビジョンと地域づくり計画の策定を通じ、農地保全・地域資源活用・生活支援の方向が定まった。

- ・地域づくり計画書に掲げた取組を遂行した。農用地保全・地域資源活用・生活支援の各部会ごとに課題解決のための実証を行い、その成果を中間報告書にまとめた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・住民とRM0構成員を対象とするアンケート調査で、農業と農用地の困りごとを把握。
- ⇒将来ビジョン及び計画書に、「次世代につながる棚田保全」の取組を盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。



- ・農用地保全管理体制づくりに向けた現地検討会を実施し、農用地保全プランを策定。
- ⇒現地検討会等を開催し、農用地保全・集落支援プランを策定できた。罫捕獲スマート技術を開発し、実証を重ね改良した。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・構成員ワークショップにより、集落の宝となる資源と休耕地地活用の方策を検討。
- ⇒将来ビジョン及び計画書に、「皆が輝く地域の宝づくり」の取組を盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。



- ・棚田ツアー、集落ツアーといった体験交流事業の実施・支援。
- ⇒「棚田でハロウィーン」等のイベント開催で関係人口増に繋がった。フェノロジーカレンダーづくりを住民との協働により進めた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・住民アンケートにより、集落での暮らしの困りごとを把握し生きがい創生対策を検討。
- ⇒将来ビジョン及び計画書に、「お互い様の暮らしの場づくり」の取組を盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。

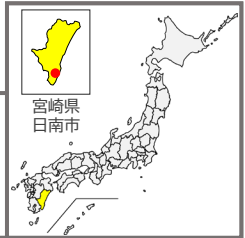


- ・高齢農家の生きがい創出のための無人販売所を1か所創設。
- ⇒集落の野菜等の集出荷・販売体制を構築した。無人販売所や移動販売等を通じ、生活環境の向上を住民参加で図れるよう進めた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 日南市酒谷地区 酒谷地区むらおこし推進協議会（宮崎県日南市）



地区外の住民やファンを巻き込みながら、持続可能な農村保全と地域活性化に向けた取組を行う。
サステナビリティに関心の高い企業と連携を図り、収益活動や公益活動にも取り組んでいく。

#「デジ活」中山間地域登録、#坂元棚田、#共助、#ドローン活用、#ほ場マッピング

対象地域

(事務局名)
酒谷地区むらおこし推進協議会

(地域の範囲)
旧市町村(12集落)

(土地面積 (R5. 10月時点))
8, 588ha

(農地面積 (R5. 10月時点))
120ha

(世帯数 (R6. 4月時点))
378戸

構成員

- ・坂元棚田保存会
- ・高齢者クラブ
- ・民生児童会
- ・酒谷むらおこし(株)
- ・酒谷小学校、PTA
- ・協議会会長、副会長、顧問

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・日本の棚田100選に選ばれた「坂元棚田」があるものの、農家の減少・後継者不足により、保全活動が危機的な状況であり、持続的な保全への仕組みづくりが必要。

地域資源活用

- ・地区内の人口は減る一方で、地区内唯一の学校である酒谷小学校では小規模特認校制度を活用し、児童数が増加しており、児童に加え保護者等の関係人口が増加している状況。「魅力ある地域」として、既存の地域資源をいかにブラッシュアップできるかが課題。

生活支援

- ・生活課題調査に基づく既存の解決サービスを地区内で周知し、介護保険のすき間に生じる課題(ごみ捨て・移動・草刈り等)に対して、共助によりサポートできる体制の構築が課題。

課題に対する対応方針

- ・移住希望者を対象とした新規就農者の確保や半農半Xで棚田での農業生産活動に興味がある人材の確保を進める。
- ・スマート農業等の新たな導入を検討し、鳥獣害防止対策において省力化を図る。

- ・地域農業を魅力ある産業とするため、ブランディングや適正な価格設定等により販売力を強化し、農家の所得向上や担い手確保を図る。
- ・地域コミュニティの拠点整備を検討し、関係人口との交流を促すとともに、新たな商品開発等を実施。

- ・生活課題解決サービスの周知を図り、地区での生活を継続できる環境の整備に向け、農用地保全等と一体的に取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・新規就農者や農家の後継者確保に向けた仕組みづくりを行う。併せて、スマート農業等を活用し、農用地保全の省力化等にも取り組む。

- ・農用地保全活動と併せた景観維持の体制整備を進める。
- ・景観や地域の農産物を生かした交流人口の増加や所得向上を図るため、多世代の居場所となる新たな拠点整備等を検討。

- ・集落の高齢化率が60%弱の現状であり、生活課題となる買い物や通院のための移動、ごみ集積所までの運搬、民家の草刈り等、農用地保全等と連携した解決を検討。

推しポイント

住民が危機意識をもって、元気に！ 楽しく！ 地域づくり取り組んでいます！
地区内のみならず、外にも酒谷地区のファンを増やせるよう活動しています！



1 年目（令和5年度）

2 年目（令和6年度）

3 年目（令和7年度）

取組の総括

- ・協議会メンバーでの検討や講演会等により地域住民への意識醸成を図り、ビジョンを策定。取組の中心メンバーを集め、次年度以降の具体的な取組方針を決定。

- ・策定したビジョンの実現に向けて、地域住民や関係機関と協力しながら、具体的な取組・実証を実施できた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・地域の若手農家や集落協定で座談会を行い、課題の洗い出しや解決策の検討、ドローンでのほ場マッピングを実施。
- ⇒交流人口を担い手として呼び込む実証の検討や鳥獣害対策の省力化の取り組みを開始。



- ・関係人口の獲得のため農業体験を行う「やまびこ棚田」の実証。リモートモニタリング等の設置や鳥獣害対策に向けた勉強会の実施。
- ⇒スマート農業の実証を通じ、新たな関係人口を獲得できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地区内で有効活用できる地域資源の調査や農家・道の駅等へのヒアリングを実施。
- ⇒多世代交流の拠点施設の整備に向け、他施策活用等を検討し、地域内外の住民協働で地域資源活用に向けた取り組みを開始。



- ・道の駅酒谷への出荷量確保のための調査や、地域交流拠点の実証運営。
- ⇒調査の結果、新商品の開発の検討を開始。また、新たな地域交流拠点の実証に取り組み、多世代交流の活性化が図られた。



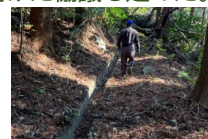
- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活課題を調査し、解決サービスのロゴを作成し周知を図った。
 - ・地域内の人材バンクシステム構築の準備。
- ⇒共助の体制づくりに繋がった。



- ・道の駅における簡易郵便局の再開検討や、住民の農作業等参画に向けた仕組みの検討。
- ⇒簡易郵便局の再開に向けて、地域住民と協議を行い、手続等の確認ができた。人材バンクサービスの運営に向けた協議も進めた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 下塚田地区 下塚田ふるさと応援隊（宮崎県日南市）

農業生産振興や農用地保全のほか自治会活動等を継続的に実施する。また、特産品のブランド化や農業の省力化に取り組み、農業者の所得向上と担い手確保を通じて持続的な生産体制を構築する。

#「デジ活」中山間地域登録、#みかん、#柑橘類、#ブランド化、#販路拡大、#鯉のぼり祭り、#ひまわり祭り、#関係人口



対象地域

(事務局名)

下塚田ふるさと応援隊

(地域の範囲)

その他（行政地区）（3集落）

(土地面積（R5.12月時点））

606ha

(農地面積（R5.12月時点））

25ha

(世帯数（R5.8月時点））

71戸

構成員

- ・下塚田営農組合
- ・下塚田ふるさと応援隊
- ・農地水ゆめ豊か下塚田
- ・地区内四水利組合
- ・燕里農道管理組合
- ・下塚田自治会（認可地縁団体）
- ・日南市消防団細田分団第6部
- ・なんじゃろ会
- ・下塚田いきいきサロン
- ・高齢者クラブ（ひなたクラブ）

活動に関連する他の施策

- ・農地中間管理機構ほ場整備事業（県）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手の高齢化により、生産力の低下や農用地保全活動の縮小が懸念される状況。
- 担い手への集約化や圃場整備の意識醸成、関係機関との協力体制の構築が課題。

地域資源活用

- 特産品の柑橘類は、収穫時期の労働力不足や収益力向上が課題。
- 農業者を中心に、景観維持や交流人口拡大を図るイベントに取り組んできたが、担い手不足が懸念される状況。

生活支援

- 少子高齢化と人口減少で公共交通機関の減便や路線廃止が進んでおり、住民の移動手段の確保が課題。
- 住民同士の交流機会が減少傾向。
- ゴミ出しや空き家の荒廃等、住民同士の助け合いだけでは解決が難しい課題も表面化しつつある。

課題に対する対応方針

- 担い手・後継者確保に向けて、デジタル技術の導入等を検討。
- 地域計画の話し合い等を通じ、担い手への集約や集落協定の広域化、圃場整備の検討を推進。
- 耕作以外の草刈りや水路の管理、景観維持等の運営体制構築を図る。

- 柑橘類、もち麦、わかば米等の商品化・ブランド化推進とともに、労働力確保や販路拡大を図る。
- 地域資源活用や景観維持を図る取り組みの体制・実施方法を検討（鯉のぼり祭、ひまわり祭、神楽、姫ホタル、細田湧水人面杉等）。

- 交通手段を確保し地域内に住み続けられるよう、活用可能な他の事業を調査・検討する。
- 安全・安心なコミュニティを維持するため、自治会活動等の在り方の検討や、担い手確保を推進させる。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 担い手確保のための新たな方法や省力化のためのデジタル技術の導入。
- 耕作地以外の草刈りや水路管理、景観維持等の持続可能な運営体制の構築。

- 特産品の生産力向上。
- 柑橘類やもち麦、わかば米等の商品化、ブランド化による販路拡大。
- 鯉のぼり祭りやひまわり祭り等、地域内イベントの運営体制構築。

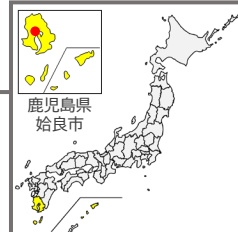
- 安全/安心なコミュニティを維持するため、自治会活動等の在り方検討や担い手確保。
- 地域住民が集う交流拠点や移動支援を検討。

推しポイント “豊かな”暮らし “夢ある”ふる里 『ゆめゆたかのさと』
地域住民が主体となり、多様な人々をつなぐ魅力ある地域づくりを目指します！



	1 年目（令和6年度）	2 年目（令和7年度）	3 年目（令和8年度）
取組の総括	・協議会メンバーでの検討や研修会参加等により地域住民への意識醸成を図り、ビジョンを策定。取組の中心メンバーを集め、次年度以降の具体的な取組方針を決定。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農業における省力化のためのデジタル技術の活用に向け、調査や計画策定に取り組む。 ⇒地域内の農作業における省力化の課題抽出やスマート農業関連企業との勉強会等を実施。取組可能なツール等を検討できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・柑橘類等の商品化・ブランド化に向けた、他地域の事例調査や取組方針の検討。 ⇒ブランド化に向けた試作会等を実施し、販路拡大に向けた取組を検討。関東エリア等での販促会に向けた準備を進めた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・交通手段の確保に向けた検討、生活利便性向上のために活用可能な事業の調査等。 ⇒移動支援に係る活用事業等を調査するとともに、空き家の活用や、他の生活支援に関する内容も検討を行った。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 始良市地区 北山校区コミュニティ協議会（鹿児島県始良市）



荒廃農地・遊休農地の有効活用により、地域資源の新たな活用方法を見出す。また、地域内外の人材活用や、高齢者が活躍できる体制を整えることで、地域の活性化や生きがいづくりを目指す。

#遊休農地対策、#新規農産物導入、#鳥獣害対策、#特産品開発、#生きがいづくり、#遊休施設活用

対象地域

- (事務局名)
始良市農政課
- (地域の範囲)
小学校区（2集落）
- (土地面積（R5.12月時点）)
3,314.98ha
- (農地面積（R5.12月時点）)
143.58ha
- (世帯数（R5.12月時点）)
191戸

構成員

- ・北山校区コミュニティ協議会
- ・始良市
- ・農業（生産）代表
- ・民生委員・自治会長連
- ・北山上・中甕・北山下・木津志集落協定
- ・北山上・中甕・北山下・木津志女性部
- ・その他代表が構成員として認めたもの

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・人口減少・高齢化が進み、荒廃農地・遊休農地の増加が目立ってきている。
- ・稲作など重労働の仕事は、リタイアが加速しており、作物管理の簡素化や軽作業化に向けた転作が求められている。

地域資源活用

- ・生きがいづくりの一環として、6次産業化に取り組みたいが、高齢化により人手不足の状況。
- ・新たな商品開発に向けて、イメージの定着や住民の意識改革が必要。
- ・地域の女性が活躍できるネットワークが求められている。

生活支援

- ・少子高齢化進行により、地域内で老々介護が進行している。
- ・高齢者の生きがいづくりや、小さな交流拠点での活動を増やす必要がある。
- ・地域が広範囲に及ぶため、集落ごとのコミュニティづくりが必要。

課題に対する対応方針

- ・地域外の出身者や居住者に参加してもらい、農地の保全に努める。
- ・先進地視察に基づき、地域ビジョンの策定及び作物の選定を行う。
- ・法人化の検討を進め、地域外の若者や参加希望者を協力隊として協働活動を行う。

- ・女性部を立ち上げ、特産品開発を目指しつつ、定年後の余暇活動としても取り組めるようにする。
- ・主として60代～80代に活躍してもらえるよう、交流を深めながら地域の活性・協力を強固にする。
- ・活動を生きがいづくりにも繋げる。

- ・独居高齢者が孤立・生活難民とならないよう、空き店舗を活用し、配食サービスや見守り活動などを行える組織づくりが必要。
- ・ランチ会にあわせた送迎サービスや見守り活動を行える組織づくりを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・働く場所作り。
- ・農業法人の設立。
- ・新規就農者の呼び込み。
- ・高齢者が継続可能な作業の確立。
- ・荒廃農地、遊休農地の調査。
- ・軽作業作物の栽培～販売。

- ・女性が活躍できる場を作る。
- ・新たな特産品開発。
- ・女性部の立ち上げ。
- ・地域交流の場を作る。
- ・月1回のランチ会の開催。
- ・イベントでの試食会。

- ・地域交流の場、見守り活動の場を作る。
- ・北山茶屋、子供食堂等。
- ・住みやすい地域づくり(子育て世代・高齢者)。
- ・見守り学童制度の運用見直し、買い物や送迎支援等。

推しポイント

当地域では稲作や林産物等の生産を軸に、校区の恵まれた自然を大切にしながら、地域イベントの実施や農産物の生産・販売を行っています。すべての世代の住民が明るく楽しく生活できるよう、地域の組織と連携強化を図りながら、農地保全及び特産品の開発、コミュニティづくりに取り組んでいきます。



	1 年目（令和5年度）	2 年目（令和6年度）	3 年目（令和7年度）
取組の総括	・地域住民を含めた研修会やワークショップ、アンケート調査等によるビジョン策定を通じて、地域分析・現状の課題などの洗い出しができ、今後の活動の方針が決定。	・活動内容が地域住民に広く浸透しているように感じた。 ・集落営農の立ち上げに向け、具体的な方向性を決定できた。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・遊休農地の解消及び転作作物の選定として、ヒサカキの栽培・販売活動を実施。 ・法人設立に向けて話し合い活動等を実施。 ⇒植付作業や法人化へ向けた話し合いにより、今後の活動への道筋や課題が見えてきた。  	・転作作物の選定。 ・鳥獣害に対する干渉帯や柵等の設置。 ・荒廃農地等の土壌調査の実施及び整地。 ⇒荒廃農地の整備や鳥獣被害対策等を実施し、転作作物の農地拡大を行うことができた。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・ヒサカキの栽培・販売活動を実施。新たな地域の資源として検討。 ⇒地域住民を募って活動を実施したことで、結束が固まり、販売へ向けた意欲が向上。  	・新たな農産物を活用した加工品や特産品の試食会・品評会の開催。 ⇒メンマ作りの講習会開催や大学と連携した薬膳レシピの開発を実施し、商品開発に向けた地域の意欲が向上した。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・地域住民を含めた研修会やワークショップを開催。北山地区の住民へアンケートを実施し、地域内の課題を整理。 ⇒農村RMO事業を地域住民に周知でき、協力体制づくりが前進した。  	・空き店舗を活用し、地元食材を活用したランチ会の開催。 ⇒地元住民を招き、地元食材を使用したランチ会を実施。住民交流の場として提供することができ、空き店舗活用に向け前進した。  	・（3年目以降に記載）